

令和 2 年度

主要施策の成果報告書

明 石 市

目 次

1	決算の概要	5
2	令和2年度における主要な成果	7
3	債務負担行為の状況	82
4	令和2年度普通会計経常収支及び性質別分析表	96
5	市税の徴収実績及び市民の税負担の状況	100
6	市債の状況	102
7	令和2年度一時借入金の状況（一般会計・特別会計）	104
8	（附属資料）予算の執行実績報告書	105
	一 般 会 計	
	歳 入	106
	歳 出	162
	特 別 会 計	
	葬 祭 事 業	258
	国 民 健 康 保 険 事 業	260
	財 産 区	262
	石ヶ谷墓園整備事業	270
	地方卸売市場事業	272
	介護保険事業	274
	後期高齢者医療事業	276
	病院事業債管理	278
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	280

1 決算の概要

令和2年度の経済情勢については、5月末の緊急事態宣言の解除以降、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるとともに、大規模な財政出動等により、内需面では、個人消費を中心に持ち直しました。しかし、秋以降感染者数の増加を受けて、経済活動の制限が拡がり、1月には再び緊急事態宣言が発出されました。外需面では、依然として厳しい状況にあるものの、諸外国の経済活動再開に伴い、持ち直しの動きがみられました。

地方財政については、令和2年度の地方財政計画において、歳出面で、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行う一方、人づくり革命の実現や地方創生の推進等に対応するため必要な経費を計上し、また社会保障関係費の増加を適切に反映するとともに、歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として策定されました。

本市においても、当初予算の編成段階から、基金の取崩しをできる限り抑制するなど健全財政を意識するなかで、令和2年度は「SDGs未来安心都市・明石」の創造に向けて、持続可能な社会の実現のため、「誰もが住みたい、住み続けたいと思うまち」を目指し、SDGsの理念を反映した「いつまでも」「すべての人に」「やさしい」を「みんなで」の4つのキーワードを基に、まちづくりに向けて重点的に予算を配分したところです。そうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本市では、13回にわたる補正予算を組み、医療体制の構築やPCR検査体制の強化など市民の命と健康を守ることを最優先に全庁をあげて感染症対策に取り組みました。また、明石市独自の支援策として、高齢者や障害者、子育て世帯等の市民生活への支援や飲食店等の地域経済への支援などに対しスピード感を持って取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた決算は、一般会計において、特別定額給付金給付事業費等の感染症対策の経費が増加したことにより、前年度に比べ約400億円増加するなど過去最高規模となりました。歳入歳出差引額は、実質収支で 1,723,508千円と45年連続の黒字となりました。また、実質収支から、前年度における剰余金を差し引き、財政基金の積立額を加味した実質単年度収支は、2年ぶりに 1,536,073千円の黒字となりました。

特別会計では、実質収支で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計で黒字となり、葬祭事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の3会計は収支差引0の決算となりました。

次に、一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は 147,137,037千円で、主なものは、国庫支出金 59,334,485千円(構成比40.3%)、市税 43,590,526千円(構成比29.6%)、市債 11,438,734千円(構成比7.8%)、地方交付税 10,807,412千円(構成比7.3%)で、総額では前年度に比べ 40,924,793千円(38.5%)の増となりました。

市税収入は、前年度に比べ 377,523千円(0.9%)の減となりました。これはおもに、事業収益の減少及び税率変更により法人市民税が 515,617千円(17.0%)、納税が困難な方への

徴収猶予により固定資産税が 50,825千円(0.3%)減少したことなどによります。

そのほか、前年度に比べ増加額が大きいものは、国庫支出金で 37,262,143千円(168.8%)、市債で 2,062,018千円(22.0%)の増、一方、減少額が大きいものは、繰入金で 810,319千円(95.2%)、使用料及び手数料で 395,617千円(17.6%)の減となっています。一般財源総額は、前年度に比べ、市税や臨時財政対策債が減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加などによりまして、増となりました。

また、歳出決算額は 145,201,760千円となり、前年度に比べ 39,423,541千円(37.3%)の増加となり、平成30年度以来、2年度ぶりの増となりました。

歳出のうち、人件費が、会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費(賃金等)からの振り替えなどにより 2,671,971千円(15.1%)の増(振り替え分を除くと752,870千円(4.3%)の増)、扶助費が、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増加などにより 2,267,363千円(6.5%)の増、投資的経費が、私立保育所・認定こども園等整備事業費の増加などにより 2,516,933千円(31.4%)の増、補助費等が、特別定額給付金給付事業費の増加などにより 32,485,073千円(460.5%)の増となりました。

そのほか、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計へ 10,867,178千円(構成比 7.5%)の繰り出しを行い、各会計の財政支援と事業の一層の推進を図りました。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、94.2%と前年度から0.3ポイント改善しました。これは待機児童対策等の体制強化のための職員採用などによる人件費の増や中学校給食の無償化に伴う補助費等の増により、分子が増加した一方で、普通交付税や地方消費税交付金などの増により、分母が分子を上回って増加したことによります。

次に、基金の現在高は 14,417,737千円で、前年度に比べ 248,275千円(1.8%)増加し、財政基金など3基金は 11,198,842千円で、188,517千円(1.7%)の増となりました。

また、市債の現在高は、一般会計 119,281,347千円、特別会計 3,522,235千円、企業会計 47,370,309千円となりました。全会計ベースでは 170,173,891千円となり、前年度に比べ 2,585,291千円(1.5%)減少しました。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に従って、令和2年度決算に基づき算定した健全化判断比率の4つの指標につきましては、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため値はなく、実質公債費比率は 3.4%、将来負担比率は 25.5%となり、いずれの指標においても、黄色信号と言われる「早期健全化基準」を大幅に下回る状況となりました。

以上が、令和2年度の決算の概要ですが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症に対応した、ワクチン接種など感染防止対策や市民生活の支援等の継続が求められ、さらに、待機児童解消に向けた保育所等の運営費をはじめ、少子高齢化に伴う社会保障関係経費などにより、多額の財源が必要となるものと見込まれます。今後の財政運営につきましては、公有財産の有効活用や公共施設配置の適正化など財政健全化の取り組みを進めながら、社会経済情勢の変化にも弾力的に対応することができるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

2 令和2年度における主要な成果

(1) 建設部門

建設部門においては、誰もが安全に安心して暮らせるやさしいまちづくりを推進するため、道路・公園・区画整理などの都市基盤の整備や、住宅の耐震化、危険老朽空き家の除却、狭あい道路の改善など良好な住環境を確保するとともに、公共交通の利用促進、交通安全対策などの施策を実施した。

まちづくり推進事業については、大久保町八木地区において、地元提案による地区計画を都市計画決定した。また、山陽電鉄江井ヶ島駅北地区において、市街化区域編入や地区計画策定をめざした、住民主体によるまちづくり活動に参画するなど地元との協議を進めるとともに、活動費を助成し地域のまちづくり活動を支援した。

コミュニティ交通運行事業については、コミュニティバス運行事業補助を行うとともに、安定した路線運行を維持するため、運行事業者の再公募を実施し、新年度以降の運行経費を見直した。また、新型コロナウイルスの感染防止対策のための注意喚起として掲示板の設置や車内アナウンスを実施した。

交通政策事業については、鉄道駅の安全性、公共交通の利便性を高めるため、JR西明石駅のホームドアの設置工事や山陽電鉄林崎松江海岸駅のバリアフリー化の工事にかかわる事業費の一部負担を行った。

(仮称)17号池公園整備事業では、野球場としても利用できる「緑のグラウンド」や各種スポーツのできる「多目的グラウンド」、障害の有無に関わらず子どもから高齢者まで誰もが憩えるインクルーシブな空間としての「みんな広場」を整備するため、園路広場舗装工事や管理施設整備工事などを行った。

都市公園安全・安心対策事業では、公園施設長寿命化計画に沿って、明石中央体育会館エントランス部分の舗装等更新工事、明石海浜公園の公園灯更新工事などを行った。

石ヶ谷墓園維持管理事業では、合葬式墓地については、個人での管理や承継が必要なく、また生前での申し込みもできる墓所として周知を図り、260件の申請を受け付けた。また一般墓地については、墓所の有効活用を図るべく、返還墓所の再整備を実施し、定期募集(2.25㎡の区画)及び常時募集(4.01㎡以上の区画)を行い51区画の使用を許可した。

緑化推進事業では、市内145団体の参加による花壇コンクールを実施するとともに、地域活動の節目を記念した市民記念植樹を実施することにより緑化意識の啓蒙、向上を図った。また、中崎遊園地市章花壇、明石駅前花壇、上ヶ池公園フロントガーデン、西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇、魚住駅前南花壇を市民ボランティア団体が主体となって花苗の植替えを行うなど、官民協働して緑化推進を図った。

菊栽培等事業では、市の花である菊の普及啓発を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民を対象とした菊花栽培教室などを実施した。また、第92回明石公園菊花展覧会を開催し、25学校園で栽培した菊花の展示に加え、地域文化の発展・振興に寄与するために作成したリーフレットなどにより、広く市民に広報、周知を行った。

上記2事業はいずれも、市民の協働と参画が欠かせないため、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して実施した。

市施行の土地区画整理事業のうち大久保駅前土地区画整理事業については、物件調査や物件移転補償及び区画街路等の築造工事を実施し、事業の進捗に努めた。

また、西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)については、換地処分に向けた手続きを進め、事業の進捗に努めた。

街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から、必要箇所についてLED照明

の整備に努めた。

道路維持補修事業については、市内一円の舗装補修や側溝改修など各種道路施設に係る維持補修工事を行った。また、駅前広場、駅自由通路など、各管理施設の清掃などの維持管理を行うとともに、道路反射鏡、道路標識、安全防護柵、区画線及び道路標示の設置など、各種交通安全施設の整備を行い、安全で安心な道路環境の確保に努めた。

街路樹維持管理事業については、市内一円の街路樹の維持管理を行い、安全かつ快適な沿道環境の保全に努めた。

江井ヶ島松陰新田線道路事業については、物件調査ほか業務及び谷八木川渡河部のボックスカルバート工事を実施した。

道路新設改良事業については、八木地内道路の用地購入及び物件移転補償を行った。

狭あい道路整備事業については、建築行為等に伴うセットバック用地を確保し、市道として整備するなど、良好な生活環境の形成と都市機能の向上に努めた。

交通安全施設整備事業については、通学路の安全対策として、通学路点検の結果を踏まえ、防護柵の設置や路肩のカラー舗装などを進めたほか、西明石327号線ほか4路線の通学路安全対策工事を実施するなど、通学路の安全確保に努めた。踏切安全対策として、JR西明石駅西側の南畑踏切に設置する横断歩道橋の詳細設計をJR委託により実施するとともに、東二見農協前踏切拡幅工事を山陽電鉄委託により実施した。橋梁及び舗装の長寿命化対策として、魚住陸橋及び谷八木橋ほか6橋の橋梁修繕工事、南二見1号線ほか5路線の舗装修繕工事を実施したほか、市内一円の橋梁の定期点検及び橋梁長寿命化修繕計画の改訂を行った。

あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)については、魚住10・14号線の用地購入及び物件移転補償などを行い、道路改良工事を実施した。

兵庫県が施行する街路事業については、地方財政法に基づく費用負担を行った。

山手環状線街路事業については、予備設計及び水準測量を実施し、令和2年10月30日付で兵庫県から都市計画道路事業の認可を受け、詳細設計等に着手した。

大蔵海岸については、新型コロナウイルスの影響により、海水浴場が開設できず、ビーチサッカー等の大会が中止となるなか、少しでも利用者に楽しんで頂けるよう感染防止に配慮した大蔵海岸ファミリーゾーンの開設、ハートフルイルミネーション2020等のにぎわいづくりを図ったほか、利用者の安全・安心を確保するための維持管理を実施した。

安全・安心な海岸づくり事業については、海岸モニターなどからの情報をもとに海岸施設の安全性の確保に努めた。また、海浜利用者の多い時期には昼夜間帯に分けて警備員を海岸に配置し、バーベキューや花火行為者等のマナー向上に努めた。

河川環境管理事業については、県の委託により市内にある二級河川の堤防の除草等を実施した。

交通安全対策事業については、市交通指導員を中心に、警察など関係機関と連携して、交通安全教室を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進、信号機のない横断歩道での歩行者優先について、市独自のステッカーを作成し、啓発を実施するなど、「第2次明石市交通安全計画」に基づき市民の交通安全意識の向上に努めた。

放置自転車対策事業については、関係機関と連携し、西新町駅自転車駐車場の増設を行い、放置自転車等の防止に努めた。

また、引き続き、駅周辺の放置自転車等の移動並びに自転車等利用者への駐輪指導・啓発に取り組み、主要駅周辺の放置自転車等は概ね解消された。

明石駅前立体駐車場については、指定管理者制度を活用し、更なる市民サービスの向上と施設の効率的

な運営に努めた。

市営住宅維持管理事業については、住宅の適切な維持管理に努めるとともに、家賃滞納者に対し弁護士職員との協力体制のもと明渡し訴訟を見据えた対策を行い、家賃の滞納整理と滞納の防止に努めた。また、市営住宅定期募集の2回(45戸)の実施に加え、常時募集を実施した。

市営住宅整備事業については、貴崎住宅外壁ほか改修工事、貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事等を実施した。

建築安全事務事業については、飲食店、事務所ビル等について防災査察を行い、建築基準法違反に対する改善指導を行った。また、指定確認検査機関から提出される確認審査、中間検査及び完了検査報告書の記載内容を確認し、適正な審査、検査が行われたかを確認した。

住宅耐震化促進事業については、昭和56年5月末以前に着工された住宅に対し、無料で耐震診断技術者を派遣して簡易耐震診断を実施したほか、耐震性の低い住宅の所有者に対して、耐震改修工事費補助等を行った。また、路線バス車内広告や広報あかし等による広報を実施して、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。

特定空家等除却支援事業については、特定空家等に対する除却支援制度の活用により危険な老朽空家2件の除却を進め、住環境の保全に努めた。

開発事業の調整事務については、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。

開発行為等の許可事務については、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、審査、許可及び検査を行った。

建設リサイクル法の事務については、建設副産物の再資源化等の促進に向けて、発注者及び元請業者へ指導及び啓発を行った。

宅地防災の推進については、市民への啓発及び宅地防災相談を行った。

施設設計監理事業については、主な工事監理業務として貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事、小中学校のエレベーター棟設置工事、小中学校の空調設備設置工事、並びに中学校及び幼稚園の便所改修工事等の監理を行った。設計業務としては、石ヶ谷公園便所建替工事、沢池小学校給食室棟増築ほか工事、江井島小学校エレベーター棟設置工事、並びに小中学校及び保育所の便所改修工事等に係る設計業務の委託を行った。

また、文化財収蔵庫設置工事に係る、プロポーザル方式による発注業務の技術援助を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
まちづくり推進事業	809	まちづくり活動支援
コミュニティ交通運行事業	204,831	コミュニティバス運行補助ほか
交通政策事業	143,026	JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助 山陽電鉄バリアフリー化事業補助ほか
公園維持管理事業	443,044	公園緑地等維持管理業務委託ほか 19件 公園灯新設・維持補修工事ほか 6件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		指定管理者維持管理委託 1件
(仮称)17号池公園整備事業	252,350	(仮称)17号池公園実施設計見直し業務委託ほか 3件 (仮称)17号池公園整備工事
都市公園整備事業	13,162	(仮称)西脇宮の前公園整備工事ほか 3件
都市公園安全・安心対策事業	45,448	石ヶ谷公園便所建替工事実施設計業務委託ほか 2件 明石中央体育会館前広場更新工事ほか 4件
石ヶ谷墓園維持管理事業	47,901	合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか 14件 合葬式墓地記名板設置壁築造工事
緑化推進事業	22,128	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか 15件
菊栽培等事業	17,164	明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運營業務委託ほか 3件
大久保駅前土地区画整理事業	187,519	移転物件調査委託ほか 7件 大窪松陰線道路築造工事ほか 7件 建物移転等補償 17件
西明石土地区画整理事業 (鳥羽新田地区)	1,016	道路維持補修工事 1件 審議会ほか委員報酬 2件
街路灯新設・維持管理事業	104,464	街路灯新設・維持補修工事
道路維持補修事業	515,548	市内道路維持補修工事 市内道路舗装補修工事 安全防護柵新設補修工事 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 区画線・道路標示新設補修工事 大久保駅屋上防水工事 市内バリアフリー整備工事 明石駅前広場総合管理業務委託 駅自由通路ほかエレベーター等保守点検業務委託 駅自由通路等清掃業務委託 道路除草業務委託 市内道路清掃業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容
街路樹維持管理事業	69,070	街路樹維持管理業務委託 駅前線花壇植付け及び管理業務委託
江井ヶ島松陰新田線道路事業	186,785	道路改良工事 L=30m 物件調査ほか業務委託 物件移転補償
道路新設改良事業	20,593	八木地内道路 物件調査ほか業務委託 用地購入 A=150㎡ 物件移転補償
狭あい道路整備事業	47,116	整備工事 分筆・測量委託 用地購入 A=248㎡ 物件移転補償
交通安全施設整備事業	698,551	大明石75号線通学路安全対策(大観町) 道路改良工事 L=115m 川西26号線通学路安全対策(北王子町) 道路改良工事 L=120m 西明石327号線ほか4線通学路安全対策(鳥羽ほか) 道路改良工事 L=1,523m 大久保18号線ほか(大久保町大窪ほか) 舗装修繕工事 大久保61号線ほか(大久保町八木ほか) 舗装修繕工事 南二見1号線(二見町南二見) 舗装修繕工事 市内踏切安全対策(小久保) 山陽本線西明石構内南畑こ線橋新設詳細設計 物件調査ほか業務委託 二見142号線(二見町東二見) 道路改良工事 L=54m 東二見農協前踏切拡幅工事委託

事業名	決算額(千円)	事業内容
		用地購入 A=162㎡ 物件移転補償 大久保856号線(大久保町西脇ほか) 通学路安全対策工事 詳細設計業務委託 明石市橋梁ほか定期点検業務委託 山陽本線魚住土山間魚住陸橋外1橋橋梁点検業務委託 戌亥谷橋ほか3橋修繕詳細業務委託 橋梁長寿命化修繕計画改訂業務委託 魚住陸橋修繕耐震工事 山陽本線西明石駅東側自由通路床面修繕工事 谷八木橋ほか2橋修繕工事 川西7号線ほか3橋修繕工事
あんしん歩行エリア整備事業 (魚住地区)	64,169	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 道路改良工事 L=129m 物件調査ほか業務委託 用地購入 A=186㎡ 物件移転補償
街路整備事業	9,209	用地管理等工事 事業用地除草等業務委託
県施行街路事業負担金	80,904	県施行街路事業負担金
山手環状線街路事業	10,017	予備設計等業務委託 水準測量業務委託
海岸施設維持管理事業	233,599	大蔵海岸施設指定管理業務 海岸施設維持管理業務
安全・安心な海岸づくり事業	13,910	海岸利用啓発業務
河川環境管理事業	20,761	二級河川美化業務
交通安全対策事業	48,277	交通安全啓発・教育 交通安全教室・自転車安全利用啓発・街頭啓発ほか 放置自転車対策

事業名	決算額(千円)	事業内容
		放置自転車等に対する指導・啓発及び移動・保管ほか 自転車駐車場管理運営
自転車駐車場整備事業	3,861	西新町駅自転車駐車場増設工事
市営駐車場事業	33,440	明石駅前立体駐車場維持管理 明石駅前立体駐車場指定管理業務委託
市営住宅維持管理事業	126,364	明石市営住宅維持管理・修繕等業務委託ほか
市営住宅整備事業	152,038	貴崎住宅外壁ほか改修工事 貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事ほか
住宅耐震化促進事業	12,709	簡易耐震診断、耐震改修工事費補助ほか
施設設計監理事業	5,798	市有建築物の設計ほか

(2) 教育部門

教育部門においては、「第 2 期 あかし教育プラン(明石市教育振興基本計画)」に基づき、教育行政の推進を図った。「ふるさと明石から未来にはばたく子どもを育てる～たくましく心豊かな人づくり～」を基本理念として、その実現のため、子ども一人ひとりの個性や能力を尊重しながら、その夢や目標に向かって、たくましく心豊かに生きていけるよう、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことを目指した取組を進めた。施策の方向性としては、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育の充実、子どもが安心して学べる質の高い教育環境の実現、地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進に努めた。

学校美化・緑化推進事業は、学校の教育環境整備について、参画と協働の理念に基づき、地域の人々や保護者の協力のもとに、施設の改善や芝生化を自ら行い、快適な教育環境を維持管理していくもので、各学校において「学校・家庭・地域社会の連携」を目指した取組を行った。

新型コロナウイルス感染対策として、各学校が安心して学校運営を行えるよう、感染対策物資の整備を行った。

学校施設整備については、小学校 12 校、中学校 13 校の特別教室への空調設備設置を行った。また、小学校 3 校、中学校 1 校にエレベーター設置工事を行い、小学校 1 校、中学校 1 校のトイレ改修工事を行うなど、各学校施設の環境改善、設備の機能保全に努めた。

また、GIGA スクール構想に伴い高速通信環境を市立小・中・養護学校に整備するとともに、児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末を配備し、個別最適化された学びに向けた対応を図った。

学校教育については、小学校において新学習指導要領が全面実施となり、子どもたちの「生きる力」を育むために、資質・能力の 3 つの力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性など)をバランスよく育んだ。さらに、管理職研修や教職経験に応じた研修及び課題別研修の充実を図った。また、「確かな学力」の向上に向け、基礎・基本の定着を図る取組や、教職員の資質・能力や指導力を向上させる取組などを積極的に進めた。

具体的には、学力向上方策として、地域の人々や教員 OB などの協力を得て、小学校では 3 年生を対象にした「わくわく地域未来塾」、中学校では主に中学校 3 年生を対象にした「数学・英語応援団」を全小・中学校で実施し、本市の児童生徒の基礎学力の更なる定着を図った。

自然学校推進事業については、実施から 33 年目を迎え、生命の尊厳や共に生きることの大切さと子どもの主体性を生かすプログラムに視点をおきながら、総合的な学習の時間等との関連を図り、各校がより特色ある活動を工夫するよう指導した。また、全校実施 12 年目となった小学 3 年生対象の環境体験事業では、各学校が地域の自然環境に目を向け、地域の人々の協力を得ながら五感を使って自然に触れあう特色ある活動を行うよう指導した。

英語教育については、社会のグローバル化に対応した人材育成に努めるという観点から、中学校においては外国語指導助手(以下、ALT)を 1・2 年生に年間各クラス 10 時間、3 年生に同 6 時間、特別支援学級に同 3 時間、明石養護学校に年間 5 日間派遣した。小学校においては、外国語の教科化に対応し、小学校 3・4 年では年間各クラス 18 時間、5・6 年生では年間各クラス 35 時間派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地、基礎を養った。さらに、ALT が学級担任や英語科教員と一緒に授業ができるようにしたほか、授業以外での ALT の活用も推進し、子どもたちにとっては、外国の文化やものの考え方、習慣の違い等を肌で感じることができ、国際感覚を身に付けるための良い機会となった。また、錦が丘小学校を本市の外国語・外国語活動研究校に指定し、外国語教育の推進を図った。

小中一貫教育については、高丘地区で市内初の小中一貫教育校を開設し、9 年間を見通したカリキュラ

ムの編成等、校種間連携を深める教育の推進を図った。

トライやる・ウィーク推進事業については、コロナ禍においても、学校・家庭・地域社会が連携して心の教育の充実を図り、「生きる力」を育むため、1日間の社会体験活動を実施した。

学習環境を支える取組については、児童生徒に行き届いたきめ細かな教育活動を展開するため、県の新学習システムを活用し、小学2年生から4年生を35人学級編制とするとともに、平成28年度より市独自で小学1年生の30人学級編制を実施している。さらに、子どもたちへの学習支援にかかわる大学生を、希望する小・中学校に派遣する学生スタッフ派遣事業を実施し、18校に23名を派遣した。

特別支援教育については、小・中学校の通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)など特別な支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導員をすべての小・中学校に配置し、きめ細かな指導の充実を図った。また、特別支援学級や特別支援学校においても介助員を配置した。このことにより、児童生徒の状況に応じた教育環境の確保や個別の学習支援、あるいは他の児童生徒との良好な人間関係づくりへの支援等、児童生徒のニーズに応じた取組を進めた。

高校入試については、新通学区域になって7年目の公立高等学校入学者選抜が実施された。新学区内の高等学校の情報収集に努めるとともに、進路担当者会において、生徒・保護者に対し、制度についての丁寧な説明及び高等学校の情報提供、生徒の能力や適性、興味・関心等に基づく適切な進路指導を行うよう指導した。

いじめ対策については、各学校の現状及び課題を整理し、指導助言を行い問題の早期解消を図った。また、各学期に市立全小・中学校の児童生徒を対象とした一斉アンケートを実施した。さらに、11月を「いじめ防止月間」とし、小・中学生等からいじめ防止啓発ポスターや標語を募集する等、いじめ防止の啓発を行った。

不登校対策については、早期対応が重要であるという認識から、不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用(連続欠席2日目または断続欠席2~6日目の家庭訪問と、連続欠席3日目または断続欠席7日目の教育委員会への報告)による取組を進めた。また、各校からの相談事案に対しては、主任スクールカウンセラー・主任スクールソーシャルワーカーの派遣等を実施し、その支援にあたった。

また、市立全中学校等に生徒指導相談員を配置し、中学校の生徒指導体制の強化や不登校あるいは不登校傾向の生徒への支援の充実に努めた。さらに、不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、市内2か所に設置している「もくせい教室」(明石市適応教室)では、コロナウイルス感染症対策を行いながら自主学習や創作活動・体験活動を通して、児童生徒が個々の目標を見だし、達成感が得られるよう支援した。「もくせいサテライト教室」については、コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施回数が制限されたものの、市立少年自然の家で仲間と協働する良さを実感できる体験活動を行った。また、市単独事業として、スクールカウンセラー3名を5中学校に配置し、学校における支援活動の充実を図った。

教育相談事業については、いじめや非行などの問題行動や不登校等、教育全般に関する相談体制の充実を図るため、専門相談員(臨床心理士と精神科医)や教育相談員を児童生徒支援課に配置し、保護者・児童生徒などからの相談にあたった。令和2年度は、専門相談員が409件、教育相談員が267件の相談を受けた。内容としては不登校、家庭・子育て、心身の健康・保健が大半を占め、相談者は、保護者(主に母親)が多かった。また、複数回にわたり継続的に相談を受けるケースもあり、相談員の専門的なアドバイス等により家庭の課題の解決に向けた保護者へのサポートをはじめ、学校教育活動への支援、問題解決への糸口を見いだす等の成果が上がった。また近年、子どもたちが抱える問題が多様化・複雑化していることから、福祉の専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、福祉的な観点から課題を抱える児童生徒への支援、情報収集及び置かれた環境への働きかけを行い、年間2,730件の相談を受

けた。内容としては、不登校、家庭環境の問題、心身の健康・保健に関する問題、発達障害等に関する問題が多く、関係機関との連携・調整等を図ることで問題解決に努めた。

青少年の健全育成及び非行防止に関する事業については、青少年育成センターと学校・家庭・地域・関係機関とが相互の協力体制の強化を図った。街頭補導活動については、明石市青少年補導委員会と協力して市内巡回パトロールを実施したり、関係機関・地域の健全育成諸団体と協力して、大型量販店やゲームセンター等を巡回したりするなど、非行防止に向けて連携して取り組んだ。相談活動については、各小中学校と連携し、児童生徒や保護者への指導助言を行い、来所が困難な場合は、電話での対応や学校・家庭への訪問により継続指導に努めた。広報啓発活動については、子どもたちがスマートフォンや携帯電話等でのインターネットを利用した犯罪やトラブルに巻き込まれないよう、ネットトラブルなどに関するリーフレットの配付や研修会の開催などを行い、青少年の健全育成に努めた。また、関係機関と連携し、非行防止への第一歩として「青少年非行防止リーフレット」を作成し、各中学校の新1年生の保護者に配付し、規則正しい生活を送るためのルール作りを家庭内で行うよう呼びかけた。

また、インターネット上のトラブルから子どもたちを守り、安全・安心に情報機器を利用できるよう、専門の監視員(コンサルタント)に依頼し、ネット見守り活動を毎月行った。

教育研修センター運営事業では、県内外の教育研究所が行う研究発表会等が令和2年度はオンラインでの開催や中止・延期となった。開催されたものについては、交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。

教育研究事業では、休校措置に伴う授業時数の確保等の学校現場の負担軽減も考慮し、法定研修である年次研修に限定して実施した。

新規採用教職員を対象とした「まちづくり研修」では、明石市立学校の教職員として市の重要施策への理解を深めて“明石の先生”になるという自覚を持たせるとともに、市長部局と連携して教育活動に取り組むことの大切さに気付かせることができた。また、教職10年を経過した中堅教員が、初任者をはじめとした若手教員に対して、「授業力向上講座 教えて先輩」でオンデマンドにより、授業づくりや特別支援教育について実践的指導力の向上に向けた効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけでなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践をふり返ったり同じ世代で交流したりすることでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。

「スーパーバイザー派遣事業」についても、一斉休校措置等に伴い当初は派遣を見合わせ、校内の正常化を見ながらの開始とし、85回の派遣を行った。

「学びと育ち支援システム(統合型校務支援システム)」の令和3年度内の運用開始に向け、「学びと育ち支援システム導入検討事業」として、システムの導入を担うとともに、教育の情報化について関係各課と連携した取り組みを進めた。

家庭学習システム支援事業では、休校中の児童・生徒の学習を支援するために、インターネットを利用した家庭学習支援システムを導入した。

学校体育においては、教科研究校園として指定した野々池中学校・藤江幼稚園が生涯にわたって体育・スポーツに親しむ教科指導・保育のあり方について研究に取り組み、成果を発表した。また、コロナ禍の中、各種学校体育実技研修会は、研修内容を収録したDVDの配付により、教員の指導力向上を図るとともに、子どもたちの体力・運動能力の向上を目指して、「あかしっ子元気・体力アップ推進事業」を実施した。

学校保健においては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、園児・児童生徒の健康保持及び疾病等の早期発見のため、結核・心臓・腎臓等の健診を実施するとともに、教職員に対しても胸部X線・心電図・血液検査等を行い、健康管理に努めた。また、薬物乱用防止教育等推進事業を実施した。

学校給食については、給食の提供を通じて、子どもたちの成長と学びを支えるとともに、行事食を紹介し、季節の食材を使用するなど、食に関する知識や興味を養った。

また、明石市産の食材を使った特別献立を学校給食で提供することにより、新型コロナ禍の児童・生徒を元気づけるとともに、食育や地産地消の推進を図った。

給食施設をより安全かつ衛生的なものとするため、小学校・特別支援学校給食室の空調設備の設置及び調理設備の更新を進めた。

中学校給食においては、教育費が膨らむ中学生のいる家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、給食の無償化を実施した。

明石商業高等学校では、学校の魅力をアピールするため、中学3年生向けに授業体験及び部活動体験を実施したほか、開かれた学校づくりとして、小・中学生及び市民・市内在勤者を対象に電卓講座を開催した。

高校生対象奨学金については、教育の機会均等に資することを目的として、経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与を行った。

子どもの安全を守る取組として、市内の小学校に通う新1年生に防犯ブザーを配付するとともに、地域の子どもは地域で守るという趣旨のもと、全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」への支援を行うなど、学校と地域との連携の中で、子どもの安全対策の推進を図った。さらに学校における子どもの一層の安全を図るため、すべての市立小学校・明石養護学校に警備員を配置するとともに、小学校の校門に防犯カメラや人感センサーを設置することにより、不審者侵入等の犯罪に対する抑止力となっており、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。

成人式の開催においては、新成人からなる実行委員会を組織し、式典の企画・運営を委託するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、密集を避けるため午前・午後の2部制開催とした。

子どもの読書活動の一層の推進を図る取組として、令和元年度よりすべての小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や開館業務などの運営業務及び調べ学習等の授業支援や読み聞かせなどの読書意欲を高める取組などを行った。併せて、教育委員会に在籍する司書資格を有する職員による、学校司書配置校及び特別支援学校での指導等を行うとともに、教員初任者への研修等を行った。さらに、学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、読書バリアフリー環境を整備するため、関連する機器及び図書等を配備した。くわえて、乳幼児向けブックリスト及び小学校推薦図書リスト、中学校推薦図書リストを配布した。また、自分が薦めたい本を紹介する「本の帯」や読み聞かせの感想を表現した「一枚の絵」を募集する「子どもに伝えたい『本』感動大賞」を実施し、新型コロナウイルス感染拡大により夏季休業期間が短縮されたにもかかわらず2,451人の応募があった。

子どもの育成活動の推進事業として、市連合子ども会育成連絡協議会主催の「オセロ大会」や「親子釣り大会」など各種事業や校区子ども会育成事業の支援を行った。

少年自然の家については、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休所や午後8時までの時短営業などにより、利用者数は大幅に減少したものの、青少年が日常の家庭生活や学校生活では体験できない野外活動等を通じて、自然に親しみ、仲間と協力することで友情を培うなど、心豊かな人間性を育む事業を実施するなど、利用者サービスの向上に努めるよう指定管理者による適正な運営について指導監督を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育委員会運営事業	8,267	教育委員会会議開催回数 24回 教育委員学校・教育関連施設等訪問 4回
学校美化・緑化推進事業	9,430	市内42校(小・中・養護学校)で地域の人々や保護者の協力を得て教育環境を整備
小学校管理運営事業	666,799	GIGAスクールに係る経費(端末等賃貸借、モバイルルータ購入経費) 新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入費 その他小学校管理運営費
小学校施設整備事業	1,314,949	無線LAN環境構築等業務委託 小学校特別教室空調設備設置工事12校 小学校エレベーター棟設置工事3校(山手・大久保・高丘西) 朝霧小学校外壁改修工事 鳥羽小学校渡り廊下改修工事 山手小学校トイレ改修工事 沢池小学校高圧受変電設備ほか工事 その他改修工事
中学校管理運営事業	327,643	GIGAスクールに係る経費(端末等賃貸借、モバイルルータ購入経費) 新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入費 その他中学校管理運営費
中学校施設整備事業	1,039,920	無線LAN環境構築等業務委託 中学校特別教室空調設備設置工事13校 江井島中学校エレベーター棟設置工事 大久保中学校トイレ改修工事 朝霧中学校渡り廊下改修工事 その他改修工事
特別支援学校管理運営事業	15,683	GIGAスクールに係る経費(端末等賃貸借、PC入力支援機器購入経費) 新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入費 その他特別支援学校管理運営費

事業名	決算額(千円)	事業内容		
小学校体験活動事業	19,595	(1)自然学校推進事業		
		小学校名	実施時期	利用施設
		明石小学校	10月7日(水)	神戸市立自然の家
		松が丘小学校	10月9日(金)	多可町余暇村公園
		朝霧小学校	10月13日(火)	神戸市立自然の家
		人丸小学校	10月1日(木)	神戸市立自然の家
		中崎小学校	10月1日(木)	嬉野台生涯教育センター
		大観小学校	10月21日(水)	神戸市立自然の家
		王子小学校	11月18日(水)	嬉野台生涯教育センター
		林小学校	9月16日(水)	神戸市立自然の家
		鳥羽小学校	11月18日(水)	明石市立鳥羽小学校
		和坂小学校	10月15日(木)	明石市立少年自然の家
		沢池小学校	10月22日(木)	加古川市立少年自然の家
		藤江小学校	10月26日(月)	嬉野台生涯教育センター
		花園小学校	10月10日(土)	明石市立花園小学校
		貴崎小学校	9月18日(金)	明石市立少年自然の家
		大久保小学校	10月2日(金)	屏風ヶ浦海岸・八木海岸
		大久保南小学校	10月15日(木)	国立淡路青少年交流の家
		高丘東小学校	9月26日(土)	県立南但馬自然学校
		高丘西小学校	11月27日(金)	明石市立高丘西小学校
		山手小学校	11月9日(月)	但馬少年自然の家
		谷八木小学校	11月13日(金)	江井島海岸・八木遺跡公園下海岸
		江井島小学校	9月17日(木)	明石市立少年自然の家
		魚住小学校	10月16日(金)	国立淡路青少年交流の家
		清水小学校	10月14日(水)	明石市立少年自然の家
		錦が丘小学校	10月16日(金)	三木ホースランドパーク
		錦浦小学校	11月24日(火)	神戸市立自然の家
二見小学校	10月28日(水)	六甲山牧場		
二見北小学校	10月26日(月)	六甲山		
二見西小学校	9月2日(水)	明石市立少年自然の家		

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																										
		<p>(2)環境体験事業</p> <p>小学3年生が、地域の自然に出かけ、地域の人々等の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育などの自然体験活動を通して環境の大切さを知る。</p> <table border="1" data-bbox="679 479 1430 2036"> <thead> <tr> <th data-bbox="679 479 900 555">小学校名</th> <th data-bbox="900 479 1430 555">テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="679 555 900 663">明石小学校</td> <td data-bbox="900 555 1430 663">明石公園での自然観察を通して、自然とふれあおう。 ～自分の木を見守ルンジャー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 663 900 701">松が丘小学校</td> <td data-bbox="900 663 1430 701">松が丘！調査隊！！</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 701 900 739">朝霧小学校</td> <td data-bbox="900 701 1430 739">めざせ、環境はかせ！</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 739 900 846">人丸小学校</td> <td data-bbox="900 739 1430 846">大発見！人丸エクスプローラー ～見て感じて伝えよう自然～</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 846 900 884">中崎小学校</td> <td data-bbox="900 846 1430 884">出かけよう！自然の中へ～身近な自然、豊かな海～</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 884 900 922">大観小学校</td> <td data-bbox="900 884 1430 922">めざせ！野鳥レンジャー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 922 900 960">王子小学校</td> <td data-bbox="900 922 1430 960">明石川を探検しよう</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 960 900 999">林小学校</td> <td data-bbox="900 960 1430 999">林の海から学ぼう</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 999 900 1037">鳥羽小学校</td> <td data-bbox="900 999 1430 1037">自然大好き探検隊</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1037 900 1075">和坂小学校</td> <td data-bbox="900 1037 1430 1075">よみがえらせよう ぼくの木、わたしの木</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1075 900 1113">沢池小学校</td> <td data-bbox="900 1075 1430 1113">とびだせ！さわいけ小たんけんたい！</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1113 900 1151">藤江小学校</td> <td data-bbox="900 1113 1430 1151">見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1151 900 1189">花園小学校</td> <td data-bbox="900 1151 1430 1189">鳥はかせになろう</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1189 900 1227">貴崎小学校</td> <td data-bbox="900 1189 1430 1227">生き物ちょうさたい</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1227 900 1265">大久保小学校</td> <td data-bbox="900 1227 1430 1265">大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1265 900 1303">大久保南小学校</td> <td data-bbox="900 1265 1430 1303">見つけよう 身近な自然 ～植物・昆虫・野鳥～</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1303 900 1341">高丘東小学校</td> <td data-bbox="900 1303 1430 1341">水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1341 900 1379">高丘西小学校</td> <td data-bbox="900 1341 1430 1379">高丘西っ子、生き物調査隊！</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1379 900 1417">山手小学校</td> <td data-bbox="900 1379 1430 1417">ミニ農家になって野菜を育てよう</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1417 900 1456">谷八木小学校</td> <td data-bbox="900 1417 1430 1456">発見！谷八木の海</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1456 900 1494">江井島小学校</td> <td data-bbox="900 1456 1430 1494">島っ子 私たちは海レンジャー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1494 900 1532">魚住小学校</td> <td data-bbox="900 1494 1430 1532">この木、何の木？ ぼくたちの木！</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1532 900 1570">清水小学校</td> <td data-bbox="900 1532 1430 1570">清水ハカセになろう</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1570 900 1608">錦が丘小学校</td> <td data-bbox="900 1570 1430 1608">自然大好き、生き物大好き、錦っ子</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1608 900 1646">錦浦小学校</td> <td data-bbox="900 1608 1430 1646">錦浦環境調査隊</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1646 900 1684">二見小学校</td> <td data-bbox="900 1646 1430 1684">二見の海、生き物いっぱい大作戦！</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1684 900 1767">二見北小学校</td> <td data-bbox="900 1684 1430 1767">ミニ農家になって野菜を育てよう！ ふれよう二見の町の自然！</td> </tr> <tr> <td data-bbox="679 1767 900 2036">二見西小学校</td> <td data-bbox="900 1767 1430 2036">西っこ探検隊！～海の生き物を知ろう～</td> </tr> </tbody> </table>	小学校名	テーマ	明石小学校	明石公園での自然観察を通して、自然とふれあおう。 ～自分の木を見守ルンジャー	松が丘小学校	松が丘！調査隊！！	朝霧小学校	めざせ、環境はかせ！	人丸小学校	大発見！人丸エクスプローラー ～見て感じて伝えよう自然～	中崎小学校	出かけよう！自然の中へ～身近な自然、豊かな海～	大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー	王子小学校	明石川を探検しよう	林小学校	林の海から学ぼう	鳥羽小学校	自然大好き探検隊	和坂小学校	よみがえらせよう ぼくの木、わたしの木	沢池小学校	とびだせ！さわいけ小たんけんたい！	藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜	花園小学校	鳥はかせになろう	貴崎小学校	生き物ちょうさたい	大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～	大久保南小学校	見つけよう 身近な自然 ～植物・昆虫・野鳥～	高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-	高丘西小学校	高丘西っ子、生き物調査隊！	山手小学校	ミニ農家になって野菜を育てよう	谷八木小学校	発見！谷八木の海	江井島小学校	島っ子 私たちは海レンジャー	魚住小学校	この木、何の木？ ぼくたちの木！	清水小学校	清水ハカセになろう	錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子	錦浦小学校	錦浦環境調査隊	二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！	二見北小学校	ミニ農家になって野菜を育てよう！ ふれよう二見の町の自然！	二見西小学校	西っこ探検隊！～海の生き物を知ろう～
小学校名	テーマ																																																											
明石小学校	明石公園での自然観察を通して、自然とふれあおう。 ～自分の木を見守ルンジャー																																																											
松が丘小学校	松が丘！調査隊！！																																																											
朝霧小学校	めざせ、環境はかせ！																																																											
人丸小学校	大発見！人丸エクスプローラー ～見て感じて伝えよう自然～																																																											
中崎小学校	出かけよう！自然の中へ～身近な自然、豊かな海～																																																											
大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー																																																											
王子小学校	明石川を探検しよう																																																											
林小学校	林の海から学ぼう																																																											
鳥羽小学校	自然大好き探検隊																																																											
和坂小学校	よみがえらせよう ぼくの木、わたしの木																																																											
沢池小学校	とびだせ！さわいけ小たんけんたい！																																																											
藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜																																																											
花園小学校	鳥はかせになろう																																																											
貴崎小学校	生き物ちょうさたい																																																											
大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～																																																											
大久保南小学校	見つけよう 身近な自然 ～植物・昆虫・野鳥～																																																											
高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-																																																											
高丘西小学校	高丘西っ子、生き物調査隊！																																																											
山手小学校	ミニ農家になって野菜を育てよう																																																											
谷八木小学校	発見！谷八木の海																																																											
江井島小学校	島っ子 私たちは海レンジャー																																																											
魚住小学校	この木、何の木？ ぼくたちの木！																																																											
清水小学校	清水ハカセになろう																																																											
錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子																																																											
錦浦小学校	錦浦環境調査隊																																																											
二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！																																																											
二見北小学校	ミニ農家になって野菜を育てよう！ ふれよう二見の町の自然！																																																											
二見西小学校	西っこ探検隊！～海の生き物を知ろう～																																																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校教育振興事業	78,108	<p>外国語指導助手(ALT)の派遣</p> <p>小学校英語教科化に伴い、市内全小学校への派遣時間の増加</p> <p>小学校3・4年生 18時間</p> <p>小学校5・6年生 35時間</p> <p>総時間8,817時間</p> <p>教科・総合等教育研究指定委託(小学校外国語・外国語活動)</p> <p>錦が丘小学校</p>
中学校教育振興事業	19,429	<p>外国語指導助手(ALT)の派遣</p> <p>中学1年生 年間各組平均10時間</p> <p>中学2年生 年間各組平均10時間</p> <p>中学3年生 年間各組平均6時間</p> <p>特別支援学級 年間各組平均3時間</p> <p>養護学校 年間5日間</p> <p>総時間1,801時間</p> <p>教科・総合教育研究指定委託</p> <p>衣川中学校</p>
トライやる・ウィーク推進事業	7,480	<p>市内全中学校及び特別支援学校中学部2年生対象</p> <p>参加生徒数 2,441名</p> <p>実施時期 11月のうち1日</p>
いじめ対策事業	390	いじめ問題解消に向けた啓発作品の募集やポスターの配布
不登校対策事業	316	<p>不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用実施</p> <p>明石市スクールカウンセラーの配置(衣川中学校、高丘中学校、大蔵中学校、大久保中学校、望海中学校)</p>
教育相談事業	51	<p>教育相談</p> <p>相談件数 849件</p> <p>(内訳) 電話相談 271件 面接相談 578件</p> <p>明石市スクールソーシャルワーカーの配置(13中学校区)</p> <p>活動件数 2,730件</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
青少年健全育成事業	10,269	地域における街頭補導や環境浄化等青少年の健全育成活動に従事する青少年補導委員(205名)を委嘱 13地区青少年愛護協議会による青少年の健全育成と非行防止活動を実施
学校園指導事業	7,139	市立各学校において、教育相談や校区内パトロール、巡回パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の開催などの業務を委託等
教育研修センター運営事業	938	教育研修センター運営 所報「あかしの教育」発行(3回) 全国、近畿及び兵庫県内教育研究所連盟との連携 研修施設備品整備等
教育研究事業	2,878	教育研究、指導者養成研修受講、研修講座、スーパーバイザー派遣事業、研修用備品整備、「研究紀要」発行等
(仮称)学びと育ち支援システム導入検討事業	147	システム導入検討会、先進地視察、担当者研修
家庭学習システム支援事業	8,186	システム導入整備
学校体育研究助成・教員実技研修事業	396	教員体育実技研修 学校体育研究会
児童・生徒・教職員健康診断事業	46,957	健康診断委託 園児・児童生徒(結核・心臓・腎臓等の健診) 教職員(胸部X線・心電図・血液検査等)
小学校・特別支援学校給食事業	948,211	小学校28校 年間171回 全小学校で週3回の米飯給食を実施 特別支援学校1校 年間163回 給食調理業務民間委託実施(小学校19校・特別支援学校1校)

事業名	決算額(千円)	事業内容																		
中学校給食運営事業	754,781	中学校13校 年間165回 全中学校で週3回の米飯給食を実施 東部および西部給食センター調理等業務委託実施 給食の無償化を実施																		
高校生等奨学資金貸付事業	2,280	奨学金貸与者数 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">決定者数</th> <th rowspan="2">貸与者総数</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立高校</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>私立高校</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	区分	決定者数		貸与者総数	新規	継続	公立高校	1	6	7	私立高校	0	6	6	合計	1	12	13
区分	決定者数			貸与者総数																
	新規	継続																		
公立高校	1	6	7																	
私立高校	0	6	6																	
合計	1	12	13																	
みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,315	市内の小学校に通う新1年生約3,000人を対象に防犯ブザーを配付 全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」を支援																		
学校安全管理事業	110,514	小学校28校と明石養護学校に警備員を配置 小学校28校に防犯カメラを設置																		
子どもの読書活動推進事業	28,030	小学校・中学校に学校司書を全校配置 41校(14名) 学校図書館用図書購入冊数 11,296冊 小・中学校・乳幼児向け推薦図書リストを新入生等に配布 子どもに伝えたい「本」感動大賞実施 応募者 2,451人 読書バリアフリー環境整備関連機器の設置																		
少年自然の家運営事業	84,486	主催事業 事業実施数 20事業 参加者 1,405人 受入事業 開所日数 291日 利用団体数 807団体 利用者数 27,125人 実習棟2階事務室改修修繕																		
明石商業高等学校施設整備事業	148,656	第2屋内運動場賃貸借 重量鉄骨造 平屋 739.5㎡ 普通教室等空調設備賃貸借 24教室 A棟及び昇降口棟外壁改修工事等 A棟4階建(RC造)、昇降口棟2階建(RC造) 外壁約5,500㎡ 校内ネットワーク整備委託実施 渡り廊下耐震診断委託実施 床面積 412㎡																		

(3) 福祉部門

福祉部門においては、支援を必要とする人に必要な支援が行き届き、すべての市民が安全で安心して暮らすことができるように、効果的かつ効率的できめ細やかな市民サービスの提供を行った。

地域福祉の推進では、誰もが安心して住み続けることができる地域づくりを目指し、「明石市第3次地域福祉計画」に沿った取り組みを行った。

民生委員・児童委員活動事業では、民生委員・児童委員が行う高齢者、障害者、児童等に関する日常の福祉活動を支援するとともに、民生児童委員協議会及び各専門部会の活動支援に努めた。活動しやすい環境づくりの一環として、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて、地域の実情に応じ、定数の見直しや区域の変更を可能とするよう制度の見直しを行った。また、活動の一層の活性化や周知の必要性等を考慮し、民生委員・児童委員に対する地方交付税措置が拡充されたことに伴い、活動費用弁償費の支給額の見直しを行った。民生委員・児童委員の後任探しについては、自治会・町内会をはじめ、地域総合支援センターや学校等の関係機関へ協力依頼をするなど、なり手不足解消のための勧誘活動に取り組んだ。

更生支援事業については、対象者への直接的支援を行う更生支援コーディネート事業を、社会福祉士等の専門職が配置されている外部機関へ委託し、令和2年度は30件の新規相談を受け付け、支援を実施した。

また、支援をより円滑に進めていくため、警察・検察・刑事施設・保護観察所等の刑事司法機関をはじめとする関係機関との連携構築に努めるとともに、市民向け啓発活動や市広報紙等により市民理解の増進に努めた。

ふれあいプラザあかし西では、指定管理者に、地域福祉の増進、健康づくりや子育て相談、ボランティア活動などを行う地域支援の拠点施設として管理運営を行わせ、福祉サービスの向上に努めた。また、総合福祉センターにおいては、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進に寄与する施設として、指定管理者に管理運営を行わせ、サービスの向上に努めるとともに、高齢者、障害者がより安全に施設を利用できるよう、同施設のプール用ろ過装置ほか更新工事を行った。さらに、総合福祉センター新館においては、「やさしいまちづくり」「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、委託により障害者スポーツ体験、みんな食堂等の事業を行った。

国民年金については、国に協力連携して、老齢・障害・死亡に関して必要な給付が円滑に行えるよう事務を推進した。また、年金制度の内容が分かりやすいパンフレットを作成して、市民に配付するとともに、市民の年金受給権の確保を図るために、保険料の免除制度などの周知に努めた。

社会福祉法人等指導監督事務については、適切な運営の確保を図るために、所管する社会福祉法人のうち7法人に対して実地監査を行った。また、所管する介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所、保育所等の社会福祉施設のうち82施設に対して実地指導監査を行った。

福祉施設整備・人材育成事業については、特別養護老人ホーム等の施設整備並びに福祉人材の量の確保と質の向上を図ることが喫緊の課題となっていることから、令和3年1月に施設整備・人材育成室を新設し、施設整備及び人材確保・育成を促進するための各種施策の検討を開始した。

生活保護については、被保護者の自立を支援するため、就労相談員による支援のほか、庁内に常設しているハローワークの窓口との連携及び積極的な活用により、就労可能な被保護者が早期の経済的自立を図れるよう就労支援に重点的に取り組んだ。高齢・障害者世帯には、年金など他法他施策の活用による自立を支援するため、年金相談員による年金受給権の再点検や年金受給申請の支援を行った。中学3年生及び高校3年生のいる世帯には、高校などへの進学や就職を支援するため、「中学3年生・高校3年生進路決定支援プログラム」を適用し、子どもの健全育成と世帯の自立のための支援を行った。

また、保護を必要とする世帯に支援が漏れることのないよう、地域の民生児童委員との連携を強化するとともに、高齢・障害者等には、各種福祉施策の積極的な活用支援を行うなど、関連部署等との有機的な連携により、要保護世帯の課題に応じた支援の確保に努めた。

医療扶助については、更なる適正化として、後発医薬品の使用率向上に向け、被保護者へのリーフレット配布や訪問時における個別案内、医療機関や薬局への周知による使用促進に取り組んだ。

生活保護業務の実施にあたっては、生活保護費等の紛失事案及びケース記録の虚偽記載事案を受けて、令和元年度に設置した「生活保護行政のあり方検討チーム」による提言に基づく再発防止策の取組を徹底し、適切な生活保護業務体制の構築を進めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により相談数が急増した生活困窮者の支援については、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、その世帯が抱える課題を把握の上、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、就労支援その他関係機関等との連携による自立に向けた支援に努めるとともに、離職等により住居を失った方または失うおそれの高い方に対し、安定した求職活動を行うために一定期間、家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を行った。

また、家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付の斡旋等を行う家計改善支援、就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で実施する就労準備支援、生活困窮世帯の中学生等への学習・生活支援、ホームレス等への一時生活支援等生活困窮者に対する包括的な支援を行った。

障害者福祉では、「明石市障害者計画」及び「明石市障害福祉計画・明石市障害児福祉計画」に基づき、障害者の自立と社会参加のための様々な施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応するための事業を実施した。また、障害福祉計画の最終年度を迎え、これまでの取り組みを検証するとともに、明石市地域自立支援協議会において審議を行い、新たに「明石市障害福祉計画(第6期)・明石市障害児福祉計画(第2期)(令和3年度～令和5年度)」を策定した。

新型コロナウイルス対策として、障害児者へ必要な支援を継続するため、障害者支援施設をはじめ、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所などに対して感染拡大防止に係る衛生物品等を配布するとともに通常のサービス提供では想定されなにかかり増し経費などの補助事業を行った。

障害福祉サービスについては、居宅介護や生活介護、施設入所支援、訓練等給付、計画相談支援などの充実に努めるとともに、障害児通所支援事業や障害児タイムケア事業など、障害児の健全な育成と家族の介護の負担軽減に取り組んだ。また、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の指定事務を行った。

地域生活支援事業については、日常生活用具の給付、外出のための移動支援、地域活動支援センターの運営費補助など、地域の特性や利用者の状況に応じた施策を行った。

また、身体障害者手帳の交付、補装具の給付、障害者優待乗車券等の交付、介護手当や特別障害者手当等の支給、重度障害者の医療費の助成など、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する取組を行った。

障害者施策においては、合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度により、民間事業者等による店舗の段差解消など環境整備を支援し、併せて合理的配慮への理解を広めた。また、障害のある人がより店舗を利用しやすくなるよう、提供できる合理的配慮が一目で分かるステッカーを個々の店舗に配付し、入口やレジなどの目立つ場所へ貼る取組を行った。

明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおいては、障害者及びその家族からの総合的な相談や困難ケースの対応、並びに地域の相談支援事業所間の調整などを図るとともに、障害者の権利擁

護の充実を進めた。また、明石市障害者就労・生活支援センターにおいては、ハローワークとの連携のもと、障害者雇用の促進を図った。

指定管理者制度を導入している明石市立木の根学園については、利用者・保護者アンケートで高い満足度を得るなど、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ安定した利用者サービスを提供することができた。

発達支援センターでは、幼児期から学齢期、高校、大学から成人期に至るまで、発達障害をはじめ支援を必要とする方とその家族に対して、ライフステージを通して継続した相談支援や発達支援、就労支援を行うとともに、啓発活動や研修などを関係機関と連携し実施した。

医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」では、就学前の肢体不自由児などを対象に理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育などによる療育を実施した。

児童発達支援センター「あおぞら園」、児童発達支援事業「きらきら」では、指定管理者に管理運営を行わせ、知的発達に支援が必要な就学前の児童を対象に、集団での保育や個別の訓練による療育を実施した。

また、「ゆりかご園」及び「あおぞら園」においては、児童発達支援センターの地域支援機能として相談支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、地域の障害児やその家族の支援を行った。

なお、「ゆりかご園」については、令和4年度から指定管理者制度を導入するに当たり、所要の整備を図った。

高齢者施策については、明石市高齢者いきいき福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、各施策を推進するとともに、介護保険制度の適切な運用を図った。

また、「明石市高齢者いきいき福祉計画及び第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)」の策定においては、明石市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会において審議を重ね、団塊の世代が75歳以上となる令和7年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据えて、介護・高齢者施策の方向性や考え方等を定めたほか、第8期介護保険料については、コロナ禍において、介護保険料の上昇による高齢者の経済的負担を抑える観点から、介護保険給付費準備基金を活用し、第7期介護保険料を据え置くこととした。

新型コロナウイルス感染症に関する取組みとして、民生児童委員等関係機関との連携により、在宅高齢者等へ感染防止対策を啓発するとともに、相談ダイヤルを設置した。また、介護を必要とされる高齢者やその家族の生活を維持するため、介護サービスを継続して受けることが出来るよう、あかし保健所等との連携のもと、高齢者施設や介護サービス事業所に対し感染防止対策の指導や助言を行うとともに、衛生物品等の配付や感染対策経費の助成を行った。クラスターが発生した施設等に対しては、感染拡大防止対策の実地指導や人的支援、感染予防に係る物資の支給等を行った。70歳以上の高齢者や障害者等の日常生活に係る緊急の生活支援策として、食事の宅配やタクシーの利用等のサービスが受けられるサポート利用券を交付するとともに、併せて困りごとアンケートを送付し、関係機関との連携のもと支援を行った。

高齢者福祉では、高齢者の生きがい施策の展開をはじめ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの要配慮高齢者およびその家族等への福祉サービスの充実を図った。

生きがい施策として、高年クラブの活動に対し補助金を交付するとともに、敬老見守り訪問による祝いの支給や敬老会開催団体への補助を行った。また、高齢者の外出促進を図るため、たこバス運賃の無料等敬老優待乗車券の交付、公衆浴場等の利用助成を行った。指定管理者制度を導入している高齢者ふれあいの里においては、感染防止対策を徹底のうえ、健康で生きがいのある生活が継続して送れるよう各種事業を実施した。さらに、高齢者自身の能力を活かした就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターへの運営助成を行った。

ひとり暮らし高齢者等に対しては、緊急通報システム事業や在宅高齢者安否確認事業、ふれあい会食等を通じ、民生児童委員等地域の関係団体や、高齢者見守りネットワークの協定を締結した民間事業者等と連携し、日々の見守りや安否確認に努めた。在宅高齢者を介護する家族への支援としての紙おむつ等の介護用品の支給の対象者を要介護4から要介護3に引き下げ拡充することにより、介護している家族等の身体的・精神的及び経済的負担の軽減を図った。

認知症施策については、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、認知症家族介護支援事業や成年後見制度利用支援事業など、認知症当事者や家族に対する在宅介護支援や権利擁護に取り組んだ。令和2年10月から、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている在宅の要支援・要介護認定者をはじめ、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、包括的・継続的支援を展開していくため、「認知症あんしんプロジェクト」を開始し、在宅介護支援金及び認知症サポート給付金を支給するとともに、認知症サポート給付金の受給者に対して、認知症手帳(あかしオレンジ手帳)及び宅配弁当券等3つのサポート無料券(あんしんチケット)を交付した。また、認知症早期支援事業については、認知症チェックシートを通じて、認知症の早期対応、早期支援を推進した。加えて、「認知症あんしんプロジェクト」の開始に伴い、認知症診断費用の全額助成を行うとともに、対象者を65歳以上まで引き下げ、さらに若年性認知症の人も診断費用の助成の対象とするなど事業の拡充を図った。その他、認知症の人やその家族が地域交流を図る場となる認知症カフェの開催団体への運営助成等を行うとともに、地域住民や企業、学校等へ認知症サポーター養成講座を開催し、多世代に対し認知症理解を深める取組みを行った。

介護保険事業では、安心して暮らせるまちづくりを目指し、安定的で持続可能な介護保険制度の運営に努めた。

介護保険料の適切な賦課を行うとともに、収納率の向上に努めた結果、特別徴収分と普通徴収分を合わせた現年度の収納率は前年度99.25%から99.41%に向上した。滞納繰越分についても、最終催告書等の納付を促す文書の送付、滞納処分を行うなど、その解消に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、収入等の減少が見込まれる第1号被保険者に対し、介護保険料の減免を行った。要介護等の認定については、市職員等による訪問調査を行い、その調査結果、特記事項及び主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者で構成している介護認定審査会で判定を行い、年間の認定者数は15,018人となった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、緊急事態宣言期間中の介護認定の更新に係る有効期間を延長するとともに、感染対策を徹底したうえでの訪問調査や介護認定審査会のオンラインによる開催など、コロナ禍においても、介護認定が滞りなく実施できるよう努めた。介護給付については、介護サービス利用者への介護給付費の通知、ケアプランの点検等の取組みを進め、介護給付の適正化に努めた。介護保険サービス費としては、介護保険事業計画の見込額の91.61%にあたる20,789,441千円を給付した。介護人材の確保については、介護分野資格取得支援として研修受講費用の助成及び高齢者の介護分野への就労支援を行った。

地域支援事業では、予防専門訪問型サービス・予防専門通所型サービスを実施したほか、多様なサービスとして、生活援助訪問型サービスや再見！生活プログラム(短期集中予防サービス)を実施した。あわせて、被保険者が要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防普及啓発事業等の介護予防事業や介護予防ケアマネジメント等の地域総合支援センター運営事業を実施した。

地域総合支援センター整備事業では、あさぎり福祉センターを令和2年4月に開設した。また、地域支えあいの家運営事業を委託により実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容										
民生委員・児童委員活動事業	58,320	民生委員・児童委員 令和2年12月1日現在 現員数 403名(区域担当 375名 主任児童 28名) 活動状況 相談・支援 延10,207件 調査・実態把握ほか活動 延47,939件 活動日数 延50,988日										
後見支援推進事業	30,893	後見支援センターの運営委託										
地域総合支援センター整備事業	6,345	あさぎり福祉センターの整備										
地域支え合いの家設置運営事業	9,563	地域支え合いの家の設置・運営委託 3か所										
更生支援事業	6,815	明石市更生支援コーディネート事業委託 新規相談件数 30件										
共生社会推進拠点運営事業	59,674	総合福祉センター新館の運営経費										
生活保護運営事業	8,465,342	生活保護の概要 面接相談件数(延) 991件 開始件数 420件 廃止件数 448件 被保護世帯・人員(月平均) <table border="1" data-bbox="754 1413 1385 1753"> <thead> <tr> <th>人員</th> <th>世帯数</th> <th>世帯類型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">5,098</td> <td rowspan="5">3,884</td> <td>高齢者 1,994</td> </tr> <tr> <td>母子 228</td> </tr> <tr> <td>障害者 463</td> </tr> <tr> <td>傷病者 754</td> </tr> <tr> <td>その他 445</td> </tr> </tbody> </table>	人員	世帯数	世帯類型	5,098	3,884	高齢者 1,994	母子 228	障害者 463	傷病者 754	その他 445
人員	世帯数	世帯類型										
5,098	3,884	高齢者 1,994										
		母子 228										
		障害者 463										
		傷病者 754										
		その他 445										

事業名	決算額(千円)	事業内容																													
		<p>医療扶助の概要(月平均)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>人数</th> <th colspan="2">区分</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入</td> <td>精神</td> <td>102</td> <td rowspan="2">入</td> <td>精神</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>158</td> <td rowspan="2">院</td> <td>一般</td> <td>3,219</td> </tr> <tr> <td>院</td> <td>計</td> <td>260</td> <td>外</td> <td>計</td> <td>3,275</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="4">3,535</td> </tr> </tbody> </table>	区分		人数	区分		人数	入	精神	102	入	精神	56	一般	158	院	一般	3,219	院	計	260	外	計	3,275	合計		3,535			
区分		人数	区分		人数																										
入	精神	102	入	精神	56																										
	一般	158		院	一般	3,219																									
院	計	260	外		計	3,275																									
合計		3,535																													
北庁舎(旧保健センター) 維持管理事業	21,519	<p>北庁舎(旧保健センター)の管理・運営経費</p> <p>光熱水費 9,443千円</p> <p>その他経費 12,076千円</p>																													
生活困窮者自立支援事業	18,928	<p>生活困窮者自立支援事業の概要</p> <p>自立相談支援事業 新規相談件数(延) 1,341件</p> <p>住居確保給付金 相談件数(延) 612件</p> <p>支給件数 64件</p> <p>家計改善支援事業 申込件数 1件</p> <p>就労準備支援事業 申込件数 2件</p> <p>前年度からの継続支援件数 7件</p> <p>一時生活支援事業 相談件数(延) 15件</p> <p>利用件数 1件</p> <p>学習・生活支援事業 登録者数(延) 37名</p> <p>中学3年生の高校等進学者 12/12(人)</p> <p>進学率 100%</p>																													
障害者施策企画事業	5,604	<p>合理的配慮の提供を支援する助成</p> <p>コミュニケーションツール作成費 3件</p> <p>物品購入費 51件</p> <p>工事施工費 10件</p> <p>障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会1回開催</p> <p>手話言語等コミュニケーション施策推進協議会1回開催</p>																													
障害福祉事業	320,469	<p>心身障害者(児)通園費助成 654人</p> <p>障害者優待乗車券交付</p> <p>共通優待乗車証 2,843人</p>																													

事業名	決算額(千円)	事業内容
		単独バス共通特別乗車証 8,608人
		福祉タクシー利用券 3,874人
		障害者相談員
		身体障害者相談員 26人
		知的障害者相談員 6人
		精神障害者相談員 17人
		障害者福祉団体運営補助
		明石市身体障害者福祉協会
		明石市肢体不自由児者父母の会
		明石市視覚障害者福祉協会
		明石ろうあ協会
		明石地区手をつなぐ育成会
		障害者福祉施設整備事業 4施設
		障害程度区分認定等事業 555件
		身体障害者手帳交付 1,151件
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 8件
		難聴児補聴器購入費助成事業 24件
		重度障害者訪問看護費用助成 42件
		自動車運転免許取得費助成 10件
		自動車改造費助成 5件
		災害対策用品購入費助成 8件
		グループホーム等家賃助成事業 延1,488人
		更生訓練費等支給事業 延42人
		療養介護事業所運営補助事業 4事業所
		社会福祉施設運営支援事業 33人
		障害福祉サービス等支援事業
		衛生管理体制確保支援 延152法人
		工賃維持支援 209人
		サービス継続支援 299事業所
		障害者総合支援事業
		衛生管理体制確保支援 43法人

事業名	決算額(千円)	事業内容
作業所等補助事業	6,355	障害者作業所運営費補助 おおくぼ作業所
障害者計画推進事業	33,679	障害者計画の推進 地域自立支援協議会 全体会を2回、専門部会等(相談支援連絡会、人材育成プロジェクトチーム会議含む)を3回開催 障害者雇用促進啓発 障害者就労・生活支援事業 支援センター登録者 延302人 障害者等に対する相談・支援件数 延3,538件 事業主に対する雇用管理に関する相談件数 延1,284件
特別障害者手当等支給事業	127,690	重度心身障害者介護手当 支給人数 延78人 年額10万円 身体障害者 延26人 知的障害者 延40人 重複障害者 延12人 特別障害者手当 支給人数 延3,430人 障害児福祉手当 支給人数 延2,193人 経過的福祉手当 支給人数 延48人
重度障害者医療費助成事業	456,133	重度障害者医療対象者 3,836人 身体障害者手帳 1級～3級の者 療育手帳 A・B1判定の者 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級の者
障害者医療費給付事業	328,470	更生医療給付 205人 療養介護医療給付 233人 育成医療給付 35人
木の根学園運営事業及び整備事業	85,903	たんぽぽ工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) ひまわり工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) 短期入所施設 定員7人

事業名	決算額(千円)	事業内容
発達支援センター 管理運営事業	5,399	面接による相談件数 延1,566件 巡回相談等訪問件数 158件 研修、啓発活動(研修開催回数) 18回
知的障害児通園療育 施設管理運営事業	32,612	児童発達支援センター「あおぞら園」利用者延人数 6,637人 障害児相談支援事業実施件数 499件 保育所等訪問支援事業実施件数 43件 児童発達支援事業「きらきら」利用者延人数 2,027人
ゆりかご園管理運営事業	25,677	ゆりかご園児 延371人(毎月初日園児数合計) (3月1日現在 在籍園児34人) 利用者延人数 1,898人 外来治療訓練登録者 140人 訓練実施回数(理学・作業・言語聴覚療法等) (園児)延1,908回 (外来)延1,731回 障害児相談支援事業実施件数 206件 保育所等訪問支援事業実施件数 8件
高齢者生活支援事業	3,586	高齢者生活支援業務委託 生活支援ダイヤル(高齢・障害相談ダイヤル) 相談対応件数 1,403件
サポート利用券発行事業	1,067,253	高齢者・障害者サポート利用券 利用券10,000円分/1人 × 69,474人 生活見守りサポート利用券 利用券5,000円分/1人 × 44,403人 高齢者・障害者サポート利用券(第2回) 利用券5,000円分/1人 × 70,773人 ※サポート利用券利用可能店舗:660店舗 ※高齢者・障害者サポート利用券(第2回)の利用期間は、2021/6/30まで

事業名	決算額(千円)	事業内容
高年福祉一般事業	395,356	高齢者ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)運営 敬老優待乗車券の交付 バス共通優待乗車証 54,949人 寿タクシー券 55,718人 敬老会の開催補助 長寿写真の撮影 1,041人 敬老見守り訪問 4,782人 高齢者スポーツ大会の実施 グラウンドゴルフほか3種目 延697人 高齢者ふれあい入浴の実施 延44,989人 高齢者パスポートの交付 3,825人 はり・灸・マッサージ施術料の助成 2,004人
高齢者在宅事業	47,401	高齢者等住宅改造 71件 日常生活用具給付 15人 避難行動要支援者名簿整備等事業 11,580人 通院支援タクシー券の交付 904人 ふれあい会食 3,261食
高齢者活動・施設整備等補助事業	143,249	シルバー人材センター運営補助 高年クラブ補助 177クラブ 高齢者施設運営補助 3法人4施設
施設措置事業	291,442	養護老人ホーム等入所措置 128人
認知症あんしんプロジェクト事業	166,102	在宅介護支援金の支給 10,706人 認知症サポート給付金の支給 2,493人 (あかしオレンジ手帳及びあんしんチケットの配付)
介護サービス等支援事業	13,138	新型コロナウイルス感染症発生等に係るサービス継続支援 10法人
介護保険事業	23,685,748	第1号被保険者 平均被保険者数 79,523人 1人当たり平均保険料調定額 63,546円 要介護等認定者 平均認定者数 15,018人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		第1号被保険者に対する認定者割合 18.89% 認定者1人当たり平均保険給付費月額 115,358円 介護サービス利用状況(利用者数 1月あたり) 介護老人福祉施設入所 1,188人 介護老人保健施設入所 670人 介護療養型医療施設入院 4人 介護医療院入院 54人 居宅サービス利用 9,018人 地域密着型サービス利用 1,434人 保健福祉事業 家族介護用品支給 154人 認知症診断費用の助成 133人 地域支援事業 予防専門訪問型サービス利用 19,993件 生活援助訪問型サービス利用 987件 予防専門通所型サービス利用 22,782件 再見！生活プログラム利用者 5人 介護予防普及啓発 5回 64人 自主グループ活動支援 112回 1,265人 総合相談 42,950件 介護給付費適正化 給付費通知 22,801通 成年後見制度利用支援 申立26件 報酬助成90件 在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認 4,389人 緊急通報システム設置 575台 感染対策を徹底しつつ介護サービスを継続した事業所に対する助成 100,000円 × 382事業所

(4) こども部門

こども部門においては、安心してこどもを生き育てることができる環境づくりを推進し、すべてのこどもたちの健やかな育ちを、まち全体で支える施策を展開した。

子育て支援については、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として「あかしこども広場」の運営を行い、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、こどもの安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する講座を開催するなど、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図った。

子育て支援センター事業では、あかし子育て支援センターを中核拠点として設置した市内5か所の支援センターにおいて、親子が自由に交流できる場の提供や相談支援、講座の開催を行うなど、子育て中の保護者の不安の軽減に努めた。

また、産前産後・子育て応援ヘルパーの派遣や、子育てサークル等の登録・支援を実施するとともに、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」とスマートフォン向け「あかし子育て応援アプリ」を運用し、市の制度や相談窓口などの子育て支援情報やイベント情報を発信した。

こども総合支援推進事業では、一般財団法人あかしこども財団を通じて、市民による子育て支援活動を応援する取組や子育て応援企業と連携した取組等を展開し、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図った。

また、コロナ禍におけるこどもの事情に配慮した食の支援や相談見守り体制の強化を図るため、テイクアウト・デリバリーこども食堂を実施した。

令和2年10月からは、子育て経験のある見守り支援員が紙おむつ等の赤ちゃん用品を毎月自宅に配達するとともに、育児の相談に対応する「おむつ定期便事業」を開始し、0歳児の赤ちゃんと保護者の見守りを行った。

児童の健全育成では、明石こどもセンターにおいて、身近な子育て支援から、虐待を受けたこどもの法的権限に基づく対応や療育手帳の判定・発行などの専門的な支援までを一体的に実施した。また、「あかし里親100%プロジェクト」として、全小学校区での里親登録を目標に取組を推進した。さらに、明石市子ども家庭総合支援拠点として「明石市児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)」により、家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や少年非行の予防、早期対応に取り組んだ。児童虐待防止推進月間である11月には民間企業・団体の協賛のもと「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、各種広報媒体を通じた周知啓発に努め、社会全体での児童虐待防止に向けた取組を推進した。

「こどもスマイル100%プロジェクト」では、保健師や関係機関が連携の上、すべてのこどもの健康状態を直接会って確認することに努めた。さらに育児支援家庭訪問事業における看護師等の専門職による訪問相談の実施、育児支援ヘルパーの派遣や、子育て家庭ショートステイ事業、24時間体制の子育て相談ダイヤル、市内児童養護施設の活用による子育て家庭へのアウトリーチ事業の実施など、妊娠期を含む早期からの子育て支援に引き続き取り組んだ。

西日本こども研修センターあかし運営事業では、児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、一般財団法人あかしこども財団が運営主体となり実施する高度専門的な研修にかかる事業費の補助を行った。

子育ての経済的負担を軽減する取組としては、中学3年生までのこども医療費無料化を継続して実施したほか、児童手当の支給や特別児童扶養手当業務、未熟児養育医療の給付を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経済的支援として、国の給付金の支給に加え、ひとり親世帯、児童手当の受給世帯、特別定額給付金の対象にならなかった新生児がいる世帯に対して、

市独自の給付金を支給した。

さらに、こども夢応援プロジェクト事業として、高等学校に進学する意思のあるこどもが、経済的な理由等により進学をあきらめることがないように、市独自の給付型奨学金制度を創設した。

ひとり親家庭等への支援としては、専門の相談員を配置し、日常生活における悩みごとや就労に関する相談・支援を行ったほか、児童扶養手当の支給や母子家庭等医療費の助成、生活支援員を派遣しての家事・育児の援助、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付などを行い、ひとり親家庭等におけるこどもの健全育成と経済的自立の支援に努めた。

また、ひとり親家庭等を対象とした総合相談会の開催や交流事業を実施することにより、生活の安定と自立を促進するとともに、児童扶養手当を毎月支給するための「ひとり親家庭応援貸付金事業」を実施した。

母子保健事業では、妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図るため、令和2年度より産後早期の母親の身体的回復の促進及び乳児を養育する者の心理的安定を図るための産後ケア事業を実施した。個別支援としては、妊婦健康相談、妊婦歯科健康診査、妊産婦新生児訪問、こどもの発育・発達における相談・訪問などを実施し、新たに新生児聴覚検査費について5,000円を上限として助成を行った。

乳幼児健康診査では、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児を対象に実施しており、コロナ禍においては、受診期間を延長し、開催回数を増やしたほか、4か月児健診を集団から個別健診に切り替えるなど、感染対策に努め、健やかな乳幼児の発育・発達支援を行った。また、乳幼児健康診査を受診していない児には、家庭訪問をするなど虐待予防や早期支援などに努めた。

乳幼児の予防接種では、令和2年10月から法定予防接種にロタウイルスを追加し、3歳未満児を対象にした法定外予防接種のおたふくかぜ、インフルエンザ等について、1回あたり2,000円(2回まで)を上限として助成を行った。

待機児童対策としては、公園内保育施設を整備するなど、1,200人規模の受入枠の拡充を行った。また、保育士を確保するため、保育士総合サポートセンターによる保育士の就労支援や、定着支援金の支給など継続的な支援を行った。

保育料については、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、兄弟の年齢や保護者の所得にかかわらず、第2子以降の保育料の完全無料化を実施するとともに、待機児童が解消するまでの臨時的な措置として、第2子以降の児童のうち、国の幼児教育・保育無償化の対象とされない認可外保育施設等に通う児童や、親族等が在宅で子育てをしている児童を対象に補助金・給付金を支給した。また、国の無償化によって保護者負担となった3歳児から5歳児の副食費について、市から施設へ給付することにより、副食費の無料化を実施した。

公立幼稚園では、待機児童の解消に向けて、3歳児定員を拡大するとともに、3歳以降の受入先として公立幼稚園が選ばれやすくなるよう、令和2年9月から給食を開始した。

放課後児童クラブについては、学校の余裕教室等の改修による施設整備により、入所希望者をすべて受け入れた。また、委託先をあかしこども財団に変更して運営体制の強化を図り、優秀な支援員を安定的に確保するための処遇改善や、放課後児童支援員認定資格研修の実施等による支援員の質の向上に取り組んだ。夏休み期間のみの入所については、実施する児童クラブを10か所から28か所全ての児童クラブへ拡大した。

事業名	決算額(千円)	事業内容																				
子育て支援センター事業	30,420	<p>子育て支援センター運営経費</p> <p>あかし子育て支援センター</p> <p>子育て相談 電話相談 308件</p> <p>来所相談 56件</p> <p>プレイルーム相談 508件</p> <p>来所者数 大人 22,916人</p> <p>子ども 22,815人</p> <p>合計 45,731人</p> <p>子育て講座等の学習機会の提供</p> <p>ぴよぴよミニ講座、子育てわいわいトーク、など</p> <p>子育て情報の収集・発信</p> <p>情報カレンダーの発行</p> <p>子育て支援情報提供ホームページ「あかし子育て応援ナビ」とあかし子育て応援アプリの運用</p> <p>移動プレイルームの開設</p> <p>来所者数(親子) 江井島 20人</p> <p>魚住 199人</p> <p>西明石 203人</p> <p>大久保 95人</p> <p>子育て支援センターのNPO法人への運営委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>センター名</th> <th>相談(件)</th> <th>大人(人)</th> <th>子ども(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おおくぼ</td> <td>754</td> <td>6,648</td> <td>6,601</td> <td>13,249</td> </tr> <tr> <td>うおずみ</td> <td>57</td> <td>1,574</td> <td>1,789</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>にしあかし</td> <td>233</td> <td>2,848</td> <td>3,008</td> <td>5,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤ちゃんの駅登録 106か所</p>	センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)	おおくぼ	754	6,648	6,601	13,249	うおずみ	57	1,574	1,789	3,363	にしあかし	233	2,848	3,008	5,856
センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)																		
おおくぼ	754	6,648	6,601	13,249																		
うおずみ	57	1,574	1,789	3,363																		
にしあかし	233	2,848	3,008	5,856																		
子育て学習室事業	992	子育て学習室運営委託 26学習室																				
利用者支援事業	2,830	子育て支援センター相談件数 802件																				

事業名	決算額(千円)	事業内容
育児支援家庭訪問事業	18,721	子育て訪問相談 看護師による訪問 3世帯 延40回 保育士による訪問 15世帯 延115回 心理士による訪問 1世帯 延12回 産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3,052回 延3,992.5時間 育児支援ヘルパー派遣 1,280回 延1,639.5時間
子育て情報発信事業	1,043	子育て情報発信事業 あかし子育て応援アプリ ダウンロード数(累積) (R3.3.31現在) 10,326件
こども基金運用事業	4,076	こども基金の積立 寄附金等 4,000千円
明石こども財団運営事業	4,273	明石こども財団運営補助
こども総合支援推進事業	8,901	こどもの居場所創出事業 こども食堂の実施 28校区44か所 地域活動支援事業 あかしこども応援助成 35団体 こども夢文庫助成 8団体 あかし子育て応援企業連携事業 (R3.3.31現在) 認定企業数 161事業所
こども総合支援事業	14,888	テイクアウト・デリバリーによるこども食堂 飲食店による実施 19か所 こども食堂による実施 14か所
あかしこども広場管理運営事業	137,238	あかしこども広場運営業務委託 一時保育ルーム運営 利用者数 3,881人 親子交流スペース運営 利用者数 45,029人 中高生世代交流施設運営 利用者数 26,510人 貸室運営 利用件数 1,133件 子育て支援・母子保健関連講座 実施回数 延40回 明石市ファミリーサポートセンター運営 ほか
おむつ定期便事業	51,402	配達件数(令和2年10月～令和3年3月) 8,765件

事業名	決算額(千円)	事業内容															
児童手当等支給事業	6,236,279	<p>児童手当</p> <p>中学校修了前の児童を対象</p> <p>月額</p> <table border="0"> <tr> <td rowspan="5">┌</td> <td>3歳未満</td> <td>一律15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前 第1子・第2子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前 第3子以降</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>一律10,000円</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>一律5,000円</td> </tr> </table> <p>支給児童数 延472,666人</p> <p>児童扶養手当</p> <p>18歳未満の子を扶養している母子家庭等を対象</p> <p>月額 10,180円～43,160円</p> <table border="0"> <tr> <td>全部支給</td> <td>延15,855人</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>延10,282人</td> </tr> </table>	┌	3歳未満	一律15,000円	3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	10,000円	3歳以上小学校修了前 第3子以降	15,000円	中学生	一律10,000円	特例給付	一律5,000円	全部支給	延15,855人	一部支給	延10,282人
┌	3歳未満	一律15,000円															
	3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	10,000円															
	3歳以上小学校修了前 第3子以降	15,000円															
	中学生	一律10,000円															
	特例給付	一律5,000円															
全部支給	延15,855人																
一部支給	延10,282人																
児童・母子等医療費助成事業	1,272,067	<table border="0"> <tr> <td>こども医療対象者</td> <td>44,106人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等医療対象者</td> <td>1,985人</td> </tr> <tr> <td>未熟児養育医療対象者</td> <td>84人</td> </tr> </table>	こども医療対象者	44,106人	母子家庭等医療対象者	1,985人	未熟児養育医療対象者	84人									
こども医療対象者	44,106人																
母子家庭等医療対象者	1,985人																
未熟児養育医療対象者	84人																
こども夢応援プロジェクト事業	34,510	<p>給付型奨学金事業</p> <table border="0"> <tr> <td>給付対象者</td> <td>110人</td> </tr> </table>	給付対象者	110人													
給付対象者	110人																
給付金給付事業	1,489,116	<table border="0"> <tr> <td>赤ちゃん応援給付金対象者</td> <td>2,381人</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金対象者</td> <td>2,132人</td> </tr> <tr> <td>ひとり親世帯に対する臨時支援給付金対象者</td> <td>2,385人</td> </tr> <tr> <td>児童手当受給者に対する緊急支援給付金対象者</td> <td>22,317人</td> </tr> <tr> <td>子育て世帯臨時特別給付金支給対象児童数</td> <td>40,990人</td> </tr> <tr> <td>ひとり親世帯臨時特別給付金対象者</td> <td>2,450人</td> </tr> </table>	赤ちゃん応援給付金対象者	2,381人	児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金対象者	2,132人	ひとり親世帯に対する臨時支援給付金対象者	2,385人	児童手当受給者に対する緊急支援給付金対象者	22,317人	子育て世帯臨時特別給付金支給対象児童数	40,990人	ひとり親世帯臨時特別給付金対象者	2,450人			
赤ちゃん応援給付金対象者	2,381人																
児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金対象者	2,132人																
ひとり親世帯に対する臨時支援給付金対象者	2,385人																
児童手当受給者に対する緊急支援給付金対象者	22,317人																
子育て世帯臨時特別給付金支給対象児童数	40,990人																
ひとり親世帯臨時特別給付金対象者	2,450人																
母子等自立支援事業	53,354	<table border="0"> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金対象者</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭総合相談会の開催</td> <td>開催日数 8日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相談件数 17件</td> </tr> </table>	高等職業訓練促進給付金対象者	23人	母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者	6人	ひとり親家庭総合相談会の開催	開催日数 8日		相談件数 17件							
高等職業訓練促進給付金対象者	23人																
母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者	6人																
ひとり親家庭総合相談会の開催	開催日数 8日																
	相談件数 17件																

事業名	決算額(千円)	事業内容
		ひとり親家庭交流事業の実施 開催回数 4回 ひとり親家庭サポートパンフレットの発行 3,000部 ひとり親家庭応援貸付金事業の実施 利用者数 89人 ひとり親家庭日常生活支援事業の実施 支援員派遣 9世帯(102時間) ひとり親家庭生活向上事業の実施 対象世帯 2世帯
母子保健事業	384,981	母子保健 妊婦面談 2,866人 母子健康相談・教育等 6,285人 母子健康手帳交付 2,646人 妊婦健康診査 延30,632人 妊婦歯科健康診査 784人 妊産婦・新生児訪問 2,124人 産前産後サポート(訪問のみ) 36人 産後ケア事業 延482回 新生児聴覚検査 2,395人 4か月児健康診査 2,759人 10か月児健康診査 2,624人 1歳6か月児健康診査 2,969人 3歳6か月児健康診査 2,994人 妊婦健康診査 延30,632人 2歳児歯科健康診査 2,017人
乳幼児予防接種事業	649,294	法定予防接種 ヒブ感染症 延11,629人 小児用肺炎球菌 延11,091人 B型肝炎 延8,247人 四種混合 延11,420人 不活化ポリオ 延3人 BCG 2,835人 麻しん風しん(1期) 2,726人 (2期) 2,813人 水痘 延5,623人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		日本脳炎 (1期) 延8,360人 (2期) 2,394人 二種混合(小学生) 2,333人 子宮頸がん予防 延448人 ロタ 延2,453人 任意接種費用助成 ロタ 延2,396人 B型肝炎 延1人 インフルエンザ 延534人 おたふくかぜ 427人
幼稚園施設整備事業	70,199	市立明石幼稚園園舎トイレほか改修工事 その他改修工事
保育事業	5,150,539	公立保育所11か所 定員 996人 私立保育所54か所 定員 4,190人 保育所入所児童 市内公立 延12,762人 私立 延50,136人 市外公立 延 212人 私立 延 858人
認定こども園事業	2,317,541	公立認定こども園1か所 定員 195人 私立認定こども園15か所 定員 1,831人 認定こども園入所児童(1号認定子ども含む) 市内公立 延 2,012人 私立 延21,311人 市外私立 延 5,189人
地域型保育事業	906,786	私立地域型保育事業所22か所 定員 403人 地域型保育事業所入所児童 市内事業所 延 4,142人 市外事業所 延 463人
子ども・子育て支援推進事業	289	明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営

事業名	決算額(千円)	事業内容		
放課後児童健全育成事業	865,212	一般財団法人あかしこども財団に放課後児童クラブの運営を委託 令和2年4月1日時点利用者数 3,416人		
私立保育所・認定こども園等整備 (待機児童緊急対策)事業	3,084,522	認定こども園の新設	2か所	定員 226人
		認定こども園の定員増	2か所	定員 41人
		認可保育所の新設	7か所	定員 558人
		認可保育所の定員増	2か所	定員 80人
		小規模保育事業	8か所	定員 148人
		送迎ステーション委託	利用者数	21人/1か月
企業主導型保育推進 (待機児童緊急対策)事業	2,892	企業主導型事業所の新設	1か所	定員 19人
		企業主導型事業所の定員増	2か所	定員 13人
保育士確保等緊急対策事業	263,767	保育士処遇改善費		38法人
		保育士宿舍借上げ支援		31法人
		保育士定着支援金		646人
子育て家庭ショートステイ事業	2,802	利用状況		
		(ショートステイ)	2歳未満児	延31日
			2歳以上児	延441日
		(トワイライトステイ)	2歳以上児	延77日
児童健全育成支援システム (こどもすこやかネット)事業	801	児童健全育成支援システムの運用		
		代表者会議の開催		1回
		支援策検討会議の開催		
		定例実務者会議		12回
		臨時実務者会議		22回
		地域サポート会議の開催		52回
		オレンジリボンキャンペーンの実施(11月)		
こども総合支援事業	1,734	子育て短期支援事業における感染症予防を実施		延578日
児童福祉施設運営事業	4,000	24時間子育て電話相談業務委託		
		要支援児童等アウトリーチ型支援業務委託		

事業名	決算額(千円)	事業内容
児童相談所運営事業	800,303	明石こどもセンターの運営 相談受付件数 1,850件 (児童虐待、養育相談、障害・療育相談等) 里親等委託・入所施設措置費 新型コロナウイルス感染症流行下におけるこども支援 (保護者の感染により監護者不在となった児童への対応)
西日本こども研修センターあかし運営事業	67,079	西日本こども研修センターあかし運営補助
新型コロナウイルス感染症対策事業	1,072	感染症予防物品等の購入
あかし里親推進事業	9,104	里親相談会(6回開催) 20組25名参加 ショートステイ里親説明会(2回開催) 11組13名参加 ボランティア里親入門講座(2回開催) 19名参加 出張里親説明会(3回開催) 8組8名参加 あかし里親カレッジ(2回開催) 14名参加 10月の里親月間の集中的な取組 里親啓発用チラシの製作・配布 里親啓発用ブックカバー、しおりを製作・配布 横断幕、懸垂幕による啓発(明石駅周辺、魚住駅構内、市役所等) パネル展示(あかし市民図書館)

(5) 市民生活部門

住民基本台帳事務事業及び戸籍事務事業では、国外転出後のマイナンバーカードの失効を防ぐため、戸籍の住所履歴情報を活用し、継続利用することができる制度改正に向けシステム改修を行った。印鑑登録事務事業では、成年被後見人の印鑑登録を可能にするなど明石市印鑑条例の一部の改正を行った。

あかし総合窓口では、市民生活に関連する行政サービスを便利な明石駅前で総合的に提供するとともに、一層の利用促進を図るため、施設の周知に取り組んだ。

明石駅前公共施設維持管理事業では、パピオスあかし内各公共施設及び管理組合法人等関係機関が連携し、来所者の安全管理及び施設の適切な維持管理に努めた。

3市民センターでは、戸籍や住民基本台帳等に係る業務のほか、市税や国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの窓口業務を行うとともに、地域コミュニティ推進組織の支援に取り組んだ。

国民健康保険事業では、将来にわたる財政運営の安定化や保険料の平準化を図るため、増加傾向にある医療費の伸びを抑えることが重要であることから、人間ドック受診費用の助成や特定健診未受診者への受診勧奨など被保険者の予防・健康づくり事業の強化に努めるとともに、医療費適正化のため、被保険者証一斉更新の機会を活用し、ジェネリック医薬品希望シールを全被保険者に配付した。また、被保険者の利便性の向上を図るため、被保険者証と高齢受給者証の一体化を実施した。収納率向上対策については、更なる滞納整理の効率性向上に努め、現年度・滞納繰越・合計収納率は全て過去最高を更新し、合計収納率は県内で7年連続1位を堅持した。新型コロナウイルス感染症に関する取り組みとして、コロナの影響により収入減少が見込まれる世帯等の保険料を減免するとともに、コロナに感染し、給与が減額された被保険者に傷病手当金を支給した。

高齢者医療費助成事業では、高齢期移行者医療費助成及び高齢重度障害者医療費助成を実施し、福祉の増進に努めた。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営するなかで、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少が見込まれる被保険者について、新たに保険料の減免を行った。また、後期高齢者医療被保険者の人間ドックの受診に対する助成や健康診査を行い、病気の早期発見、健康増進を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
戸籍事務事業	40,369	本籍数 98,748戸籍 本籍人口 244,056人 (令和3年3月31日現在) 届出件数 13,537件 戸籍謄抄本等発行件数 64,901件
住民基本台帳事務事業	142,036	世帯数 140,403世帯 人口 304,189人 (令和3年3月31日現在) 届出件数 27,920件 住民票写し等発行件数 152,428件 個人番号カード交付件数 36,732件
印鑑登録事務事業	1,025	登録者数 186,742人 (令和3年3月31日現在) 届出件数 12,914件 印鑑証明書発行件数 79,961件
あかし総合窓口運営事業	1,976	あかし総合窓口の運営
明石駅前公共施設維持管理事業	184,696	管理組合等負担金 あかし総合窓口ほか管理業務委託
国民健康保険事業	28,158,612	年間平均被保険者数 57,605人 年間平均加入世帯数 37,451世帯 1人当たり保険料調定額(現年度分) 89,939円 1世帯当たり保険料調定額(現年度分) 138,338円 被保険者1人当たり療養諸費費用額 390,430円 特定健康診査 10,296人
高齢者医療費助成事業	381,209	高齢期移行者医療対象者 804人 高齢重度障害者医療対象者 3,737人
後期高齢者医療事業	4,265,244	年間平均被保険者数 40,029人 1人当たり保険料調定額(現年度分) 85,831円 後期高齢者医療保険人間ドック 77人 後期高齢者健康診査 3,237人

(6) 市民協働推進部門

コミュニティ活動については、自治会等の活動支援として、自治会等の集会施設、掲示板の整備補助、自主防災組織の運営助成を行うなど、地域住民の主体的なコミュニティ活動を支援した。

また、明石市連合まちづくり協議会との共催による各種研修会等は、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止となった。

小学校区を基本とした協働のまちづくりの推進については、まちづくり計画書の策定が終了した15小学校区(松が丘・朝霧・中崎・林・鳥羽・藤江・花園・和坂・江井島・山手・魚住・清水・錦が丘・錦浦・二見北)を、協働のまちづくり推進組織として認定し、市と協働して行う協定事業に対して地域交付金を交付した。また、2小学校区(人丸・大久保)において、一般財団法人明石コミュニティ創造協会と連携しながら、まちづくり計画書の策定を支援した。あわせて、校区まちづくり組織が市民主体で継続的な運営が行えるよう、組織を支える事務局機能を構築するため、10小学校区(中崎・大観・貴崎・花園・藤江・山手・清水・錦が丘・錦浦・二見北)において地域事務局支援事業を実施した。なお、地域事務局体制を整え、校区まちづくり組織で小学校区コミュニティ・センターの管理運営を担える4小学校区(鳥羽・和坂・江井島・魚住)については、地域事務局支援事業補助金等を地域交付金に加算した。地域交付金未交付の13小学校区中12小学校区にはソフト事業を対象とした住みよい地域づくり補助金を交付し、活動を支援するとともに、地域の安全性を高める主体的な活動を支援するため、4小学校区において安全安心の地域活動補助事業を実施した。

市民による自主的な公益活動を支援するため、市民活動サポート事業を実施するとともに、さらに、自治会・町内会や NPO などの市民活動団体が安心して活動に取り組めるようコミュニティ活動災害補償保険に加入し、側面的な支援を行った。

コミュニティ・センターについては、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、市民が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

生涯学習推進の取組としては、各中学校コミュニティ・センター等を拠点に60歳以上の地域住民を対象とした「コミセン高齢者大学」が新型コロナウイルス感染症拡大のため開講できなかったが、全ての地域住民を対象とした「市民講座」は10月からの後期分について新型コロナウイルス感染防止策を講じながら順次実施したほか、明石市生涯学習ビジョンの改訂に向けた検討を引き続き行った。指定管理者制度を導入している生涯学習センターを拠点とする各種事業については、指定管理者の持つノウハウやネットワークの活用による講座の一層の充実化と学習成果の地域公益活動への還元化を目指して、指定管理者との緊密な連携を推進した。

高齢者大学あかねが丘学園については、新型コロナウイルス感染症拡大のため8月末まで休講措置を行った。9月からは新型コロナウイルス感染症対策を講じて学園を再開するとともに、ウィズコロナを踏まえた新たな学習スタイルとして、各中学校コミュニティ・センターをサテライト会場として受講できる環境を構築するため、オンライン化整備を行った。

旧あかねが丘学園については、敷地内のPCB等廃棄物の処分を行った。

厚生館では、地域の福祉の向上と人権啓発の拠点として、相談業務や様々な人権課題の学習をはじめ、教養・文化の向上、健康増進、地域交流などの市民相互の交流を促進する事業や、子どもの居場所づくりのための事業(令和2年度事業件数4,062件、利用人数29,923人)を新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ展開した。

人権教育・啓発については、すべての市民の基本的な人権が尊重されるまちづくりを目指して、人権教育推進員が中心となり研修会(令和2年度開催回数196回、参加人数3,678人)を開催し地域における人権教育・

人権啓発活動を推進するとともに、啓発冊子「みんなのしあわせのために」、「人権啓発カレンダー」などを発行し、幅広く市民への啓発に努め、人権意識の普及及び高揚を図った。

また、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、実践発表会、地域・職場研修などの取組を進めている明石市人権教育研究協議会、地区人権教育研究協議会などの活動を支援した。

平和啓発については、明石空襲をテーマにしたマンガ「七夕の願い～明石空襲～」を小学6年生に、資料「明石の空襲-史実編-」を中学3年生に配布し、平和学習教材として活用を促した。

また、明石で昭和20年にあった空襲により多数の市民が犠牲となったという史実を、戦争を体験していない児童生徒にも分かりやすく伝え、平和の尊さを次世代に継承していくため、令和3年1月19日に、市立文化博物館2階に平和資料室を開設し、写真や動画等の展示を行った。

男女共同参画・女性活躍推進施策については、女性が困難を乗り越えるための講演会を開催し、女性が自分らしく活躍できる社会の実現に向けた機運醸成に努めた。

明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターについては、ウィズあかしの愛称により一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として一体的な運営を行うとともに、女性カウンセラーが相談現場のニーズから企画した講座のほか、男性向けや、多様性に関する講座など、専門性を活かした事業を展開した。女性が抱える悩みに対しては、女性のための相談室による支援に加え、専門家による法律相談を行うとともに、就業相談では、ハローワークなど関係機関と連携し、再就職や子育てと仕事の両立支援セミナーなどを実施したほか、新たに履歴書や職務経歴書の作成相談も行った。また、夜間相談も昨年11月より開始し、相談しやすい体制を整えた。

DV 対策の推進では、中学生・高校生への DV 防止に向けた啓発講座や高校生に対する JK ビジネス予防啓発の講演会を行い、デート DV や JK ビジネスの知識習得とともに、対等な人間関係の大切さを学ぶ機会を提供した。また、DV 被害の早期発見や DV 被害者への効果的な支援のため、職員に対する内部研修や関係部署との情報共有会議を行い、連携強化を図った。女性に対する暴力をなくす運動期間には DV 被害者の支援者を対象にした講座を開催した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
コミュニティ活動推進事業	91,189	自治会事務委託事業 473団体
		自主防災組織活動支援事業 14団体
		自治会集会施設整備補助事業 12団体
		自治会掲示板設置等補助事業 19団体
		自治会放送設備整備補助事業 1団体
		一般コミュニティ助成事業 1団体
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助事業

事業名	決算額(千円)	事業内容
協働のまちづくり推進事業	84,327	協働のまちづくり推進事業支援業務委託 地域交付金 15小学校区 住みよい地域づくり補助金 12小学校区 地域事務局支援事業補助金 10団体 安全安心の地域活動補助金 4団体 まちづくり計画書策定補助金 2団体
市民活動促進事業	2,096	コミュニティ活動災害補償保険 市民活動サポート事業 採択10団体
コミセン管理運営事業	36,118	コミセン管理運営
コミセン施設整備事業	4,492	PCB廃棄物処理業務委託等
生涯学習センター運営事業	89,300	指定管理業務委託
生涯学習センター維持管理事業	102,851	アスピーア明石管理運営負担金 アスピーア明石大規模修繕工事積立負担金 等
生涯学習推進事業	5,534	コミセン生涯学習事業委託等
あかねが丘学園運営事業	30,652	学園の運営(在学者 3学年合計 257人(令和2年度末)) あかねが丘学園オンライン化業務委託等
あかねが丘学園維持管理事業	2,414	廃棄物収集運搬処分業務委託等
人権推進事業	31,405	人権施策の総合的・効果的な推進 市民啓発冊子の作成 人権推進団体の活動支援.
厚生館管理運営事業	19,594	厚生館管理運営 交流促進事業
男女共同参画推進事業	2,209	男女共同参画・女性活躍の推進
女性のための相談事業	283	DV対策の推進

(7) 文化・スポーツ部門

文化芸術の振興については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受ける中、「明石文化芸術創生条例」に基づき、施策の総合的な推進を図るため策定した「明石文化芸術創生基本計画」に従い事業を展開し、「参加・発表機会の充実」について主に事業を実施した。

コロナ禍で各種発表会の中止が続いた状況を鑑み、明石市立市民会館において、入場制限を設けたうえで舞台を自由に利用できる「ピアノを弾こう!」「舞台をひとりじめ」を開催し、利用者に発表の場を提供したほか、市民企画事業として、主に市民ホールにおいて「おとのパレット」「ホールでストリートライブ!!」などの事業を、感染対策等を徹底したうえで開催した。

公益財団法人明石文化国際創生財団は市民の文化芸術活動及び各種文化団体を支援するとともに、文化芸術活動を先導する役割を果たした。明石にゆかりのあるアーティストを紹介しその活動を支援する「MERIDIAN美術展」、コロナ禍におけるオンラインでのアート活動「STAY HOME おうちでアート」、こどもたちの芸術活動を支援する「Greatest Kid's Talent in Akashi」などを開催した。

また、多文化共生社会づくりに向けた取組として、通訳・翻訳ボランティアをはじめとする各種国際交流ボランティアの育成に努め、在住外国人のための日本語学習支援や国際理解セミナーなどの事業を実施した。

国際交流については、友好都市である中国無錫市で新型コロナウイルス感染症が流行した際に、明石市から感染症対策支援物資を寄贈した。また、その後明石市において新型コロナウイルス感染症が流行した際には、無錫市から支援物資の寄贈を受けた。

文化施設については、市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホール、文化博物館の5施設について、指定管理者による管理運営を実施した。

市民会館等では、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や縮小が相次ぐ中、文化芸術に親しむ機会を市民に提供するため、32公演64ステージの事業を実施した。

また、市民会館等の施設整備については、明石市民会館受変電設備更新工事や明石市民会館屋上防水修繕などを行い、施設の環境改善、設備の機能保全に努めた。

文化博物館では特別展を3回、企画展を4回開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止へ十分配慮しつつ、明石文化芸術創生基本計画の展開方針「文化芸術に触れ親しむ機会の提供」を実践し、文化芸術を楽しみたい観覧者の期待に応えた。また、ホール南側と大会議室の照明LED化を実施し、館内電気使用量の削減を図った。

文化財の保護については、市指定有形文化財候補物件1件について指定を行った。加えて、市指定無形民俗文化財1件の保存事業、県指定有形文化財1件への消防施設整備事業及び市指定有形文化財1件の修理事業について、保存会または所有者に対して補助金を交付することにより、それらの保存・維持に努めた。埋蔵文化財についても、市内の住宅建設等に伴う遺跡緊急発掘調査を実施するとともに、発掘調査により出土した遺物等の資料について、劣化防止等長期的な保存のために必要な措置を行った。さらに魚住清掃工場跡地において文化博物館以外で分散保管している資料を一括収蔵する文化財収蔵庫の設置工事に着手した。また、歴史文化遺産の保存・活用に関する具体的施策を盛り込む文化財保存活用地域計画について、前年度に引き続き文化財保存活用協議会において協議、調整を行った。

文化財啓発事業としては、毎年文化博物館において「発掘された明石の歴史展」を実施しており、令和2年度は「明石の港津（こうしん）」をテーマに、河川やかつて港であった場所で発掘された資料を基に、明石の歴史と文化を紹介する展示を行った。

スポーツの振興については、「明石市スポーツ振興計画」に基づき、基本方針に沿った事業の展開を図った。

基本方針「生涯にわたりスポーツを楽しめるまち」の取組としては、ヴィッセル神戸やプロ野球 OB 選手等と連携した教室等を開催し、子どもたちが専門的な知識と経験をもった指導者からの指導を受けることで、スポーツの楽しさと奥深さを体験する機会の提供に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためやむなく中止となった。また、明石市体育協会と連携して競技力の向上を図る大会や教室の開催を推進したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大会の延期や中止が相次いだ。

基本方針「市民が積極的に関わりスポーツを支えるまち」の取組としては、明石市スポーツ推進委員と協働して、市民が気軽にスポーツを始め、スポーツを続けていくことを支えるため、ニュースポーツ体験教室等の開催を企画し、コロナ禍にあっても安心してスポーツに参加できるようガイドラインの作成を行った。

また、大蔵海岸の砂浜において全国的規模の大会を誘致し、公益財団法人日本バレーボール協会主催の全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会が行われた。

事業名	決算額(千円)	事業内容												
文化芸術振興事業	64,551	明石文化国際創生財団運営補助事業 明石フィルハーモニー運営補助事業 明石フィルハーモニー管弦楽団(愛称:たこフィル) 第28回定期演奏会(9月20日) 第29回定期演奏会(3月29日) 明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラ 創立10周年記念演奏会(9月20日) 文化芸術関連公共施設運営支援金の交付(1件) 明石市立市民会館及び西部市民会館												
文化博物館運営事業	139,395	貸館事業 <table border="1" data-bbox="710 1496 1412 1720"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>入場者数(人)</th> <th>稼働率(%)</th> <th>利用件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギャラリー</td> <td>4,315</td> <td>60.1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>2,819</td> <td>61.7</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> 自主事業 特別展3回、企画展4回を開催し、35,609名が観覧	区分	入場者数(人)	稼働率(%)	利用件数(件)	ギャラリー	4,315	60.1	8	大会議室	2,819	61.7	15
区分	入場者数(人)	稼働率(%)	利用件数(件)											
ギャラリー	4,315	60.1	8											
大会議室	2,819	61.7	15											
文化博物館施設整備事業	7,756	照明器具更新 その他修繕												

事業名	決算額(千円)	事業内容			
市民会館運営事業	173,864	貸館事業			
		施設名	入場者数(人)	稼働率(%)	利用区分
		市民会館(大ホール)	26,945	18.8	135
		市民会館(中ホール)	7,155	19.5	144
		市民会館(会議室)	11,864	31.6	1,250
		西部市民会館(ホール)	10,322	17.7	133
		西部市民会館(練習室)	10,910	48.6	397
		市民ホール	12,770	52.9	435
		中崎公会堂(大広間)	13,168	77.9	643
		中崎公会堂(和室)	1,673	34.5	285
		計	94,807	33.1	3,422
		自主事業			
		主催公演 11公演31ステージ、			
		共催公演 21公演33ステージを開催			
		合計32公演64ステージを開催し、12,972名が入場			
市民会館施設整備事業	76,946	市民会館受変電設備更新工事 市民会館トイレ修繕 市民会館屋上防水修繕 市民会館外壁修繕 市民会館ロビー等電球取替修繕 市民会館直流電源装置修繕 市民会館防災監視盤更新修繕 西部市民会館ホール音響設備更新修繕 その他修繕			
生涯学習センター運営事業	3,508	旧生涯学習センター分室施設管理			
文化財保護調査・啓発事業	13,993	文化財保護審議会の開催(3回) 市指定有形文化財への指定(1件) 市指定民俗文化財保存事業への補助金の交付(1件) 清水のオクワハン 市指定有形文化財修理事業への補助金の交付(1件) 住吉神社楼門			

事業名	決算額(千円)	事業内容
		<p>県指定有形文化財消防施設整備事業への補助金の交付（1件）</p> <p>高家寺本堂</p> <p>埋蔵文化財包蔵地草刈り及び雑木剪定業務</p> <p>「発掘された明石の歴史展」（10月31日～12月6日）の開催</p> <p>明石藩関連資料の調査・公開</p> <p>横河家関連資料の調査・公開</p> <p>文化財保存活用地域計画素案の作成</p>
埋蔵文化財発掘調査事業	6,683	<p>市内遺跡緊急発掘調査</p> <p>個人住宅建設に伴う発掘調査及び遺跡範囲確認調査</p> <p>開発事業に伴う遺跡発掘調査</p>
埋蔵文化財出土資料整理事業	4,503	<p>市内遺跡出土資料の修復、実測及び拓本等による分類、整理</p> <p>埋蔵文化財出土整理</p>
市史編さん事業	8,576	<p>市史編さん委員会・専門部会の開催、資料調査収集</p> <p>市史編さん紀要の発行</p>
生涯スポーツ支援事業	12,003	<p>明石市スポーツ振興基金の積立</p> <p>明石市文化・スポーツ振興激励金の支給 15件92名</p>
生涯スポーツ推進事業	5,077	<p>各種スポーツ大会の開催 23種目59大会</p> <p>市民スポーツ教室の開催 16種目41教室</p> <p>市総合体育大会並びに指導者養成事業 24種目56事業</p> <p>各種スポーツに関する行事等の開催</p> <p>ジュニア自転車競技教室の開催 等</p>
スポーツ推進委員活動事業	3,066	<p>明石市スポーツ推進委員の活動支援</p>

(8) 産業振興部門

商工業振興では、地域の活性化を図るため、まち賑わい創出事業として、まちの活性化に関するイベントや広報活動等にかかる経費への補助を行うとともに、中小企業に対して、経営力を高めるため必要となる指導・相談・支援を行った。

中小企業融資では、市内各金融機関の協力のもと、中小企業融資制度やセーフティネット保証制度の認定業務を通して中小企業者の資金調達の円滑化に努めた。

コロナ禍における支援策として、感染拡大防止の取組を支援するためウィズコロナ感染対策助成事業では安全な市民生活と経済の両立を果たすために継続的な新型コロナウイルス感染症対策を支援するため飲食関係組合や市内商店街に補助を行った。

また、事業の継続を支援するため緊急事態措置による休業・営業時間の短縮に応じた事業者に対して、県と協調して支援金、協力金の支給を行った。さらに、休業等に伴い事業の継続が困難になる個人商店等に対し、個人商店等緊急支援金事業として家賃の融資を行った。

3割おトク商品券事業では、低迷する明石の地域商業の回復をめざし商店街を支援するため、30%のプレミアム付き商品券事業を実施した。

勤労福祉会館及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)については、指定管理者による管理運営を行うとともに、各施設において自主事業を実施した。

労働者福祉事業では、勤労者の福祉の増進に努めるほか、技能職者表彰については、優秀な技能を有し、かつ永年にわたりその技能を生かした職業に従事し、地域社会の発展に貢献した13職種・16名を表彰し功績を称えた。

また、市民の住環境の向上と市内産業の活性化を図ることを目的として、住宅リフォーム助成事業を実施した。

ブランド化事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施していた「明石半夏生たこまつり」「明石のりまつり」などのイベントは中止した。

個人番号カード利用環境整備事業では、マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、マイナポイント予約・申込支援を行った。

農業振興では、国の施策である経営所得安定対策を地域農業再生協議会及び農協等と連携し推進した。

農作物の生産振興対策では、キャベツ・ブロッコリー等の野菜品種比較試験により、奨励品種の選定を行うとともに、その普及を図った。

また、地元生産物の消費拡大や食育の推進のため、市民を対象とした農産物の作付け・収穫体験等の多彩な事業を実施することで、地産地消を推進した。

農業用施設維持管理事業では、水路や農道の緊急補修や農業用施設改修資材の支給及び多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業の活用などで農業用施設の機能維持に努めた。

土地改良事業では、農村地域防災減災事業、長寿命化防災減災事業として、西島地区の上池の浚渫工事、市内のため池の定期点検やハザードマップ作成、水位計の設置を実施した。さらに、大久保地区の片淵池、清水新田地区の明神池、寺山池金ヶ崎地区の大道池において実施している県営土地改良事業の負担金を拠出した。

担い手育成対策としては、将来にわたって営農ができるよう、認定農業者の育成、農地の利用集積の推進を図った。

水産振興では、ヒラメ・キジハタ・マコガレイ等の稚魚放流や産卵用たこつぼの設置による資源管理、海

底耕耘と漁場造成などの環境改善といった多方面の取組を相互に組み合わせて豊かな海づくりに努めた。また、小中学校において明石産海産物を活用した調理教室開催により次世代を担う子供たちに対して郷土愛の醸成と地元産品の品質の高さについて認識を促すほか、「明石だこ」「明石のり」を主要な素材として取り上げ、戦略的なメディア露出と消費喚起の連携を強化したPRに取り組んだ。

さらに、豊かな海づくり資金などの制度融資資金の円滑な活用、漁船漁業やのり養殖漁業にかかせない補償制度への加入支援により経営安定を図ったほか、漁港施設の補修など適正な維持管理に努めた。

地方卸売市場では、指定管理者による管理運営を行い、新鮮な生鮮食料品を消費者にいち早く提供するため、「朝市」に加えて青果部の「夕市」と水産物部の「昼市」をそれぞれ実施し、近郊野菜に代表される高鮮度・高品質な生鮮食料品の流通拡大に努めたほか、中学校給食への食材提供等に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
商工業振興対策事業	26,756	商工業振興事業等事業業務委託 住宅リフォーム助成 38件
中小企業融資対策事業	175,181	中小企業振興資金等
南二見会館等管理運営事業	11,329	南二見会館管理運営事業委託 利用件数:153件 利用人数:7,350人 稼働率:10.8% ※会議室及び駐車場等賃借料収入 23,720千円
個人商店等緊急支援金事業	182,568	受付件数 585件 融資額 179,568千円
休業要請事業者 経営継続支援事業	142,950	支給件数 1,086件
ブランド化事業	2,874	明石産品ブランド化事業業務委託
3割おトク商品券事業	183,200	総販売冊数 112,500冊
ウィズコロナ感染対策助成事業	68,757	31組合等、964店舗
個人番号カード利用環境整備事業	227	マイナポイント予約・申込支援
新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金事業	45,416	支給件数 504件
労働者福祉事業	1,799	明石勤労者福祉業務委託等
勤労福祉会館管理運営事業	61,643	指定管理業務委託 利用件数:4,363件 利用人数:72,554人 稼働率:47.4%

事業名	決算額(千円)	事業内容
技能職者表彰事業	223	第47回明石市技能職者表彰 16人
中高年齢労働者福祉センター 管理運営事業	42,057	指定管理業務委託 利用件数:3,317件 利用人数:50,898人 稼働率:63.5%
都市開発資金貸付金償還金	61,796	都市開発資金貸付金の償還
農業一般振興事業	26,807	環境保全型農業直接支援対策 兵庫県農業共済組合負担金(1組合化に係る財産の引継)
水田農業振興対策事業	4,577	水田農業振興のための水田を活用したイベント助成など
野菜産地育成事業	524	キャベツ等の高品質品種導入に対する支援
地産地消推進事業	663	地産地消推進事業 農作業体験(田植え、稲刈り、芋ほり等) 地元農産物消費イベント 明石産農産物の学校教育への活用
農業用施設維持管理事業	76,844	標準積算システム保守管理業務 水路境界ため池台帳管理システム等保守管理業務 複合機・コインキット保守点検業務 農業用施設維持管理費 魚住東部地区維持補修費 西島地区ため池ポンプ更新工事(維持管理適正化事業) 西島地区樋門改修工事(維持管理適正化事業) 15号池水利3号深井戸改修工事(維持管理適正化事業) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金

事業名	決算額(千円)	事業内容
土地改良事業	82,216	ため池定期点検業務委託 ため池ハザードマップ作成業務委託 林谷池定点観測調査業務委託 上池地区ため池浚渫工事 地域創生事業(管理省力、雨水貯留機能向上)工事 水位観測システム設置工事 市内ため池改修工事 県営事業負担金(片淵池、清水新田地区、大道池)
国営東播用水農業水利事業	6,727	東播用水土地改良区経常賦課金 東播用水土地改良区維持管理費 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業負担金
水産一般振興事業	49,309	のり共済加入支援 72件 漁船保険加入支援 1,037隻
栽培漁業推進事業	4,220	種苗放流事業 ヒラメ等6種(地先海域) 54.6千尾 マダコ増殖事業 産卵用たこつぼ設置(市内地先海域) 2,340個
漁港管理事業	24,037	林崎漁港 港内施設維持補修 一式 林崎漁港LED照明独立柱(鋼管)更新工事
沿岸漁場整備・構造改善事業	9,951	鹿之瀬漁場開発事業(明石市・淡路市・鹿之瀬会) 魚礁設置 鋼製魚礁 2基 種苗放流 ヒラメ(鹿之瀬海域) 33.0千尾 水産多面的機能発揮対策事業費補助
地方卸売市場事業	102,956	総取扱高 107億円(卸売業者分) 青果部 朝市及び夕市開催 水産物部 朝市及び昼市開催 おさかな普及事業の推進

(9) 環境部門

環境部門においては、豊かな自然に恵まれた明石の魅力を、次の世代が享受できるよう、環境負荷の低減への取組や、環境保全対策、ごみの減量化・再資源化、ごみ・し尿の収集運搬・処理、産業廃棄物対策、動物愛護など、市民に身近な生活環境に関する施策を推進した。

環境負荷の低減への取組としては、明石市環境基本計画推進パートナーシップ協議会(エコウイングあかし)などと協働し、地球温暖化対策、自然環境の保全、ライフスタイルの見直し、環境美化に関する取組を行った。

まず、地球温暖化対策については、令和2年3月23日に表明した気候非常事態宣言に基づき、気候変動の脅威に関する周知を図るため、啓発パネルを作成するとともに、市のフェイスブック及びホームページによる温室効果ガスの排出状況やコロナ禍における家庭での省エネ対策等の情報発信を行った。

また、明石クリーンセンター敷地内用地でのメガソーラー(2ヶ所約2.7メガワット)や、南二見における太陽光発電設備(0.3メガワット)など、再生可能エネルギーを活用しCO₂の削減を図った。

自然環境の保全については、エコウイングあかしと協働で定期的に金ヶ崎公園の里山整備を行うとともに、市内学校園で環境体験事業への支援、明石市の大切にしたい生きもの(明石市レッドリスト)を活用した生物多様性の保全についての啓発活動などに取り組んだ。また、生物多様性の保全について協議するため、生物多様性あかし戦略推進会議を開催した。

生物多様性の保全の取組のひとつである外来生物対策については、神戸市等と共同で設立した「明石・神戸アカミミガメ対策協議会」において、両市域でのアカミミガメの生態調査や防除活動を行うとともに、市民への啓発活動等の事業を行った。

また、市内の飲食料品スーパーにおけるレジ袋の無料配布の取りやめとマイバッグの利用を呼びかけるため、事業者、消費者団体、市の三者で「明石市におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し、令和3年4月現在、市内47店舗においてレジ袋の無料配布を取りやめている。

環境美化については、屋外一斉清掃等における土砂・雑草等の収集や、ごみの不法投棄の処理、空き地の適正管理指導等を行い、良好な生活環境の保全に努めた。また、アダプトプログラムによる「まち美化プロジェクト - みんなでやろうよ きれいな明石 -」に参加する企業やボランティア団体が行う駅周辺の清掃活動や、美化団体が行う河川や漁港など公共施設の清掃活動を支援することにより、地域美化を推進した。

「空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例」に基づき、明石駅周辺など市内6箇所を散乱防止重点区域に定めている。また、「たばこを吸う人にとっても吸わない人にとっても、安全で快適な駅前環境の実現」を目指し、市内に9か所あった駅前喫煙所を、各駅1か所(朝霧駅、明石駅、西明石駅、大久保駅、JR魚住駅)に統合するとともに、受動喫煙を防止するための設備改修を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用上のルールを設定した上で、令和2年8月下旬から順次再開した。さらに、引き続き主要駅周辺を喫煙防止・マナーアップ区域に指定し、区域内における歩きタバコやポイ捨て防止の啓発パトロールを行っている。

環境保全対策としては、市内の環境測定、事業所に対する指導、事業活動に伴う苦情対応を行った。

市内の環境測定については、大気5地点、水質5河川、騒音7地点において常時監視を行い、環境基準の達成状況の確認を行った。また、海水浴場の水質や地下水の監視、道路騒音や新幹線騒音の確認を行った。

光化学スモッグの多発時期となる4月から10月には、土日祝日を含む特別監視体制を敷いた。大気の微小粒子状物質(PM_{2.5})については、市内の学校園等への注意喚起体制をとるとともに、質量濃度の測定に加え

て、粒子の化学成分の組成を確認する成分分析を行った。

事業所に対する指導については、規制対象工場等に対し環境法令に基づき届出施設等の適正管理の指導を行うことにより、事故等による環境汚染の未然防止に努めた。環境法令の改正時には、その内容につき周知徹底を図るなど、工場等に対し適正指導を行っている。主要な環境保全協定締結事業所に対しては、協定事項の遵守に係る指導を強化するとともに、環境保全活動の確実な履行を確認するため、地域住民と事業所による環境保全協議会を開催した。

事業活動に伴う苦情対応については、環境法令に基づき、速やかに苦情者及び発生源の双方から事情を聴取するとともに、現場確認のうえ指導等を行い早期解決に努めた。

ごみの減量化、再資源化としては、地域との活動、水銀使用廃製品の回収、食用油・小型家電のリサイクル、啓発事業に関する取組を行った。

まず、地域との活動及び施設見学については、「新型コロナウイルス感染拡大防止」の観点から、各会議、研修、講座、施設見学等をインターネット上での啓発・周知または、電子媒体での施設見学とし、ごみの減量、再資源化に向けて市民等との意見交換を行った。また、地域団体が行う再生資源集団回収活動に対して助成金を交付し、古紙・缶・びんなどを4,465t(令和元年度比16.0%減)回収の上、再資源化した。なお、行政による紙類・布類の分別収集量は1,924t(同6.5%増)であった。また、更なる資源化の向上、市民の不安の解消を目指し、廃棄物の処理及び清掃に関する条例・条例施行規則に基づき、資源物持ち去り禁止のパトロールを行った。

退蔵水銀使用廃製品については、家庭内において使用せずにしまわれていた水銀使用廃製品のうち、水銀体温計、水銀温度計、水銀血圧計について、不適正に処理された場合に環境に与える影響が大きく、適正な回収が極めて重要なものであるため、平成28年12月19日から回収を行い、市民に対して、水銀の環境上の影響、人体への毒性等についての正確な知識の普及及び水銀等による環境汚染を防止するための活動の促進に資する情報の提供を行った。

また、食用油・小型家電のリサイクルについては、市内の小学校や保育所、一般家庭から生じる廃食用油を45.2kℓ(同増減なし)、小型家電を48.0t(同20%増)回収・リサイクルしている。

啓発事業については、市民向け啓発冊子、小学生用学習副読本を作成・配布するとともに、イベント時における無料配布用のリサイクル図書として、廃棄本の点検、清掃を行うとともに、リサイクル家具常設展示場の開設やホームページの更新を行った。

ごみの収集運搬については、家庭から排出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)」「紙類・布類(新聞紙、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、布類)」「粗大ごみ(戸別有料収集)」の5種9分別により引き続き行った。

年末においては、市民ニーズに応えるべく、12月31日まで燃やせるごみの収集を実施した。

収集量は、年間で燃やせるごみ53,321t(同0.3%減)、燃やせないごみ3,103t(同10.5%増)、資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)2,992t(同8.6%増)、紙類・布類1,924t(同6.5%増)、粗大ごみ769t(同8.8%増)、屋外一斉清掃ごみは、457t(同33.1%減)となった。

また、分別の徹底やごみ出しマナーの定着を図るため、令和2年11月には、2021年用「ごみ分別カレンダー」を、自治会等を通じ広く市内世帯に配布するとともに、各市民センターやサービスコーナーなどに常備した。また、市内在住の外国人のマナー向上を目的とし、英語版・中国語版に加え、7か国語の分別チラシを新たに作成し、外国人を雇用する事業者に周知するとともに、各市民センターなどに配置している。ごみ出しルールをまとめた「ごみハンドブック」については、転入者を中心に配布している。

一方、単身世帯でごみ出しが困難な高齢者・障害者を対象に「要援護者ごみ戸別収集(ふれあい収集)」を引き続き実施した。

さらに、適正処理と住民サービス向上を目的として、収集職員による不法投棄パトロールを行うとともに、ごみ分別マナーの向上のため、ごみ置場への啓発看板の設置や、自治会内での啓発チラシの回覧などの各種取組を行った。

なお、不法投棄については、日本郵便株式会社と「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」を締結しており、不法投棄防止に向けた取組を引き続き行った。

ごみ処理については、明石クリーンセンターにおいて市内から排出された廃棄物を適正に処理し、健全な市民生活を維持するとともに環境保全と公害防止に努めている。同センターの焼却施設においては、可燃ごみと破碎選別施設で処理した可燃物等の計92,108t(同2.7%減)を焼却処理した。なお、焼却熱を利用した発電量は40,926,660kWh(同3.4%減)で、施設稼働等で使用した後の余剰電力24,851,106kWh(同4.5%減)を電力会社に売却した。

同センターの破碎選別施設においては、搬入された不燃ごみのうち、粗大ごみ等5,897t(同6.4%増)を破碎処理した後、可燃・不燃・資源(鉄)に分別し各々の処理を行った。資源ごみ(空き缶・空きびん・ペットボトル)2,992t(同8.6%増)については、アルミ・鉄・びん(無色・茶色)・ガラスカレット、ペットボトルに選別処理し、各々リサイクル業者へ引き渡した資源化物の総量は2,316t(同1.1%増)であった。

また、焼却処理後の灰及び破碎処理後の不燃・不適物や直接埋め立てごみについては最終処分場にて計10,154t(同12.2%減)を埋立処分するとともに、一部の焼却灰4,100t(同0.4%増)は、大阪湾広域臨海環境整備センター(フェニックス)に搬出した。

なお、同センターは、平成11年に供用開始してから22年目を迎え、経年劣化が進んでいることから、今後、ごみ処理能力を維持していくためには、多額の保全工事費・修繕費が必要となる見込みである。そのため、建設までに要する期間(10年程度)を踏まえ、引き続き良好な市民生活環境の維持のために新ごみ処理施設整備に向けて検討し、旧大久保清掃工場跡地に建て替えることとした。新ごみ処理施設整備に関連する事業としては、令和元年11月に生活環境影響調査に係る現況調査等を完了し、新ごみ処理施設整備基本計画策定にかかる検討を進めている。

一般廃棄物処理施設の整備にかかる基金については、余剰電力売却収入の一部及びメガソーラー発電事業による収入をもとに令和2年度は950万円を積立て、年度末額は8億3,235万円になった。

し尿の収集運搬については、市内全域を委託により、一般家庭及び事業所を定期的の実施し、工事現場等の仮設便所は、その都度実施した。

浄化槽については、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、定期点検、清掃及び法定検査の実施について啓発、指導を行い、新たな浄化槽管理者等には啓發文書を送付し、意識の向上に取り組んだ。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、し尿1,454kL(同0.1%減)、浄化槽汚泥2,385kL(同14.0%減)を二見浄化センターにおいて適正に処理した。

産業廃棄物対策については、産業廃棄物処理業者に対する指導として、産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可申請に対して厳正な審査のうえ許可するとともに、産業廃棄物処理業者に対する立入検査を実施することで適正処理の指導を行った。

排出事業者に対する指導については、多量排出事業者から提出される処理計画や実績報告の内容をもとに、産業廃棄物発生量の減量化の指導を行った。

不適正処理対策については、産業廃棄物の不法投棄や野外焼却等の不適正処理に対応するため、関係機

関との連携を図りながら監視パトロールを強化し、不適正処理の未然防止や早期発見に努めた。

PCB 廃棄物については、令和 2 年度末が処理完了期限であるトランスやコンデンサー、安定器等の PCB 廃棄物について適正処理を推進するとともに、PCB 廃棄物を保管する事業者等の掘り起こし調査で把握した未届け事業者に対して、期限内処理に向けた指導を行った。

あかし動物センター管理運営については、ペットに関する相談や、不適正な飼い方により周辺住民の生活環境が損なわれるケースなど、動物を飼っている人、飼っていない人からの相談に対応した。あわせて、動物取扱業の登録・指導や、新たな飼い主への譲渡の推進に努めた。

その他、新型コロナウイルス感染症の影響下において、イベント等が中止となり、ペットと家庭で楽しく過ごすことを目的に、室内での遊び方などを紹介した動画の配信、動物愛護週間では、楽しみながら動物のことを考える動く絵本動画の配信を行った。

また、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正に伴い、動物虐待に対する罰則が強化されたことから、市内全自治会や小・中学校、コミセン施設へ“動物遺棄虐待防止ポスター”を配布し、動物の適正飼養等の啓発に努めた。

猫のふん害対策としては、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成金交付制度を実施し、138 件(雄 233 匹、雌 334 匹)に対して助成を行った。

狂犬病予防法対策については、犬の狂犬病注射の実施・登録の推進を図った。

人にも動物にもやさしいまちについては、「考えてみよう どうぶつのこと いのちのこと」をテーマに、市内小学校に出向き、人と動物が共に幸せに暮らすことを学び考える取組を教育委員会と継続して連携し実施した。

あかし斎場旅立ちの丘については、令和 2 年 4 月より指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を実施した。専用ホームページ上に火葬場の空き情報の照会・予約受付をインターネットで行える「火葬インターネット予約システム」や葬儀料金の簡易見積ができる「葬儀料金シミュレーター」を新設し、より一層の市民サービスの向上を図った。

また、コロナ禍において葬祭式場や火葬場の感染防止対策を適切に行い、安全・安心な市営葬儀の提供と火葬場運営を実施し、加えて、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方の火葬受入についても速やかに対応した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
環境基本計画推進事業	9,720	環境審議会・同自然環境部会の開催 2回 アカミミガメ防除調査 捕獲数 1,445匹
環境美化推進事業	15,254	空き地の管理指導 69件 駅前歩道等清掃 7区域 歩きたばこ及びポイ捨て防止啓発パトロール 552回 環境美化の啓発及び活動の推進

事業名	決算額(千円)	事業内容																						
大気保全・悪臭対策事業	24,570	事業場監視 立入 2件 大気常時監視 4箇所 公害苦情処理 大気汚染 46件 悪臭 11件 その他 1件 分析測定機器、分析用品等の整備																						
水質保全対策事業	17,307	事業場監視及び測定 立入 159件 公共用水域常時監視 5河川 公害苦情処理 3件 分析測定機器、分析用品等の整備																						
騒音・振動対策事業	1,865	事業場監視 立入 4件 都市環境騒音調査 7箇所 公害苦情処理 46件 分析測定機器、分析用品等の整備																						
再資源化推進事業	19,230	再生資源集団回収量 4,465t 紙類・布類分別収集量 1,924t																						
ごみ減量化推進事業	1,653	ごみ減量推進員・協力員制度 918人 施設見学者 6人 リサイクル家具の販売 91点																						
食用油・小型家電リサイクル事業	2,138	廃食用油の回収事業 45.2kℓ 小型家電の回収事業 48.0 t																						
ごみ収集運搬事業	575,089	ごみ収集量 60,642t (内訳) (単位:t) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>燃やせるごみ</th> <th>燃やせないごみ</th> <th>資源ごみ</th> <th>粗大ごみ</th> <th>一斉清掃</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西部地域</td> <td>32,425</td> <td>1,854</td> <td>1,774</td> <td rowspan="2">769</td> <td rowspan="2">457</td> </tr> <tr> <td>東部地域</td> <td>20,896</td> <td>1,249</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,321</td> <td>3,103</td> <td>2,992</td> <td>769</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源ごみ	粗大ごみ	一斉清掃	西部地域	32,425	1,854	1,774	769	457	東部地域	20,896	1,249	1,218	計	53,321	3,103	2,992	769	457
	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源ごみ	粗大ごみ	一斉清掃																			
西部地域	32,425	1,854	1,774	769	457																			
東部地域	20,896	1,249	1,218																					
計	53,321	3,103	2,992	769	457																			

事業名	決算額(千円)	事業内容
廃棄物処理事業	120,073	不燃物の埋立処分 1,044t 焼却灰の埋立処分 9,110t
焼却施設運営事業	1,385,728	可燃物の焼却処理 92,108t 蒸気タービンによる発電 40,926,660kWh 余剰電力の売却 26,295,826kWh
廃棄物広域処理事業	49,920	焼却灰の処分委託 4,100t
破碎選別施設運営事業	463,455	粗大・不燃ごみの破碎処理 5,897t 資源ごみの選別処理 2,992t
魚住清掃工場解体事業	185,900	旧魚住清掃工場解体工事
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	459	施設整備基本計画策定業務ほか
し尿収集処理事業	61,591	し尿収集運搬量 1,454kL
産業廃棄物対策事業	1,526	産業廃棄物処理業及び施設許可申請 4件 自動車リサイクル法の登録及び許可申請 6件 特定事業(1,000㎡以上の土砂埋立)許可申請 9件 産業廃棄物処理業者等の立入 39件
あかし動物センター管理運営事業	39,668	動物に関する相談件数 699件 動物の適正飼養に関する普及啓発イベント 6件 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 567匹
狂犬病予防対策事業	2,765	犬の登録・狂犬病予防注射の管理 登録13,560頭 注射済み9,484頭
人にも動物にもやさしいまち事業	166	人にも動物にもやさしい授業実施校 3校 動画制作数 5本
葬祭事業	470,970	指定管理業務委託 火葬件数 3,371件 式場利用件数 491件

(10) 保健衛生部門

あかし保健所は、「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを提供するため、各事業に取り組んだ。

医事関係では、医療施設等の許可、届出の受理を実施するとともに、医療法第25条第1項の規定に基づき、各医療施設が医療法その他の法令により規定された人員や構造設備を有し、適正な管理を行っているかについて立入検査・指導を実施した。また、医師、看護師をはじめとする医療従事者の免許申請にかかる事務を行った。

給食施設の栄養管理指導では、管理栄養士又は栄養士の配置状況、給食利用者の身体状況の変化等、栄養管理の状況について評価を行い、栄養管理上の課題がある施設に対して、必要な指導、助言を実施した。

薬事関係事業では、医薬品等の有効性、安全性と品質の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への立入検査・指導を行った。また、麻薬・覚醒剤や大麻等の違法薬物の乱用による事件が社会問題になっていることから、関係機関との連携のもと、薬物乱用防止を訴える啓発運動を実施した。

地域医療体制の充実を図るため、初期救急医療体制として夜間休日応急診療所における内科・小児科の診療や在宅当番医制による休日診療、二次救急医療体制として市内13病院による病院群輪番制や東播磨臨海地域小児二次救急医療事業を実施したほか、災害時における医療体制の充実強化を図るため、災害対応病院において医薬品等の備蓄やマニュアルの整備、対応訓練を実施した。

地方独立行政法人明石市立市民病院については、評価委員会を開催し、2019事業年度に係る業務実績の評価を実施した。そのほか、定期的な市民病院との情報交換により中期計画の進捗状況を把握し、市における市民病院関連の調査及び予算について調整を行った。

6月には、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所を明石市立市民病院の敷地内に移転し、新たに“あかしユニバーサル歯科診療所”として診療を開始した。

また、令和2年度を通じて流行が拡大した新型コロナウイルス感染症への対応として、夜間休日応急診療所において帰国者接触者外来を実施した。市民病院と連携のもと感染症患者の受け入れ体制を整え、状況に応じて市内の医療機関等と情報共有及び協議の場を設け、対策を検討したほか、市民病院の後方支援について市内13病院と協定を締結し協力を確保するなど、地域医療体制の堅持に努めた。

健康診査事業では、疾病等の予防や早期発見のため、各種がん検診や肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施した。特に、地域で行う出前健診、胸部巡回検診では、まちづくり協議会等の地域団体の協力のもと地域のニーズに応じた会場や日時を設定し、市民にとって身近で受診しやすい環境の整備に努め、3密対策を行ったうえで健診を実施した。また各種がん検診やその精密検査について、対象者や手法を工夫しながら受診啓発に努めた。

感染症予防では、法定予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンの再接種の助成のほか、国の追加的対策として、風しん第5期定期接種(抗体検査・予防接種費用助成)及び市事業として妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査費用助成を実施した。また、結核患者に対する医療費公費負担や服薬支援、その他感染症発生時の疫学調査や感染拡大防止について対応を行った。

特に、新型コロナウイルス感染症対策については、帰国者・接触者外来を設置するとともに、感染を心配する方の相談体制、保健所内や市内医療機関を通じたPCR検査体制の整備など、新型コロナウイルス感染症発生に備えた対応を行った。その他、医療機関や社会福祉施設等でクラスターが発生した際は、積極的疫学調査や防疫に係る支援物資の提供、施設応援職員の確保支援などを実施し、早期収束に努めた。また、季節性インフルエンザとの同時流行による医療需要の急増を防ぐため、高齢者インフルエンザ予防接

種の早期開始及び無償化を行った。

新型コロナワクチン接種事業については、令和3年2月8日付けで新たに「コロナワクチン対策室」を設置し、計画的かつ円滑にワクチン接種が行えるよう体制を整備した。その上で、医療従事者等に対する接種を開始するとともに、市民への接種開始に備えて、接種医療機関の確保や相談予約体制の構築を図った。

精神保健分野では、精神疾患が安定した地域生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、訪問や面接等の相談支援を行い、地域生活の環境調整を図った。また、一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重される「誰も追いつまれることのないやさしいまち」の実現を目指し、自殺対策推進会議の開催に加え、コロナ禍における自殺者の増加を防ぐために明石市薬剤師会と協働しゲートキーパー養成研修を開催、明石市薬剤師会認定ゲートキーパー制度の設立に協力し、早期に相談へ繋げる体制作りに取り組んだ。

ひきこもり相談支援については、ひきこもりの相談に総合的に対応するために、精神保健福祉士、臨床心理士、保健師及び弁護士などの専門職を配置し、「ひきこもり専門相談ダイヤル」の設置やオンライン相談の実施、家庭訪問、家族教室の開催など当事者や家族の抱える生きづらさに寄り添うきめ細やかな支援を行った。また、様々な要因や年齢層に応じた支援を行うため、新たに「明石市ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議」を設置し、庁内関係課や関係機関との連携を強化した。その他、ひきこもりに関する出前講座の開催や広報紙などにより、市民に向けた啓発を行った。

難病保健分野では、重症神経筋難病患者を中心に、保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、訪問や面接により療養生活の支援を行うとともに、人工呼吸器装着者を対象に災害時に安全が確保できるよう「災害時個別マニュアル」を作成した。また、医療処置(たん吸引等)のできる介護職員の育成を支援するため、喀痰吸引第3号研修費等助成制度を開始した。さらに、特定医療費(指定難病)助成の申請受付・進達事務を行い、小児慢性特定疾病に係る医療費助成を行った。

健康増進分野では、平成23年度に10年計画として策定した「新あかし健康プラン21」の継続期間を1年延長し、市民の総合的な健康づくりの推進を図った。コロナ禍を踏まえ、感染対策を徹底しながら健康づくり市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」と協働で健康づくりの場SP21(ソムリエプロジェクト)を市内4会場において開催した。

健康管理・栄養・運動・歯の各分野においては、生活習慣病予防や健康増進を中心とした個別の健康相談に加え、市民グループや企業に対する健康教室も開催した。あわせて、ホームページや明石ケーブルテレビ等を活用し、健康増進に関する啓発を行った。

受動喫煙防止対策については、市民及び施設管理者へのリーフレットの配布、飲食店に対する受動喫煙防止対策の周知に加え、通学路への喫煙禁止に関する看板設置や小学生の保護者を対象としたリーフレットの作成・配布等により啓発を行った。また、市民から寄せられた受動喫煙に関する苦情(通報)について、現地確認を行い、施設管理者に灰皿の撤去を求める等の指導を個別に行った。

食育推進分野では、地域において食生活の改善を推進するボランティア団体「明石いずみ会」と協働し、「明石市食育基本方針」に基づき、次世代への食育の啓発として、食育部ひよっこ活動(食育啓発エプロンシアター)や市内高校生と食材選びから学ぶヘルシーレシピの共同制作を行った。

生活衛生については、飲食店、食品製造業、販売業及び給食施設等の食品衛生関係施設に対し、許認可事務、立入検査及び食品収去を行うことにより、飲食に起因する危害の発生を未然に防止するとともに、日常生活に密接した生活衛生関係施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)の衛生水準を確保するため、許認可事務、立入検査を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PCR検査を実施するとともに、市民からの依頼検査、食品収去、及び食中毒等の行政検査を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健衛生総務事業	1,600,022	休日・夜間救急診療患者数 7,885人
		夜間休日応急診療所患者数 4,721人
		休日歯科診療患者数 71日 271人
		障害者等歯科診療患者数 278日 2,572人
		地方独立行政法人明石市立市民病院の年度計画の実績評価等評価委員会の開催(委員5名、7月) 2回
		あかし健康プラン21 健康教育 延327人 (うちSP21(ソムリエプロジェクト) 延289人)
		食育健康教室(食育部ひよっこ活動) 延1,651人 (中高生食育調理実習) 延20人
予防事業	481,133	高齢者予防接種 インフルエンザ 55,048人
		高齢者肺炎球菌 3,614人
		費用助成 高齢者肺炎球菌(再接種) 703人
		生活習慣病予防
		健康教育 延841人
		健康相談、電話相談等 延417人
		訪問指導 延207人
		受動喫煙苦情等対応 延59件
		受動喫煙防止対策現地確認・指導 延35件
		一般健康診査 138人
		肝炎ウイルス検診 1,356人
		胃がんリスク検診 2,326人
		子宮がん検診 4,373人
		胸部(肺がん)検診 7,434人
		乳がん検診 3,617人
		大腸がん検診 10,275人
		歯周病検診 706人

事業名	決算額(千円)	事業内容	
保健所事業	845,395	医事 許可・届出 817件	
		立入検査 68件	
		医療従事者免許申請 609件	
		薬事 許可・届出 2,351件	
		立入検査 361件	
		給食施設栄養管理指導 155件	
		特定不妊治療支援事業助成件数 368件	
		不育症治療支援事業助成件数 3件	
		感染症予防対策(新型コロナウイルス感染症含む)	
		健康教育 延1,308人	
		健康相談、電話相談等 延15,876人	
		訪問指導(服薬支援含む) 延1,201件	
		HIV等性感染症検査 延295件	
		結核接触者健診 延182件	
		新型コロナウイルス感染症対策	
		受診・相談センター相談 28,513件	
		帰国者・接触者外来受診調整 10,120件	
		PCR検査(保健所実施分) 7,439件	
		PCR等検査(医療機関等委託分) 9,383件	
		陽性者(明石市発表分) 延803名	
		高齢者施設新規入所者等PCR検査 147件	
		精神保健	
		相談支援(訪問・面接) 延1,738人	
		こころのケア相談 延28人	
		自殺対策推進会議 1回	
		難病保健	
		特定医療費(指定難病)助成 受給者数 2,661人	
		申請件数 延 853件	
		小児慢性特定疾病医療費助成 受給者数 230人	
		申請件数 延 91件	
		相談支援(訪問・面接) 延228人	
		災害時個別マニュアル作成 13件	

事業名	決算額(千円)	事業内容
		ひきこもり専門相談 延1,650件 ひきこもりに関する出前講座 1回 16人 ひきこもり家族教室 3回 延17人 明石市ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議 1回 食品関係営業施設 監視実施延べ施設 2,256件 食品収去等検査 29件 生活衛生営業施設 監視実施延べ施設 353件 衛生検査 依頼検査 267検体 行政検査 147検体

(11) 消防部門

消防部門においては、災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、消防・救急救助・火災予防・水防等の体制を強化し、災害による被害軽減に引き続き努めるとともに、消防施設・消防団施設・消防車両の整備に取り組んだ。

常備消防費のうち、警防活動事業については、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い3基の点検を行うなど消防水利の整備を図った。

救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員2名を養成した。また、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練を実施した。

予防活動事業については、設置から10年を経過した住宅用火災警報器について、取り替えの広報をあらゆる機会を捉えて行った。また、防火対象物及び危険物施設の全般において、火災発生危険に応じた計画的な立入検査を実施するとともに、特に災害弱者が関連する医療福祉施設等に対しては、重点的な立入検査や消防訓練指導を行った。

救急高度化事業については、新規救急救命士(2名)の養成をはじめ、気管挿管(4名)、薬剤投与(2名)、心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為(2名)など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を隊員に取得させた。また、予防救急の視点として、高齢者の要介護者減少に向け、市内の小中学校高学年を対象に脳卒中の症状、家庭における転倒防止策等を教える「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」を実施した。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習の充実に向け、講習用資機材の増強を図り、市民救命士講習を64回実施し、延べ961名に修了証を交付した。

防災センター運営事業については、自主防災組織、自治会等の活動支援として防災センターでの各種講習会をはじめ、出前講座を186回実施し、延べ15,047名に対して消防、防災、救急等の指導を行い、来館者数は5,088名であった。

消防施設費のうち、消防施設整備事業については、消防局多目的訓練水槽(プール)修繕を実施したほか、消防施設の補修・維持管理を行った。

消防団施設整備事業については、長坂寺班詰所の屋上防水並びに外壁の補修を行った。また、松陰新田班と岡の上班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。

消防車両整備事業については、ブーム付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、支援車IV型1台を更新配備した。

消火栓新設・維持補修繰出金については、26基を新設するほか、65箇所を補修を行った。

主 要 事 業 名	決算額(千円)	主 な 事 業 内 容
警 防 活 動 事 業	21,709	防火水槽点検業務委託 3基 飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 一式 兵庫県消防防災航空隊負担金
救 急 高 度 化 事 業	23,157	救急救命士養成 2名 認定救命士養成 8名 (気管挿管4名、薬剤投与2名、処置拡大二行為2名) 高度救急処置に対する医師の指示業務委託 一式 高度救急資機材定期点検業務委託 一式 高度救急資機材更新配備 一式
防 災 セ ン タ ー 運 営 事 業	3,795	防災センター展示コーナー保守点検委託等 一式
消 防 施 設 整 備 事 業	10,433	消防局多目的訓練水槽（プール）修繕 一式 消防局庁舎照明設備（水銀灯）修繕 一式 消防署朝霧分署増築棟外壁及び屋上防水修繕 一式 消防署中崎分署高圧受電設備引込みケーブル更新業務 一式
消 防 団 施 設 整 備 事 業	17,056	長坂寺班詰所屋上防水並びに外壁等補修 一式 小型動力ポンプ付積載車 2台
消 防 車 両 整 備 事 業	147,103	ブーム付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台 支援車Ⅳ型 1台
消 火 栓 新 設 ・ 維 持 補 修 繰 出 金	63,443	消火栓新設 26基 消火栓維持補修 65箇所

(12) 総務部門

総務部門においては、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組むとともに、「SDGs 未来安心都市・明石」を目指し、SDGs の理念を反映した「いつまでも」、「すべての人に」、「やさしいまちを」、「みんなで」をキーワードに、将来にわたり誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現に向けた取組を行った。

SDGs 推進事業については、県内初の「SDGs 未来都市」に本市が選定されたことを受け、「SDGs 未来都市計画」を策定するとともに、明石駅前に懸垂幕や SDGs のカラーホイールを設置するほか、SDGs に関する研修、出前講座を実施するなど、SDGs の更なる普及・啓発に努めた。また、「(仮称)あかし SDGs 推進計画(明石市第 6 次長期総合計画)」及び「(仮称)あかし SDGs 前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第 2 期))」について、現計画期間を 1 年延長したことから、次年度の策定を目指して、あかし SDGs 推進審議会委員から書面での意見聴取を行うとともに、市民意見箱を設置し、広く意見を募集した。

企画・調査事務事業については、LGBTQ+(性的少数者)に関する専門相談窓口を開設するほか、SOGIE(性的指向、性自認、性表現)に関わらず、互いを人生のパートナーや家族として継続的に協力し合う関係であることを証明する「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」を施行し、これを契機とした啓発行事や研修、出前講座を実施するとともに、新たに基金を設置するなど、LGBTQ+/SOGIE 施策を推進した。

大蔵海岸民活施設用地管理事業については、平成 29 年度に実施した条件付売却に伴い、長期的に安定した維持管理を図るため、民間活力の導入による更なる賑わいづくりに向けた検討を進めるとともに、転貸している全 4 区画の賃貸収入等から支払リース料を差し引いた余剰金を、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てた。

本のまち明石推進事業では、企業版ふるさと納税を活用した官民連携事業である「明石まちなか図書館」の設置に向けた取組を行った。また、「あかし保育絵本土養成講座(基礎・応用コース)」については、開催を見送る一方で、市内の幼稚園、保育所、認定こども園などに対して「あかし保育絵本土通信」を発行し、既受講者へのフォローアップなどに努めた。

図書館運営事業では、館内の仕切り板の設置や一部座席等を撤去するなど、感染症拡大防止対策に取り組むとともに、適正な運営がなされるよう指定管理者に対して指導監督を行った。また、緊急事態宣言下における図書館の休館時には、「絵本の宅配便」事業を実施し、自宅で過ごす子どもたちが家族と楽しい時間が過ごせるように絵本を届けた。さらに、西部図書館では、読書バリアフリーの取組として、対応機器の購入や館内案内図などを読書バリアフリーに対応したサイン表示へ更新する取組を行った。このほか、移動図書館車では、大型車と小型車の車 2 台で概ね巡回予定どおり運行した。

都市開発一般事務事業については、公共施設配置適正化及び周辺環境と調和のとれたまちづくりを推進するため、旧あかねが丘学園跡地を公募型プロポーザル方式により売却した。

市役所新庁舎建設事業については、公募型プロポーザル方式による設計者選定及び基本設計と実施設計を併せた契約を締結し、設計業務に着手した。なお、基本設計については、国の財政支援メニューの適用要件を既に満たしていること、また、市民参画を十分に行う必要があることから、策定を 1 年延期した。

中心市街地活性化事業については、中心市街地まちづくり推進事業の企画・調整業務を行った。また、令和 2 年度末に計画期間が満了する第 2 期中心市街地活性化基本計画について総括を行い、明石市中心市街地活性化協議会を解散し、同計画を終了した。

西明石活性化プロジェクト事業については、地域共通の最優先課題である駅及び駅周辺の安全性・利便性の向上や地域の活性化を図るため、JR 西日本と「西明石駅及び駅周辺におけるまちづくりの推進に関する協定」を締結し、都市計画手続きに必要となる駅前広場及び道路の計画範囲について現地測量等を行った。

広報事業では、「広報あかし」の毎月 1 日、15 日の 2 回発行に加え、新型コロナウイルスの関連情報をまとめた「ウィズコロナ」特別号を発行した。また、新たに「あかし手話チャンネル」や「明石市長チャンネル」といった動画配信を積極的に行うなど、市民に必要な情報を迅速に提供するよう努めた。

シティセールス事業では、「時のまち明石」を幅広く発信するため、明石駅前再開発ビルへの天文科学館分室の設置や山陽電車とのコラボイベントなどを実施した。また、豊かな海づくり大会に向けた機運醸成のため、明石たこ大使のさかなクンを活用した動画の作成・配信を行った他、移住定住に向けた情報発信の拡大を図るため、SNS を活用したキャンペーンを行った。

ふるさと納税促進事業では、返礼品をさらに拡充し 400 品目以上にするとともに、新たなふるさと納税ポータルサイトの開設などの取組により、昨年度の約 1.5 倍、412,059,000 円の寄附金額となった。また、新たに企業版ふるさと納税制度の導入を図った。

観光振興基盤整備事業では、明石公園内のとき打ち太鼓ロボットの維持管理を行うとともに、市内各地の観光案内板等の環境整備に努め、観光客の利便性を図った。

観光協会支援事業では、あかし案内所の運営や特産品の販売、観光ボランティア事業を行うなど、本市の重要な観光業務を担っている一般社団法人明石観光協会に対して管理運営費及び観光振興に資する取組を支援した。

あかし市民広場管理運営事業では、指定管理者から直営による運営に改め、同広場を感染症に関する情報発信の拠点として利用する一方、貸館利用の一部停止や自主事業の一部を中止した。

あかし案内所管理運営事業については、一般社団法人明石観光協会に委託し、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営を行った。

天文科学館事業については、臨時休館やプラネタリウムのオーバーホールの延期など事業の見直しを図る一方で、動画コンテンツ「おうちで天文科学館」や時の記念日などに関するオンライン事業に積極的に取り組んだ。

また、開館 60 周年・時の記念日 100 周年事業として、「てんもん文芸祭」の作品募集やオリジナルグッズの販売、6 つの特別展を開催した。

行政情報センター運営事業では、市民の知る権利を保障するため、統計書、予算書、市議会の会議録などの行政情報の提供を行うとともに、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用に努めた。

広聴事務事業では、法令遵守の推進等に関する条例に沿って、市民の声データベースシステムを運用し、市政に対する要望、提案等を記録・公表するなど情報の共有化を図るとともに、陳情や請願等の受理とその処理を行った。さらに、市政に関する苦情を公正かつ中立な立場で、簡易迅速に処理する行政オンブズマン制度の運用を行った。

総合案内事務事業では、窓口サービスの推進について、接遇マニュアルの活用を周知するなど引き続き職員の接遇意識向上を図った。また、幼児連れ来庁者の利便性を図る庁舎内保育ルームを運用した。

市民相談事業では、一般相談のほか、法律相談などの各種専門相談を実施するとともに、離婚等におけるこどもの養育支援や無戸籍者に対する支援を行った。

犯罪被害者等支援事業については、犯罪被害者等に対し支援金等の支給を行うとともに、相談・情報提供を行った。

消費生活対策事業については、自立した消費者の育成や消費者トラブルの未然防止のために、市内中学3年生への悪質商法・詐欺商法等を記載したパンフレットの配付や消費者月間事業を実施するとともに、高齢者の被害防止に向け、宅配弁当に啓発チラシを添付する広報活動を行うなど、市民への意識啓発に努めた。また、小・中・高等学校において、金銭教育やインターネット・携帯電話の危険性の学習等の出前講座を実施し、消費者教育の充実を図った。

消費生活センターでは、市民からの消費生活に関する相談を受け付け、助言・あっせんに努めた。

計量事務事業については、適正な計量が行えるよう、指定定期検査機関による定期検査業務(東部区域)及び事業者等への立入量目検査を行った。

「安全・安心のまちづくり」の推進を図るため、災害、犯罪、事故等の緊急事案に際して、総合安全対策室に情報を一元的に集約し、庁内を横断的に調整する体制の強化に努めた。

安全管理については、市が主催・共催する全イベントの安全対策について事前・事後の検証を行うとともに、市が管理する施設について年2回の一斉点検を実施した。

防犯施策については、青色防犯パトロール車2台を運行し、下校時等の見守り活動の継続を図った。また、明石警察署や明石防犯協会等と情報共有・連携強化を図りながら、各種広報媒体や青色防犯パトロール車を活用し、最新の防犯情報を市民に広報するとともに、犯罪を抑止し地域の安全を高めるため、これまでに市管理施設に設置した防犯カメラ63台に加え、駅周辺の無料駐輪場に防犯カメラ10台を設置し運用を図り、犯罪発生時には警察への映像提供を行った。

さらに、暴力団排除の取組として、暴力団排除条例等の実効性を確保するため、明石警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに、不当要求行為や危機事案発生時の対処要領など、実践的な内容を含めた危機管理研修を実施した。

災害対策については、様々な災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、国の防災基本計画及び関係法の改正に基づき、明石市地域防災計画及び水防計画の一部修正を行ったほか、近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、自治会等への出前講座による啓発、各小学校区における防災訓練への支援、避難所における備蓄物資の充実に努めるとともに、兵庫県南部地震を教訓とした、1月17日を中心に取り組む防災・減災事業として、シェイクアウト訓練や指定避難所要員説明会、南海トラフ地震臨時情報の発表を想定した図上訓練を実施した。

避難所における新型コロナウイルス感染対策としては、「明石市新型コロナウイルス避難所開設・運営指針」を作成し、間仕切りテント、防災用ベッド、消毒液などを新たに購入するとともに、避難所での密集を防止するため、広報あかしや市ホームページなどで分散避難を推進したほか、混雑緩和のための手段として、避難所の混雑状況をリアルタイムに配信できるようにした。

また、近年多発している豪雨災害や台風の大型化、南海トラフ地震の発生確率上昇を踏まえ、防災及び減災、迅速な復旧復興の観点から、国の「国土強靱化基本計画」及び県の「国土強靱化地域計画」との調和・整合を図り、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて「強靱な地域」を確立することを目指す、「あかし安全のまちづくり計画(明石市強靱化地域計画)」を策定した。

さらに、災害時の通信手段として平成23年度に整備したデジタル簡易無線が、器具の不具合、バッテリーの劣化等更新の時期に来ているため、新たな通信手段として、スマートフォン、タブレットなどのIP無線アプリを使用した連絡体制の構築を進めた。

組織編成については、新型コロナウイルス感染症対策を行う感染対策局やコロナワクチン対策室の設置、安定的に福祉サービスを提供するための施設整備・人材育成室の設置など、喫緊の課題解決に向けて、適時に必要な体制整備を図った。

行政手続を簡素化し、市民サービスの向上を図るため、市民や事業者からの申請書等における押印の廃止を推進した。

職員のコンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行、研修などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上に努めた。また、ハラスメント対策として、研修により未然防止に努めるとともに、職員からの相談に適切に対応した。さらに、弁護士職員による庁内法律相談を実施した。

法制事務については、担当課が作成した条例案等について、立法内容の法的妥当性及び法文の表現の正確性を審査し、適正な法制執務の執行に努めた。

電子計算処理システムの管理運営については、住民情報を取り扱うシステム等の維持管理及び市県民税の制度改正等への対応、社会保障・税番号制度に伴う既存システムの改修等を行った。

情報基盤の整備については、ネットワークを構成する光ファイバーケーブル網や通信機器の安定した稼働を図るための維持管理に努めるとともに、ネットワーク機器等の更新、セキュリティの強化対策を行った。

統計事務については、国勢調査など各種統計調査を行った。

工事検査については、工事検査課の専任検査員による工事検査を実施した。加えて施工監理及び安全管理能力向上のために、工事主管課担当者に向けた職種ごとの研修を実施した。

技術管理については、技術職員の能力開発推進委員会において、技術職員採用にかかるPR活動として、技術職員のリーフレット等を作成した。また、設計・施工支援制度を活用し、設計・施工の円滑かつ適正な業務推進、品質確保及び技術職員の育成に努めた。

人事管理については、新型コロナウイルス感染症対策のため、感染対策局を新設し、体制強化を図るとともに、保健師や福祉職及び事務職を緊急募集するなど、必要な人員の確保に努めた。

また、限られた職員数で、感染症対策、市民の生活支援策及びワクチン接種などに取り組むため、全庁的な調整を行い、17回の年度途中の異動を行うなど、適宜、職員の適正配置に努めた。

職員の給与については、人事院勧告を踏まえながら、国公準拠を基本とする給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努めた。

職員の安全衛生については、産業医及び安全衛生委員会と連携を図りながら、公務災害・通勤災害の防止はもとより、職員の心身の健康増進に努めた。

健康管理対策では、定期健康診断、特定業務従事者健診を実施したほか、産業医による長時間労働者への面接指導などを行った。メンタルヘルス対策では、新任課長・係長や入庁3年目職員に対するこころの健康相談を実施したほか、ストレスチェックと合わせて、メンタルヘルス改善意識調査を実施し、希望する所属を対象に職場環境改善に向けた研修を行うなど、予防に重点を置いた取組を行った。

職員の能力開発については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、集合研修は行わず、録画視聴・DVD・オンラインや研修資料等の配付による「自主学習研修」により階層別研修を実施して、職員の能力向上を図った。

また、業務を通じて計画的な指導・育成を行うOJT(職場内研修)の取り組みを推進するとともに、新規採用職員、所属長、エルダー職員に対して「新規採用職員の育成にかかるアンケート調査」を実施し、面談希望があった職員については、人材開発担当職員との個別面談を実施するなど、個々の状況に合わせた支援を行った。

新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金については、市内外の多くの方からあたたかい支援が寄せられ、1億8,130万4,893円(5,866件)の寄附を頂いた。そのうち1億2,000万円を令和2年度の新

型コロナウイルス感染症対策に活用し、残額の6,130万4,893円を新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金に積み立て、令和3年度以降に活用することとした。

財政健全化に向けた取り組みについては、「明石市財政健全化推進計画」に基づく取り組みを推進したほか、全ての事業について事務事業の総点検及び予算編成を通じて見直しを図り、経費削減を行った。

公共施設配置の適正化に向けた取り組みについては、「明石市公共施設配置適正化実行計画」に基づき、早期に推進すべき施設の取り組みを進めた。

また、小・中学校、幼稚園、保育所等152施設の施設包括管理業務を実施した。

契約事務事業では、透明性・公平性の向上及び競争性の一層の確保を目的とし、契約担当発注の建設工事、業務委託及び一部の物品購入において、一般競争入札方式による発注を引き続き実施した。また、入札業務の効率化及び入札参加者の利便性の向上を図るため、建設業者及びコンサルタント業者を対象とした一般競争入札において電子入札を引き続き実施した。さらに、新型コロナウイルス感染症による企業活動や市民生活への影響に配慮するため、入札等参加要件における明石市税及び国税の完納に関する要件を緩和した。

市有財産管理事業では、未活用地の売却を進めるとともに、市有地の維持管理業務等を実施した。

明るい選挙推進事業では、明るい選挙推進協議会と連携し、中学校・高等学校に啓発冊子等を配布し、若者の政治や選挙への関心を高める啓発に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、迅速かつ的確に家庭への支援を行うため、国の国民一律10万円を給付する特別定額給付金給付事業を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
SDGs推進事業	1,421	SDGs未来都市PR揭示物製作設置業務委託 SDGs推進審議会委員への次期長期総合計画等の意見聴取
企画・調査事務事業	7,069	LGBTQ+/SOGIE啓発行事・研修、出前講座の実施 SOGIE施策に関する関係機関との会議の開催ほか
大蔵海岸民活施設用地管理事業	255,845	民活施設用地借地料 明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金の積立
本のまち明石推進事業	1,453	あかし保育絵本土認定者へのフォローアップ 明石まちなか図書館

事業名	決算額(千円)	事業内容
図書館運営事業	375,763	<p>(あかし市民図書館)</p> <p>図書購入冊数 12,705冊</p> <p>蔵書冊数 445,072冊</p> <p>貸出人数 456,826人</p> <p>貸出冊数 1,317,354冊</p> <p>電子書籍閲覧・貸出回数 17,660回</p> <p>登録者数 100,703人</p> <p>(西部図書館)</p> <p>図書購入冊数 6,682冊</p> <p>蔵書冊数 125,791冊</p> <p>貸出人数 113,471人</p> <p>貸出冊数 604,686冊</p> <p>(移動図書館)</p> <p>図書購入冊数 3,428冊</p> <p>蔵書冊数 37,842冊</p> <p>貸出人数 9,687人</p> <p>貸出冊数 79,181冊</p>
都市開発一般事務事業	31,872	旧あかねが丘学園跡地公募売却支援ほか業務委託等
市役所新庁舎建設事業	21,895	明石市役所新庁舎建設設計業務委託等
中心市街地活性化事業	24,012	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整業務委託等
西明石活性化プロジェクト事業	11,893	西明石駅南口駅前広場及びアクセス道路予備設計業務委託等
広報事業	75,237	<p>広報事務事業</p> <p>広報刊行物発行事業</p> <p> 広報あかし(月2回発行 各101,000部)</p> <p> 特別号 2回(新型コロナに関する特集)</p> <p>広報番組放送事業</p> <p> 「海峡のまち明石」(明石ケーブルテレビ)</p> <p>ホームページ管理運営事業</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
シティセールス事業	15,500	オンラインイベント等の実施 総動画再生回数 約120,000回 明石たこ大使さかなクンを活用した動画作成・配信 再生回数 約5,000回 SNSを活用したキャンペーンの実施 LINE登録者数約5,100人
ふるさと納税促進事業	203,072	返礼品数を拡充、新規ポータルサイトでの寄附受付 寄附件数 17,232件 寄附金額 412,059,000円 企業版ふるさと納税受入 1件 10,000,000円
観光振興基盤整備事業	2,666	明石公園のとき打ち太鼓、観光案内板等の管理
観光協会支援事業	87,475	明石観光協会運営補助金等
あかし市民広場管理運営事業	47,377	利用状況 利用件数 67件、利用率 46.6%、稼働率 41.2% 自主事業 特別公開！はやぶさ2in明石 ほか 12回
あかし案内所管理運営事業	19,244	みんなのトイレ、子育てサポート室の管理・運営
天文科学館事業	114,348	開館日数 263日 入館者数 56,917人 プラネタリウム投影回数 1,249回 天体観望会、出前講座等 50回 投影番組自主制作 19番組
行政情報センター運営事業	578	個人情報保護制度 個人情報開示請求 請求件数238件 決定件数250件 (開示150件、部分開示56件、不開示44件) 情報公開制度 公文書公開請求 請求件数190件 決定件数190件 (公開64件、部分公開101件、非公開25件) 情報提供 年間件数 2,057件

事業名	決算額(千円)	事業内容
総合案内事務事業	223	CS接遇研修事業 庁内保育ルーム運用(利用者853人)ほか
広聴事務事業	1,185	市民の声データベースシステムの運用(受付数705件) 市政相談専用電話(受付数1,705件)ほか
市民相談事業	5,699	年間相談件数5,369件 (一般相談 3,970件、専門相談 1,399件)
行政オンブズマン事業	1,001	苦情申立2件、オンブズマンへの相談5件、 事務局への問合せ5件
犯罪被害者等支援事業	4,554	犯罪被害者等への支援(相談5件、家賃補助1件、転居 費用補助1件、立替支援金1件)
計量事務事業	1,795	計量器定期検査事業委託 量目検査・啓発
消費生活対策事業	4,813	消費生活相談の実施 消費者啓発・消費者教育の推進 消費生活情報の提供
安全管理事務事業	1,715	安全管理施策の推進
地域防犯事務事業	6,941	防犯施策の推進 市管理施設等への防犯カメラの設置
水防・水難救助事務事業	1,188	風水害応急対策業務 明石市水防計画の修正 土のうほか水防用資材の充実
災害対策一般事務事業	31,631	明石市地域防災計画の修正 間仕切りテントほか備蓄物資の充実 デジタルIP無線の整備
一般管理事務事業	16,162	包括外部監査の実施ほか テーマ「水道事業に関する事務の執行について」
電子計算処理システム 管理運営事業	587,546	システムの維持管理 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修

事業名	決算額(千円)	事業内容																																										
地域情報化促進事業	1,216	電子申請システムの共同運用																																										
情報化基盤整備事業	147,062	ネットワーク及び端末の維持管理 ネットワーク機器等の更新																																										
統計調査の実施	103,498	国勢調査など																																										
工事検査事務	3,259	工事検査の実施 156件(土木68件、建築36件、設備52件) 技術職員の能力開発推進委員会(委員会2回開催) 設計・施工支援制度 支援対象業務19件(土木8件、建築5件、設備6件)																																										
人事管理事務事業	12,450	採用試験の実施ほか <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施した主な募集職種</th> <th>応募者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師(緊急募集)</td> <td>51名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>福祉職・事務職 (緊急募集)</td> <td>198名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>保育教育職</td> <td>167名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>法務職</td> <td>26名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>事務職</td> <td>1,984名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>73名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>技術職</td> <td>163名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>総合技労職</td> <td>344名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>福祉職</td> <td>224名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付き含む)</td> <td>190名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>ICT推進・支援担当</td> <td>54名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>DV防止施策担当</td> <td>46名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,520名</td> <td>82名</td> </tr> </tbody> </table>	実施した主な募集職種	応募者数	採用者数	保健師(緊急募集)	51名	5名	福祉職・事務職 (緊急募集)	198名	7名	保育教育職	167名	19名	法務職	26名	3名	事務職	1,984名	12名	保健師	73名	5名	技術職	163名	7名	総合技労職	344名	1名	福祉職	224名	9名	事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付き含む)	190名	10名	ICT推進・支援担当	54名	2名	DV防止施策担当	46名	2名	合計	3,520名	82名
実施した主な募集職種	応募者数	採用者数																																										
保健師(緊急募集)	51名	5名																																										
福祉職・事務職 (緊急募集)	198名	7名																																										
保育教育職	167名	19名																																										
法務職	26名	3名																																										
事務職	1,984名	12名																																										
保健師	73名	5名																																										
技術職	163名	7名																																										
総合技労職	344名	1名																																										
福祉職	224名	9名																																										
事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付き含む)	190名	10名																																										
ICT推進・支援担当	54名	2名																																										
DV防止施策担当	46名	2名																																										
合計	3,520名	82名																																										

事業名	決算額(千円)	事業内容																											
職員安全衛生事業	55,117	安全衛生委員会の開催及び安全衛生啓発行事の実施 定期健康診断、特定業務従事者健診、外部カウンセラーによるこころの健康相談の実施、ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査の実施 <div style="text-align: right;"> ストレスチェック 3,353名 こころの健康相談 延127名 </div>																											
職員研修事業	8,924	能力開発支援事業 新規採用職員研修等主催研修 8研修 延585名																											
新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	61,305	<p>(1) 寄附金の受入状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと納税としての受入</td> <td>5,701</td> <td>132,676</td> </tr> <tr> <td>支え合い寄附金としての受入</td> <td>164</td> <td>24,038</td> </tr> <tr> <td>議会費削減分</td> <td>1</td> <td>24,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>5,866</td> <td>181,305</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">…①</p> <p>(2) 令和2年度に実施した事業への活用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>活用用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療体制の充実(市民病院への支援)</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>市民生活の支援(高齢者や障害者、新生児や子育て世帯などへの支援)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>感染症の拡大防止(医療機関や配布用マスクの購入など新型コロナウイルス感染症対策事業)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>その他(休校中の家庭学習支援など)</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">…②</p> <p>(3) あかし支え合い基金への積立(① - ②) 61,305千円</p>	区分	件数	金額(千円)	ふるさと納税としての受入	5,701	132,676	支え合い寄附金としての受入	164	24,038	議会費削減分	1	24,591	合計	5,866	181,305	活用用途	金額(千円)	医療体制の充実(市民病院への支援)	50,000	市民生活の支援(高齢者や障害者、新生児や子育て世帯などへの支援)	30,000	感染症の拡大防止(医療機関や配布用マスクの購入など新型コロナウイルス感染症対策事業)	30,000	その他(休校中の家庭学習支援など)	10,000	合計	120,000
区分	件数	金額(千円)																											
ふるさと納税としての受入	5,701	132,676																											
支え合い寄附金としての受入	164	24,038																											
議会費削減分	1	24,591																											
合計	5,866	181,305																											
活用用途	金額(千円)																												
医療体制の充実(市民病院への支援)	50,000																												
市民生活の支援(高齢者や障害者、新生児や子育て世帯などへの支援)	30,000																												
感染症の拡大防止(医療機関や配布用マスクの購入など新型コロナウイルス感染症対策事業)	30,000																												
その他(休校中の家庭学習支援など)	10,000																												
合計	120,000																												
財政健全化推進事業	1,770	ICT技術の活用による業務効率化に関する共同研究に係るRPAライセンスの導入及び保守管理業務委託																											
市有施設包括管理事業	467,014	小・中学校、幼稚園、保育所等152施設の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
契約事務事業	24,324	建設工事、業務委託及び物品購入に係る入札・契約事務 うち、一般競争入札方式の実施 建設工事96件 業務委託53件 物品購入45件 電子入札の実施
地域活動(財産区)補助事業	50,148	自治会備品購入等補助金
庁舎維持管理事業	232,774	庁舎維持管理経費
市有財産管理事業	15,513	市有財産維持管理等経費 市有物件等保険料
明るい選挙推進事業	512	明るい選挙啓発ポスター作品募集・審査・表彰 中学校・高等学校への啓発冊子等配布
特別定額給付金給付事業	30,521,033	給付数 139,057世帯 303,468人

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	2年度までの 支 払 額
情報システム再構築・運用業務委託	4,800,000	4,707,635	(477,300) 4,230,334
高機能消防指令センター等保守業務委託	801,200	588,000	(74,445) 404,747
情報システム再構築・運用業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	99,989	97,365	(13,637) 83,728
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	16,800	16,800	(2,127) 11,564
木の根学園整備事業	89,000	85,925	(17,185) 85,925
明石商業高等学校 普通教室空調設備整備事業	59,600	50,890	(4,018) 16,071
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	11,440	(1,202) 3,408
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	13,048,366	(255,455) 766,366
地域総合支援センター整備事業	24,000	17,470	(5,806) 17,470
最終処分場包括管理業務委託	297,000	292,601	(58,644) 175,932
給食センター厨房設備保守業務委託	15,559	15,557	(173) 346
地域福祉推進拠点整備事業	175,000	165,143	(33,589) 64,378
焼却施設等包括管理事業	4,190,000	4,104,000	(820,800) 1,641,600
情報システム再構築・運用業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	18,183	18,183	(9,091) 9,091
市県民税当初課税及び通年課税業務委託	81,100	79,711	(33,615) 33,615
新ごみ処理施設 施設整備基本計画策定業務委託	25,000	13,771	(0) [13,771] 13,771
最終処分場包括管理業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	3,247	3,247	(1,086) 1,086
焼却施設等包括管理事業 (消費税率10%への引き上げ分)	54,892	53,766	(13,442) 13,442
地域総合支援センター整備事業 (消費税率10%への引き上げ分)	108	108	(108) 108
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	456	(26) 26

()内は2年度支払額

[]内は2年度から3年度への繰越明許額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
3	4	5	6	7年度以降	
477,301					22 ~ 3
59,731	63,193	60,329			25 ~ 5
13,637					27 ~ 3
1,707	1,805	1,724			27 ~ 5
					28 ~ 2
4,017	4,018	4,018	4,018	18,748	29 ~ 11
1,484	1,384	1,867	1,483	1,814	29 ~ 7
256,400	274,200	290,400	290,400	11,170,600	30~(令和)34
					30 ~ 2
58,644	58,025				30 ~ 4
2,511	1,928	1,863	1,733	7,176	元 ~ 9
33,588	33,589	33,588			元 ~ 5
820,800	820,800	820,800			元 ~ 5
9,092					2 ~ 3
33,123	12,973				2 ~ 4
					2
1,086	1,075				2 ~ 4
13,441	13,442	13,441			2 ~ 5
					2
74	61	69	60	166	2 ~ 9

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	2 年 度 ま だ の 支 払 額
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	4,909	4,909	(1,418) 1,418
情報システム基盤・基幹系構築 運用業務委託	3,608,000	3,509,975	(0) 0
オリンピック聖火リレー警備業務委託	6,000	1,986	(0) [1,986] 1,986
庁舎機械警備業務委託	1,096	969	(969) 969
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	11,767	11,767	(11,767) 11,767
厚生館機械警備業務委託	900	832	(832) 832
天文科学館施設維持管理業務委託	7,100	6,171	(6,171) 6,171
天文科学館清掃・受付等業務委託	42,000	33,755	(33,755) 33,755
微小粒子状物質成分分析業務委託	7,942	5,500	(5,500) 5,500
大気常時監視局測定装置保守点検業務委託	9,151	8,767	(8,767) 8,767
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,614	4,614	(4,614) 4,614
水質監視分析検査業務委託	16,395	16,378	(16,378) 16,378
破砕選別施設包括管理事業	1,255,000	1,184,700	(236,940) 236,940
収集事業課施設維持管理業務委託	2,970	2,915	(2,915) 2,915
あかし動物センター維持管理業務委託	24,750	24,750	(24,750) 24,750
あかしこども広場運営業務委託	127,000	126,984	(126,984) 126,984
砂浜等清掃業務委託	14,000	10,728	(10,728) 10,728
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	(5,400) 5,400
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	7,300	(7,300) 7,300
河川美化事業清掃等業務委託	15,900	15,900	(15,900) 15,900

()内は2年度支払額

[]内は2年度から3年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
3	4	5	6	7年度以降	
1,138	1,204	1,149			2 ~ 5
0	398,963	398,963	398,963	2,313,086	2 ~ 13
					2
					2
					2
					2
					2
					2
					2
					2
					2
					2
					2
236,940	236,940	236,940	236,940		2 ~ 6
					2
					2
					2
					2
					2
					2
					2

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	2 年 度 ま だ の 支 払 額
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	10,542	7,438	(7,438) 7,438
公園樹木等維持管理業務委託	46,290	46,290	(46,290) 46,290
明石北わんぱく広場管理業務委託	15,278	13,515	(13,515) 13,515
不法占用物等除却業務委託	3,233	2,932	(2,932) 2,932
道路等維持補修工事	259,300	259,300	(259,300) 259,300
街路灯新設・維持補修工事	57,750	52,314	(52,314) 52,314
道路除草業務委託	7,810	7,810	(7,810) 7,810
道路維持補修事業清掃等業務委託	26,906	18,137	(18,137) 18,137
区画線・道路標示新設補修工事	10,000	8,712	(8,712) 8,712
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	14,000	5,408	(5,408) 5,408
安全防護柵新設補修工事	15,280	15,280	(15,280) 15,280
道路舗装補修工事	120,000	119,522	(119,522) 119,522
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	60,640	60,640	(60,640) 60,640
排水路浚渫工事	30,000	30,000	(30,000) 30,000
歩道橋エレベーター機械警備業務委託	412	412	(412) 412
自転車保管庫機械警備業務委託	790	752	(752) 752
小学校給食調理業務委託	58,399	55,678	(55,678) 55,678
学校園樹木害虫防除業務委託	6,000	3,931	(3,931) 3,931
警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	9,500	9,500	(9,500) 9,500
消防庁舎施設維持管理業務委託	4,670	4,620	(4,620) 4,620

()内は2年度支払額

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	2年度までの 支 払 額
新 庁 舎 設 計 等 業 務 委 託	546,000	164,421	(0) 0
情 報 シ ス テ ム 基 幹 系 ・ 内 部 情 報 系 構 築 運 用 業 務 委 託	1,336,500	1,335,958	(0) 0
埋 蔵 文 化 財 保 管 庫 設 置 工 事	180,000	174,400	(0) 0
大 気 汚 染 常 時 監 視 包 括 業 務 委 託	183,000	144,804	(0) 0
魚 住 清 掃 工 場 解 体 工 事	200,000	185,900	(0) 0
焼 却 施 設 プ ラ ン ト 設 備 保 全 工 事	350,000	304,128	(0) 0
お む つ 定 期 便 事 業	240,000	240,000	(0) 0
市 立 学 校 児 童 ・ 生 徒 端 末 整 備 事 業	835,700	619,881	(0) 0
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	99,000	97,649	(0) 0
学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 等 業 務 委 託	342,000	338,391	(0) 0
天 文 科 学 館 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	7,100	6,765	(0) 0
庁 舎 総 合 管 理 業 務 委 託	69,111	65,670	(0) 0
市 税 納 税 通 知 書 製 本 及 び 封 入 封 緘 業 務 委 託	12,839	12,839	(0) 0
固 定 資 産 家 屋 評 価 シ ス テ ム 運 用 業 務 委 託	10,652	10,652	(0) 0
微 小 粒 子 状 物 質 成 分 分 析 業 務 委 託	6,800	4,840	(0) 0
有 害 大 気 汚 染 物 質 等 モ ニ タ リ ン グ 業 務 委 託	4,614	4,614	(0) 0
水 質 監 視 分 析 検 査 業 務 委 託	16,395	16,395	(0) 0
収 集 事 業 課 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	2,970	2,915	(0) 0
公 園 内 ご み 収 集 及 び 運 搬 処 理 業 務 委 託	10,542	7,755	(0) 0
公 園 樹 木 等 維 持 管 理 業 務 委 託	46,290	46,290	(0) 0

()内は2年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
3	4	5	6	7年度以降	
164,421					3 ~ 7
0	162,039	163,134	155,478	855,307	3 ~ 13
174,400					3
14,480	14,480	14,480	14,480	86,884	3 ~ 12
185,900					3
304,128					3
120,000	120,000				3 ~ 4
126,078	126,078	126,077	126,077	115,571	3 ~ 7
97,649					3
338,391					3
6,765					3
65,670					3
12,839					3
3,551	3,551	3,550			3 ~ 5
4,840					3
4,614					3
16,395					3
2,915					3
7,755					3
46,290					3

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	2年度までの 支 払 額
明石北わんぱく広場管理業務委託	15,278	14,051	(0) 0
不法占用物等除却業務委託	3,233	3,233	(0) 0
道路等維持補修工事	259,400	259,400	(0) 0
街路灯新設・維持補修工事	50,200	50,200	(0) 0
道路除草業務委託	9,000	9,000	(0) 0
道路維持補修事業清掃等業務委託	27,417	27,417	(0) 0
区画線・道路標示新設補修工事	10,000	10,000	(0) 0
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	14,000	14,000	(0) 0
安全防護柵新設補修工事	15,280	15,280	(0) 0
道路舗装補修工事	120,000	120,000	(0) 0
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	60,600	60,600	(0) 0
砂浜等清掃業務委託	14,000	14,000	(0) 0
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	(0) 0
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	8,284	(0) 0
河川美化事業清掃等業務委託	19,900	19,900	(0) 0
排水路浚渫工事	30,000	30,000	(0) 0
学校園樹木害虫防除業務委託	5,000	5,000	(0) 0
統合型校務支援システム運用業務委託	145,000	128,700	(0) 0
消防庁舎施設維持管理業務委託	4,670	4,620	(0) 0
(小 計)	36,026,941	33,660,277	(3,065,028) [15,757] 8,818,273

()内は2年度支払額

[]内は2年度から3年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
3	4	5	6	7年度以降	
14,051					3
3,233					3
259,400					3
50,200					3
9,000					3
27,417					3
10,000					3
14,000					3
15,280					3
120,000					3
60,600					3
14,000					3
5,400					3
8,284					3
19,900					3
30,000					3
5,000					3
25,740	25,740	25,740	25,740	25,740	3 ~ 7
4,620					3
4,417,920	2,375,488	2,198,132	1,255,372	14,595,092	

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	2年度までの 支 払 額
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	5,400	5,400	(0) 870
	4,320	4,320	(159) 159
	4,356	4,356	(0) 896
	6,588	6,588	(0) 414
	1,692	1,692	(0) 855
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
中小企業創業支援資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資取 扱金融機関に対する債務の損失補償	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
(小 計)	31,782	31,782	(159) 3,194
合 計	36,058,723	33,692,059	(3,065,187) [15,757] 8,821,467

()内は2年度支払額

[]内は2年度から3年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
3	4	5	6	7年度以降	
(損失補償につき支払額未定)					30 ~ 2
(")					元 ~ 3
(")					2 ~ 4
(損失補償につき支払額未定)					26 ~ 2
(")					27 ~ 3
(")					28 ~ 4
(")					29 ~ 5
(")					30 ~ 6
(")					元 ~ 7
(")					2 ~ 8
(損失補償につき支払額未定)					28 ~ 6
(")					29 ~ 7
(")					30 ~ 8
(")					元 ~ 9
(")					2 ~ 10
4, 417, 920	2, 375, 488	2, 198, 132	1, 255, 372	14, 595, 092	

(2) 国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	2年度までの 支 払 額
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託	95,645	85,407	(17,081) 51,244
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託 (消 費 税 率 10 % へ の 引 き 上 げ 分)	741	741	(247) 247
合 計	96,386	86,148	(17,328) 51,491

()内は2年度支払額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
3	4	5	6	7年度以降	
17,081	17,082				30 ~ 4
247	247				2 ~ 4
17,328	17,329	0	0	0	

4 令和2年度普通会計経常収支及び性質別分析表

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 収 入 ②
1	市 税	43,590,526	3,461,071
2	地 方 譲 与 税	492,747	
3	利 子 割 交 付 金	49,099	
4	配 当 割 交 付 金	275,493	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,617	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	5,797,214	
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	57,160	
9	法 人 事 業 税 交 付 金	303,685	
10	地 方 特 例 交 付 金	392,194	
11	地 方 交 付 税	10,807,412	317,753
	小 計	62,085,176	3,778,824
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,728	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	345,739	8,597
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,140,421	110,638
15	国 庫 支 出 金	59,334,485	39,814,314
16	県 支 出 金	7,931,353	692,782
17	財 産 収 入	1,325,837	1,266,475
18	寄 附 金	549,122	549,122
19	繰 入 金	41,179	41,179
20	繰 越 金	766,942	766,942
21	諸 収 入	1,550,440	413,120
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	359,691	0
	収 益 事 業 配 分 金	0	0
	そ の 他	1,190,749	413,120
22	市 債	11,438,734	6,104,600 (11,438,734)
	歳 入 合 計	147,553,156	53,546,593 (58,880,727)

※普通会計 一般会計と葬祭事業・石ヶ谷墓園整備事業・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計
(重複分等は除外)

(単位：千円)

左②の財源内訳		差引経常的収入③ ①－②	左③の財源内訳	
特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
	3,461,071	40,129,455		40,129,455
		492,747		492,747
		49,099		49,099
		275,493		275,493
		319,617		319,617
		5,797,214		5,797,214
		29		29
		57,160		57,160
		303,685		303,685
		392,194		392,194
	317,753	10,489,659		10,489,659
	3,778,824	58,306,352		58,306,352
		43,728		43,728
8,597	0	337,142	337,142	0
0	110,638	2,029,783	1,552,410	477,373
36,440,931	3,373,383	19,520,171	19,520,171	
658,482	34,300	7,238,571	7,238,571	
242,111	1,024,364	59,362	47,535	11,827
519,122	30,000			
37,515	3,664			
60,749	706,193			
258,523	154,597	1,137,320	1,001,014	136,306
0	0	359,691	285,828	73,863
	0			
258,523	154,597	777,629	715,186	62,443
6,104,600	0	5,334,134		5,334,134
(6,104,600)	(5,334,134)	(0)		(0)
44,330,630	9,215,963	94,006,563	29,696,843	64,309,720
(44,330,630)	(14,550,097)	(88,672,429)	(29,696,843)	(58,975,586)

() は減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 經 費 ②
1	人 件 費	20,321,141	1,105,200
2	物 件 費	13,506,821	4,519,312
3	維 持 補 修 費	2,131,673	0
4	扶 助 費	36,793,521	1,465,522
5	補 助 費 等	39,563,875	35,707,211
6	公 債 費	11,177,142	0
内 訳	元 利 償 還 金	11,176,885	0
	一 時 借 入 金 利 子	257	
小 計 (1 ~ 6)		123,494,173	42,797,245
7	積 立 金	285,790	285,790
8	投 資 及 び 出 資 金	229,017	229,017
9	貸 付 金	212,020	0
10	繰 出 金	10,528,467	649,188
小 計 (7 ~ 10)		11,255,294	1,163,995
11	投 資 的 経 費	10,539,323	10,539,323
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	10,538,033	10,538,033
	災 害 復 旧 事 業 費	1,290	1,290
歳 出 合 計		145,288,790	54,500,563
歳 入 歳 出 差 引 額		2,264,366	△ 953,970 (4,380,164)

(単位 : 千円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的経費③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳		経常収支 比率(%)
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源	
262,106	843,094	19,215,941	949,157	18,266,784	28.4
1,821,675	2,697,637	8,987,509	1,835,211	7,152,298	11.1
0	0	2,131,673	166,736	1,964,937	3.1
832,905	632,617	35,327,999	24,483,728	10,844,271	16.9
31,080,776	4,626,435	3,856,664	121,380	3,735,284	5.8
0	0	11,177,142	385,425	10,791,717	16.8
0	0	11,176,885	385,425	10,791,460	16.8
		257		257	0.0
33,997,462	8,799,783	80,696,928	27,941,637	52,755,291	82.0
43,945	241,845				
0	229,017				
0	0	212,020	211,904	116	0.0
0	649,188	9,879,279	2,057,128	7,822,151	12.2
43,945	1,120,050	10,091,299	2,269,032	7,822,267	12.2
9,737,342	801,981				
9,736,142	801,891				
1,200	90				
43,778,749	10,721,814	90,788,227	30,210,669	(ロ) 60,577,558	(ロ)/(イ) 94.2 (102.7)
551,881	△ 1,505,851	3,218,336	△ 513,826	3,732,162	
(551,881)	(3,828,283)	(△ 2,115,798)	(△ 513,826)	(△ 1,601,972)	

() は減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合
 経常収支比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しない場合がある。

5 市税の徴収実績及び市民の税負担の状況

税 目	令 和 2 年 度 決 算 額			
	予 算 額	調 定 額	収入額(A)	収入対 調定(%)
1 市 民 税	19,035,000	20,070,962	19,398,035	96.6
(1) 個 人	16,829,000	17,474,120	16,873,898	96.6
現年課税分	16,722,000	16,936,430	16,785,793	99.1
滞納繰越分	107,000	537,690	88,105	16.4
(2) 法 人	2,206,000	2,596,842	2,524,137	97.2
現年課税分	2,204,000	2,583,118	2,521,958	97.6
滞納繰越分	2,000	13,724	2,179	15.9
2 固 定 資 産 税	17,012,000	17,936,072	17,061,108	95.1
(1) 固 定 資 産 税	16,837,000	17,759,399	16,884,435	95.1
現年課税分	16,735,000	17,191,175	16,782,712	97.6
滞納繰越分	102,000	568,224	101,723	17.9
(2) 交 付 金	175,000	176,673	176,673	100.0
3 軽 自 動 車 税	464,000	508,786	469,181	92.2
現年課税分	459,000	473,146	463,140	97.9
滞納繰越分	5,000	35,640	6,041	17.0
4 市 た ば こ 税	1,500,000	1,548,014	1,548,014	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—
6 入 湯 税	900	479	479	100.0
7 事 業 所 税	1,577,000	1,671,356	1,652,638	98.9
現年課税分	1,577,000	1,671,076	1,652,638	98.9
滞納繰越分		280		
8 都 市 計 画 税	3,450,000	3,637,020	3,461,071	95.2
現年課税分	3,426,000	3,498,081	3,436,268	98.2
滞納繰越分	24,000	138,939	24,803	17.9
合 計	43,038,900	45,372,689	43,590,526	96.1
内 現年課税分	42,798,900	44,078,192	43,367,675	98.4
内 滞納繰越分	240,000	1,294,497	222,851	17.2

区 分 \ 税 目	市 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 た ば こ 税
住民 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	63,729	56,052	1,541	5,086
1 世 帯 当 たり 負 担 額 (円)	138,611	121,912	3,353	11,062

(単位：千円)

令和元年度決算額				増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
予算額	調定額	収入額(B)	収入対 調定(%)		
19,456,000	20,272,924	19,663,605	97.0	△ 265,570	△ 1.4
16,604,000	17,217,908	16,623,851	96.5	250,047	1.5
16,501,000	16,617,175	16,471,995	99.1	313,798	1.9
103,000	600,733	151,856	25.3	△ 63,751	△ 42.0
2,852,000	3,055,016	3,039,754	99.5	△ 515,617	△ 17.0
2,850,000	3,040,011	3,035,945	99.9	△ 513,987	△ 16.9
2,000	15,005	3,809	25.4	△ 1,630	△ 42.8
17,051,000	17,744,884	17,111,933	96.4	△ 50,825	△ 0.3
16,863,000	17,557,171	16,924,220	96.4	△ 39,785	△ 0.2
16,726,000	16,893,190	16,770,017	99.3	12,695	0.1
137,000	663,981	154,203	23.2	△ 52,480	△ 34.0
188,000	187,713	187,713	100.0	△ 11,040	△ 5.9
453,000	486,855	448,102	92.0	21,079	4.7
448,000	452,080	440,875	97.5	22,265	5.1
5,000	34,775	7,227	20.8	△ 1,186	△ 16.4
1,540,000	1,601,289	1,601,289	100.0	△ 53,275	△ 3.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
900	846	846	100.0	△ 367	△ 43.4
1,554,000	1,689,208	1,688,928	100.0	△ 36,290	△ 2.1
1,554,000	1,689,208	1,688,928	100.0	△ 36,290	△ 2.1
			—		—
3,437,000	3,608,631	3,453,346	95.7	7,725	0.2
3,403,000	3,446,503	3,415,853	99.1	20,415	0.6
34,000	162,128	37,493	23.1	△ 12,690	△ 33.8
43,491,900	45,404,637	43,968,049	96.8	△ 377,523	△ 0.9
43,210,900	43,928,015	43,613,461	99.3	△ 245,786	△ 0.6
281,000	1,476,622	354,588	24.0	△ 131,737	△ 37.2

令和3年1月1日 [住基人口 304,382 人]
 [住基世帯数 139,946 世帯]

入湯税	事業所税	都市計画税	合計	対前年度	
				増減額	増減率(%)
2	5,429	11,371	143,210	△ 160,751	△ 52.9
3	11,809	24,731	311,481	172,666	124.4

6 市債の状況

会 計 別		元 年 度 末 現 債 高 (A)	2 年 度 中 借 入 額 (B)	2 年 度 中 償 還 額 (C)
一 般 会 計		118,205,902	11,438,734	10,363,289
特 別 会 計	葬 祭 事 業	1,146,185	0	157,064
	地 方 卸 売 市 場 事 業	432,338	15,600	67,144
	病 院 事 業 債 管 理	1,569,823	865,400	323,299
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	13,600	26,796	0
	小 計	3,161,946	907,796	547,507
合 計		121,367,848	12,346,530	10,910,796

※「一般会計」の2年度中償還額等(C)には、県災害援護資金貸付金の償還免除額30,075を含む。

※「母子父子寡婦福祉資金貸付事業」の2年度中借入額等(B)には、県から引継いだ国貸付金引受額26,796を含む。

(単位：千円)

2年度末現債高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の内訳
119,281,347	財務省財政融資資金 41,693,212 簡易生命保険資産貸付金(旧簡保資金) 1,455,381 郵便貯金資産貸付金(旧郵貯資金) 2,436,949 地方公共団体金融機構 51,476,131 市有物件災害共済会 63,396 三井住友銀行 348,131 みなと銀行 107,200 但馬銀行 735,646 中国銀行 1,066,694 百五銀行 600,000 南都銀行 546,720 ゆちよ銀行 4,648,780 三井住友信託銀行 259,400 日新信用金庫 1,949,939 淡路信用金庫 331,840 神戸信用金庫 151,534 兵庫信用金庫 300,000 但陽信用金庫 3,605,936 近畿労働金庫 6,283,166 日本生命保険 63,031 県自治振興貸付金 79,870 県災害援護資金貸付金 45,221 市町村振興協会 626,379 国土交通省(都市開発資金貸付金) 306,548 国土交通省(地方道路整備臨時貸付金) 100,243
989,121	財務省財政融資資金 333,422 地方公共団体金融機構 2,158,696
380,794	市有物件災害共済会 5,128 三井住友銀行 600 淡路信用金庫 73,056
2,111,924	神戸信用金庫 108,750 播州信用金庫 156,520
40,396	但陽信用金庫 344,448 近畿労働金庫 168,896
3,522,235	県自治振興貸付金 29,890 市町村振興協会 102,433 厚生労働省(母子父子寡婦福祉貸付金) 40,396
122,803,582	

7 令和2年度一時借入金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

月別	借入額	返済額	残額	備考
4	2,000,000	0	2,000,000	財政基金 2,000,000
5	2,900,000	4,900,000	0	財政基金 2,900,000
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	4,300,000	4,300,000	0	財政基金 4,300,000
4	0	0	0	
5	0	0	0	

(附 属 資 料)

予 算 の 執 行 実 績 報 告 書

(一 般 会 計)

歳 入

款 項	目	決 算 額
1 市 税		43,590,526
(1) 市 民 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 個 人	19,398,035 16,873,898
	② 法 人	2,524,137
(2) 固 定 資 産 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 固 定 資 産 税	17,061,108 16,884,435
	② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	176,673
(3) 軽 自 動 車 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 種 別 割	469,181 457,178
	② 環 境 性 能 割	12,003
(4) 市 た ば こ 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 市 た ば こ 税	1,548,014 1,548,014
(5) 入 湯 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 入 湯 税	479 479
(6) 事 業 所 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 事 業 所 税	1,652,638 1,652,638
(7) 都 市 計 画 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 都 市 計 画 税	3,461,071 3,461,071
2 地 方 譲 与 税		492,747
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 地 方 揮 発 油 譲 与 税	119,462 119,462
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 自 動 車 重 量 譲 与 税	347,566 347,566
(3) 森 林 環 境 譲 与 税		25,454

(単位：千円)

内 訳		説 明	明
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	43,590,526		
—	19,398,035		
—	16,873,898	現年課税分	16,785,793
		均等割	505,420
		所得割	16,280,373
		滞納繰越分	88,105
—	2,524,137	現年課税分	2,521,958
		均等割	722,037
		税割	1,799,921
		滞納繰越分	2,179
—	17,061,108		
—	16,884,435	現年課税分	16,782,712
		土地	5,754,432
		家屋	7,990,137
		償却資産	3,038,143
		滞納繰越分	101,723
—	176,673	国有資産等所在市町村交付金	176,673
—	469,181		
—	457,178	現年課税分	451,137
		滞納繰越分	6,041
—	12,003	現年課税分	12,003
—	1,548,014		
—	1,548,014	現年課税分	1,548,014
—	479		
—	479	現年課税分	479
—	1,652,638		
—	1,652,638	現年課税分	1,652,638
—	3,461,071		
—	3,461,071	現年課税分	3,436,268
		滞納繰越分	24,803
—	492,747		
—	119,462		
—	119,462		
—	347,566		
—	347,566		
—	25,454		

款 項	目	決 算 額
(事項別明細書 P12~P13)	① 森 林 環 境 譲 与 税	25,454
(4) 特 別 と ん 譲 与 税		265
(事項別明細書 P12~P13)	① 特 別 と ん 譲 与 税	265
3 利 子 割 交 付 金		49,099
(1) 利 子 割 交 付 金		49,099
(事項別明細書 P12~P13)	① 利 子 割 交 付 金	49,099
4 配 当 割 交 付 金		275,493
(1) 配 当 割 交 付 金		275,493
(事項別明細書 P14~P15)	① 配 当 割 交 付 金	275,493
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		319,617
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		319,617
(事項別明細書 P14~P15)	① 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,617
6 法 人 事 業 税 交 付 金		303,685
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金		303,685
(事項別明細書 P14~P15)	① 法 人 事 業 税 交 付 金	303,685
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5,797,214
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金		5,797,214
(事項別明細書 P14~P15)	① 地 方 消 費 税 交 付 金	5,797,214
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		29
(1) 自 動 車 取 得 税 交 付 金		29
(事項別明細書 P16~P17)	① 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		57,160
(1) 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		57,160
(事項別明細書 P16~P17)	① 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	57,160
10 地 方 特 例 交 付 金		392,194
(1) 地 方 特 例 交 付 金		392,194
(事項別明細書 P16~P17)	① 地 方 特 例 交 付 金	392,194
11 地 方 交 付 税		10,807,412

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	25,454	
—	265	
—	265	
—	49,099	
—	49,099	
—	49,099	
—	275,493	
—	275,493	
—	275,493	
—	319,617	
—	319,617	
—	319,617	
—	303,685	
—	303,685	
—	303,685	
—	5,797,214	
—	5,797,214	
—	5,797,214	地方消費税交付金(従来分) 2,628,502
		地方消費税交付金(引き上げ分) 3,168,712
—	29	
—	29	
—	29	
—	57,160	
—	57,160	
—	57,160	
—	392,194	
—	392,194	
—	392,194	
—	10,807,412	

款 項	目	決 算 額
(1) 地 方 交 付 税 (事項別明細書 P16~P17)	① 地 方 交 付 税	10,807,412 10,807,412
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		43,728
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (事項別明細書 P18~P19)	① 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,728 43,728
13 分 担 金 及 び 負 担 金		338,718
(1) 分 担 金 (事項別明細書 P18~P19)	① 農 林 水 産 業 費 分 担 金	8,597 8,597
(2) 負 担 金 (事項別明細書 P18~P19)	① 民 生 費 負 担 金	330,121 318,518
	② 教 育 費 負 担 金	11,603
14 使 用 料 及 び 手 数 料		1,847,132
(1) 使 用 料 (事項別明細書 P20~P23)	① 総 務 使 用 料	1,400,192 17,698
	② 民 生 使 用 料	96,517

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	10,807,412		
—	10,807,412	普通交付税	10,489,659
		基準財政需要額	48,133,787
		基準財政収入額	37,619,537
		交付基準額	10,514,250
		特別交付税	317,753
—	43,728		
—	43,728		
—	43,728		
338,718	—		
8,597	—		
8,597	—	土地改良事業等分担金	8,597
330,121	—		
318,518	—	老人福祉施設入所者負担金	50,425
		助産施設入所者負担金	81
		私立保育所保護者負担金(保育料)	264,796
		市内現年分	258,038
		管外委託現年分	3,880
		過年度分	2,878
		保育所保護者負担金(災害共済給付掛金)	288
		里親等委託・入所施設措置費負担金	2,928
11,603	—	日本スポーツ振興センター負担金	11,603
1,424,830	422,302		
977,890	422,302		
17,698	—	庁舎前駐車場使用料	12,712
		市民センター使用料	1,057
		コミセン使用料	3,929
96,517	—	厚生館使用料	39
		総合福祉センター使用料	227
		ふれあいプラザあかし西使用料	307
		ゆりかご園診療所使用料(診療報酬)	20,427
		ゆりかご園使用料	11,116
		保育所等保育料(保育料)	50,886
		保育所等保育料(延長保育料)	5,377
		一時保育ルーム使用料	7,445

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 使 用 料	104,328
	④ 農 林 水 産 業 使 用 料	14,883
	⑤ 商 工 使 用 料	22,646
	⑥ 土 木 使 用 料	1,040,171
	⑦ 教 育 使 用 料	103,949
(2) 手 数 料 (事項別明細書 P22～P23)	① 総 務 手 数 料	431,366
	② 民 生 手 数 料	111,912
		277

内 訳		説 明			
特 定 財 源	一 般 財 源				
		親子交流スペース使用料			108
		中高生世代交流施設使用料			50
		貸室使用料			535
104,328	—	夜間休日応急診療所使用料(診療報酬)			66,472
		あかしユニバーサル歯科診療所使用料(診療報酬)			33,207
		保健所使用料			4,649
14,883	—	溝渠使用料	884件		6,467
		漁港使用料	5件		8,416
22,646	—	市民広場使用料			2,323
		天文科学館使用料			20,323
617,869	422,302	海浜利便施設駐車場使用料			75,489
		港湾施設使用料			2,444
		道路占用料			366,028
		自動車駐車場使用料			89,714
		海浜プール等公園施設使用料			53,569
		プール	3,241	テニス	7,802
		附属施設	26,232	運動場	5,191
		体育会館	11,103		
		市営住宅使用料			423,232
		現年度分	421,280		
		過年度分	1,952		
		市営住宅駐車場使用料			29,695
103,949	—	高等学校授業料			97,198
		幼稚園等保育料(保育料)			6
		幼稚園等保育料(預かり保育料)			6,055
		少年自然の家使用料			371
		図書館使用料			319
431,366	—				
111,912	—	市税証明手数料			17,306
		臨時運行許可手数料			455
		戸籍手数料	51,922件		26,951
		住民基本台帳手数料	133,297件		39,989
		印鑑証明手数料	79,725件		23,918
		印鑑登録手数料	10,185件		3,055
		通知カード・個人番号カード手数料			
			386件		238
277	—	ゆりかご園診療所証明手数料			273
		不動産登記非課税証明書交付手数料			4

款 項	目	決 算 額	
	③ 衛 生 手 数 料	304,928	
	④ 土 木 手 数 料	3,361	
	⑤ 消 防 手 数 料	8,648	
	⑥ 教 育 手 数 料	2,240	
	(3) 証 紙 収 入 (事項別明細書 P22~P23)		15,574
	① 証 紙 収 入		15,574
15 国 庫 支 出 金		59,334,485	
(1) 国 庫 負 担 金 (事項別明細書 P22~P25)	① 民 生 費 国 庫 負 担 金	19,300,475	
		19,180,549	

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
304,928	—	狂犬病予防法関係手数料	8,169
		動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料	319
		夜間休日応急診療所手数料	13
		営業許可等手数料(食品衛生)	12,505
		営業許可等手数料(生活衛生)	856
		衛生検査等手数料	391
		感染症検査手数料	6
		診療所等開設手数料	554
		薬局等開設手数料	1,278
		動物死体処理手数料	628匹 2,490
		清掃業者許可申請手数料	520
		し尿汲取手数料	18,475
		浄化槽汚泥投入手数料	4,297
		ごみ処理手数料	225,670
		粗大ごみ収集手数料	28,885
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	500
3,361	—	建築計画概要書等手数料	2,055
		自動車保管場所使用承諾手数料	2
		放置自転車等移動・保管手数料	1,304
8,648	—	危険物製造所等許可手数料	8,648
2,240	—	高等学校入学考査料	2,200円×299人 658
		高等学校入学料	5,650円×280人 1,582
15,574	—		
15,574	—	建築確認申請等手数料	15,574
59,192,800	141,685		
19,300,475	—		
19,180,549	—	中国残留邦人生活支援給付負担金	基本額×10/10・3/4 44,317
		国民健康保険基盤安定負担金	基本額×1/2 280,381
		特別障害者手当等給付費負担金	基本額×3/4 95,057
		自立支援給付負担金	基本額×1/2 2,643,237
		障害者医療費負担金	基本額×1/2 182,000
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/2 965,701
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 26,344
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/2 153,960
		施設型給付費負担金	基本額×1/2 3,827,134
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×1/2 65,830
		入所施設措置費負担金	基本額×1/2 6,420

款 項	目	決 算 額
(2) 国 庫 補 助 金 (事項別明細書 P24～P29)	② 衛 生 費 国 庫 負 担 金	119,926
	① 総 務 費 国 庫 補 助 金	39,942,746
		33,884,894
	② 民 生 費 国 庫 補 助 金	4,209,537

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		里親等委託・入所施設措置費負担金	基本額×1/2 306,769
		障害児入所給付費等負担金	基本額×1/2 56,642
		児童手当負担金	基本額×2/3・37/45 3,604,524
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/2 12,387
		児童扶養手当負担金	基本額×1/3 370,871
		生活保護措置費負担金	基本額×3/4 6,528,649
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 10,326
119,926	—	小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額×1/2 32,850
		結核医療費負担金	基本額×3/4 14,085
		感染症事業費負担金	基本額×1/2 40,784
		感染症発生動向調査事業費負担金	基本額×1/2 32,207
39,830,097	112,649		
33,884,894	—	個人番号カード交付事業費補助金	基本額×10/10 130,068
		個人番号カード交付事務費補助金	基本額×10/10 43,941
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	基本額×10/10 19,001
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	基本額×1/2 1,343
		地方創生推進交付金	2,644
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,162,914
		特別定額給付金給付事業費補助金	基本額×10/10 30,346,800
		特別定額給付金給付事務費補助金	基本額×10/10 178,183
4,096,888	112,649	社会福祉費補助金	294,384
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/2 118,089
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	基本額×1/2 493
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	基本額×10/10・3/4・2/3・1/2 30,585
		障害者総合支援事業費補助金	145,217
		繰越明許分	基本額×10/10 15,000
		現年度分	基本額×10/10・2/3・1/2 130,217
		老人福祉費補助金	34,337
		老人クラブ助成費補助金	基本額×1/3 4,248
		地域介護・福祉空間整備等交付金	基本額×10/10 15,223
		介護保険事業費補助金	

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×2/3	14,866
		児童福祉費補助金	3,839,861
		子ども・子育て支援交付金	165,480
		延長保育事業	
		基本額×1/3	43,005
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	1,337
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	173
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	40,806
		病児保育事業	
		基本額×1/3	11,164
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	7,496
		利用者支援事業	
		基本額×1/3	2,787
		利用者支援事業(特定型)	
		基本額×1/3	4,245
		地域子育て支援拠点事業	
		基本額×1/3	12,223
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	4,348
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	2,107
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	6,589
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	592
		保育所等感染症対策事業	28,608
		繰越明許分	
		基本額×10/10	19,608
		現年度分	
		基本額×10/10	9,000
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	36,296
		母子家庭等就業・自立支援事業	
		基本額×1/2	4,254
		自立支援教育訓練給付金事業	

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		基本額×3/4 1,088 高等職業訓練促進給付金等事業
		基本額×3/4 26,649 母子・父子自立支援プログラム策定事業
		基本額×10/10 375 ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業
		基本額×1/2 2,251 ひとり親家庭等日常生活支援事業
		基本額×1/2 393 ひとり親家庭等生活向上事業
		基本額×1/2 516 社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業
		基本額×2/3 770 西日本こども研修センター運営費補助金
		基本額×10/10 119,149 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金
		基本額×1/2・10/10 63,814 幼児教育無償化に係るシステム改修事業費補助金
		基本額×10/10 14,424 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金
		基本額×1/2 4,276 保育対策総合支援事業費補助金
		272,278 保育環境改善等事業(繰越明許分)
		基本額×10/10 21,329 3歳児受け入れ等連携支援事業
		基本額×1/2 15,918 保育士宿舍借り上げ支援事業
		基本額×1/2 48,016 保育所・保育士支援センター
		基本額×1/2 4,005 広域的保育所等利用事業
		基本額×1/2 13,796 保育所等改修費支援事業
		基本額×2/3 141,998 保育所等感染症対策事業
		基本額×10/10 27,216 保育所整備事業費補助金
		1,493,148 繰越明許分 基本額×2/3 11,479

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 国 庫 補 助 金	220,781

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		現年度分	
		基本額×2/3・1/2	1,481,669
		認定こども園施設整備費補助金	655,169
		保育所機能部分整備事業	
		基本額×2/3・1/2	614,194
		幼稚園機能部分整備事業	
		基本額×1/2	40,975
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	
		基本額×10/10	410,300
		子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	
		基本額×10/10	19,580
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	
		基本額×10/10	476,800
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	
		基本額×10/10	6,000
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
		基本額×2/3	880
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
		基本額×10/10	102,267
		生活保護費補助金	19,956
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×10/10・3/4・2/3・1/2	19,956
		厚生館費補助金	20,999
		厚生館運営事業費補助金	基本額×1/2
			20,999
220,781	—	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金	基本額×1/2
			119
		新たなステージに入ったがん検診補助金	基本額×1/2
			1,262
		難病特別対策推進事業費補助金	基本額×1/2
			83
		小児慢性特定疾病事業費補助金	基本額×1/2
			543
		特定感染症検査等事業費補助金	基本額×1/2
			17,922
		結核医療費補助金	基本額×1/2
			461
		結核対策特別促進事業費補助金	基本額×10/10
			48
		疾病予防対策事業費等補助金	基本額×1/2
			4,070
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	
		基本額×10/10	56,750
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
		基本額×10/10	26,625
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2
			33,035
		乳幼児健康診査個別実施支援事業費補助金	

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金 ⑤ 商 工 費 国 庫 補 助 金 ⑥ 土 木 費 国 庫 補 助 金	 2,360 4,432 651,511

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
			基本額×1/2 4,394
		妊娠・出産包括支援事業費補助金	基本額×1/2 24,038
		妊産婦総合対策事業費補助金	基本額×10/10 48,000
		子ども・子育て支援交付金	3,359
		利用者支援事業	基本額×1/3 3,359
		健康的な生活習慣づくり重点化事業費補助金	
			基本額×1/2 72
2,360	—	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	基本額×7/10 2,360
4,432	—	社会資本整備総合交付金	378
		住宅リフォーム助成事業	
			基本額×4.5/10 378
		個人番号カード利用環境整備費補助金	基本額×10/10 4,054
651,511	—	交通安全施設整備事業費補助金	314,436
		社会資本整備総合交付金	231,239
		二見142号線ほか(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	128,255
		南二見1号線ほか16路線ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16,996
		大久保856号線道路ほか	
		基本額×5.5/10	37,992
		南二見1号線ほか16路線	
		基本額×1/2	19,660
		あんしん歩行エリア魚住(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	21,549
		あんしん歩行エリア魚住	
		基本額×5.5/10	6,787
		道路メンテナンス事業費補助金	83,197
		大久保42号線ほか11路線ほか	
		基本額×5.5/10	83,197
		道路新設改良事業費補助金	108,539
		社会資本整備総合交付金	108,539
		大久保848号線(八木地内道路)(繰越明許分)	
		基本額×1/2	6,341
		江井ヶ島松陰新田線ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/2	79,357
		大久保848号線(八木地内道路)	
		基本額×1/2	967
		狭あい道路	

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 費 国 庫 補 助 金	409
	⑧ 教 育 費 国 庫 補 助 金	968,822

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/2・1/3	21,874
		都市計画費補助金	197,411
		社会資本整備総合交付金	197,411
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16,350
		都市公園安全・安心対策事業	
		基本額×1/2	4,283
		(仮称)17号池公園整備事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	72,020
		(仮称)17号池公園整備事業	
		基本額×1/2	43,435
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	33,497
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		基本額×1/2	24,626
		街路交通調査費補助(繰越明許分)	
		基本額×1/3	3,200
		住宅管理費補助金	931
		社会資本整備総合交付金	931
		家賃低廉化事業 基本額×1/2	931
		住宅建設費補助金	23,841
		社会資本整備総合交付金	23,841
		公営住宅等ストック総合改善事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	23,100
		公営住宅等ストック総合改善事業	
		基本額×1/2	741
		土木管理費補助金	6,353
		社会資本整備総合交付金	6,353
		住宅耐震改修促進事業	
		基本額×1/2	6,353
409	—	消防団設備整備費補助金	基本額×1/3 409
968,822	—	教育総務費補助金	743
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
		基本額×1/3	743
		小学校費補助金	372,113
		理科教育振興費補助金 基本額×1/2	532
		学校施設環境改善交付金	127,020
		明石小学校ほか11校空調(繰越明許分)	

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		基本額×1/3 72,460 大久保小学校ほか2校エレベーター(繰越明許分)
		基本額×1/3 19,152 山手小学校トイレ(繰越明許分)
		基本額×1/3 4,831 山手小学校給食室(繰越明許分)
		基本額×1/3・1/2 30,577 要保護児童生徒援助費補助金
		基本額×1/2 194 特別支援教育就学奨励費補助金
		基本額×1/2 1,295 学校保健特別対策事業費補助金
		基本額×1/2 48,995 学校ネットワーク環境施設整備費補助金 194,077
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費(繰越明許分)
		基本額×1/2 188,573 家庭学習のための通信機器整備支援事業
		基本額×10/10 5,504 中学校費補助金 271,958
		理科教育振興費補助金 基本額×1/2 800
		学校施設環境改善交付金 164,412
		錦城中学校ほか12校空調(繰越明許分)
		基本額×1/3 141,398 大久保中学校トイレ(繰越明許分)
		基本額×1/3 15,904 江井島中学校エレベーター(繰越明許分)
		基本額×1/3 6,849 江井島中学校耐震診断
		基本額×1/3 261 要保護児童生徒援助費補助金
		基本額×1/2 274 特別支援教育就学奨励費補助金
		基本額×1/2 603 学校保健特別対策事業費補助金
		基本額×1/2 20,846 学校ネットワーク環境施設整備費補助金 80,647
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費(繰越明許分)
		基本額×1/2 78,123

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		家庭学習のための通信機器整備支援事業	
		基本額×10/10	2,524
		スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金	
		基本額×1/3	4,376
		高等学校費補助金	7,550
		学校保健特別対策事業費補助金	
		基本額×1/2	2,500
		社会資本整備総合交付金 基本額×1/3	1,010
		学校ネットワーク環境施設整備費補助金	4,040
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費(繰越明許分)	
		基本額×1/2	4,040
		幼稚園費補助金	29,693
		学校施設環境改善交付金	3,624
		明石幼稚園トイレほか(繰越明許分)	
		基本額×1/3	3,624
		公立幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金	
		基本額×10/10	26,069
		特別支援学校費補助金	12,317
		教育支援体制整備事業費補助金 基本額×1/3	6,271
		学校保健特別対策事業費補助金	
		基本額×1/2	2,426
		学校ネットワーク環境施設整備費補助金	3,620
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費(繰越明許分)	
		基本額×1/2	3,059
		家庭学習のための通信機器整備支援事業	
		基本額×10/10	561
		社会教育費補助金	271,078
		埋蔵文化財調査費補助金 基本額×1/2	3,000
		子ども・子育て支援交付金	259,722
		放課後児童健全育成事業	259,722
		繰越明許分	
		基本額×10/10	
			30,100
		現年度分 基本額×1/3	
			229,622
		文化芸術振興費補助金 基本額×10/10	4,748
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
		基本額×1/3	3,353

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P28～P29)	① 総 務 費 委 託 金 ② 民 生 費 委 託 金 ③ 衛 生 費 委 託 金	91,264 1,213 83,839 6,212
16 県 支 出 金		7,931,353
(1) 県 負 担 金 (事項別明細書 P28～P31) (2) 県 補 助 金 (事項別明細書 P30～P35)	① 民 生 費 県 負 担 金 ② 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金 ① 総 務 費 県 補 助 金 ② 民 生 費 県 補 助 金	6,016,045 6,014,177 1,868 1,314,305 59,775 832,843

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	255
		保健体育費補助金	3,370
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(小学校)	
		基本額×1/2	2,671
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(中学校)	
		基本額×1/2	699
62,228	29,036		
1,213	—	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,183
		自衛隊員募集事務委託金	30
54,803	29,036	国民年金事務委託金	75,754
		援護事務委託金	3,508
		地域再犯防止推進モデル事業委託金	2,999
		特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,568
		地域児童福祉事業等調査委託金	10
6,212	—	国民生活基礎調査等委託金	6,115
		厚生労働統計調査委託金	66
		薬事経済調査委託金	31
7,926,818	4,535		
6,016,045	—		
6,014,177	—	国民健康保険基盤安定負担金	基本額×3/4・1/4 963,851
		自立支援給付負担金	基本額×1/4 1,324,873
		障害者医療費負担金	基本額×1/4 90,337
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/4 469,981
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/4 76,980
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	基本額×3/4 566,956
		施設型給付費負担金	基本額×1/4 1,716,626
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×1/4 30,305
		児童手当負担金	基本額×1/6・4/45 767,814
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/4 6,454
1,868	—	農業委員会費負担金	1,868
1,309,913	4,392		
55,649	4,126	兵庫県市町振興支援交付金	4,126
		消費者行政活性化事業補助金	基本額×10/10・1/2 762
		地域女性活躍推進交付金	基本額×1/2 205
		ひょうご地域創生交付金	基本額×1/3 54,682
832,577	266	社会福祉費補助金	257,535

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/4 57,621
		地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金	
			基本額×2/10 14,180
		重度心身障害者医療費補助金	
			基本額×1/2 171,034
		法人後見・市民後見推進支援事業費補助金	
			基本額×3/4 736
		重度心身障害者介護手当補助金	
			基本額×1/2 325
		心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	
			9
		在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業補助金	
			基本額×1/2 115
		障害福祉サービス等利用支援事業補助金	
			基本額×1/2 7,788
		難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	
			基本額×1/2 572
		障害者総合支援事業費補助金	
			基本額×1/4 5,000
		重度身体障害児者訪問リハビリ利用料助成事業補助金	
			基本額×1/2 155
		人権推進費補助金	607
		人権啓発事業補助金	基本額×1/3 607
		住宅新築資金等貸付助成事業補助金	4,374
		償還推進助成事業補助金	基本額×3/4 4,374
		老人福祉費補助金	166,775
		高齢期移行者医療費補助金	基本額×1/2 9,870
		高齢重度障害者医療費補助金	
			基本額×1/2 100,055
		地域介護拠点整備費補助金	
			基本額×10/10 36,964
		老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	
			基本額×1/3 2,704
		高齢者等住宅改造支援事業費補助金	
			基本額×1/2 16,226
		介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金	
			基本額×3/4 190
		介護人材確保支援事業費補助金	

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×3/4	766
		児童福祉費補助金	403,062
		乳幼児等医療費補助金 基本額×1/2	190,028
		母子家庭等医療費補助金 基本額×2/5	21,536
		こども医療費補助金	61,318
		入院 基本額×10/10	6,898
		入院以外 基本額×1/2	54,420
		子ども・子育て支援交付金	108,835
		延長保育事業	
		基本額×1/3	30,542
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	335
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	33
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	37,760
		病児保育事業	
		基本額×1/3	7,004
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	4,020
		利用者支援事業	
		基本額×1/3	2,764
		利用者支援事業(特定型)	
		基本額×1/3	3,996
		地域子育て支援拠点事業	
		基本額×1/3	12,223
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	3,300
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	878
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	5,670
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	310
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	19,811
		(第3子以降)	
		基本額×10/10	8,233
		(第2子) 基本額×1/2	7,744

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 県 補 助 金	25,767
	④ 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	48,228
	⑤ 商 工 費 県 補 助 金	80,700
	⑥ 土 木 費 県 補 助 金	4,643
	⑦ 消 防 費 県 補 助 金	1,300
	⑧ 教 育 費 県 補 助 金	261,049

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		(第1子) 基本額×1/2	3,834
		待機児童解消対策強化事業費補助金	
		基本額×1/3	1,534
		災害救助費補助金	490
		災害援護資金償還指導事業費補助金	490
25,767	—	病院群輪番制運営費補助金	基本額×2/3 1,413
		小児救急医療相談窓口運営費補助金	基本額×2/3 1,784
		保健事業費等補助金	基本額×2/3 9,065
		自殺対策強化市町補助事業補助金	基本額×2/3・1/2 2,235
		若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金	基本額×4.5/10 88
		石綿健康管理支援事業費補助金	基本額×1/2 15
		予防接種事故対策費補助金	基本額×3/4 4,148
		子ども・子育て支援交付金	
		利用者支援事業	基本額×1/3 3,359
		不育症治療支援事業費補助金	基本額×1/2 76
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2 1,571
		環境行政費市町交付金	2,013
48,228	—	数量調整円滑化推進事業補助金	151
		環境保全型農業補助金	基本額×10/10・3/4 1,430
		ため池改修事業費補助金	30,244
		繰越明許分	基本額×6.8/10 13,600
		現年度分	基本額×10/10・6.8/10・1/3 16,644
		多面的機能支払交付金	基本額×3/4 13,049
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	基本額×10/10 3,154
		沿岸漁業構造改善事業費補助金	基本額×10/10 200
80,700	—	商店街商品券発行事業費補助金	基本額×2/3 80,700
4,643	—	土地利用規制等対策費交付金	50
		簡易耐震診断推進事業費補助金	基本額×1/4・9/40 254
		部分改修型工事費等補助金	基本額×3/4 4,339
1,300	—	石油貯蔵施設立地対策等交付金	1,300
261,049	—	教育支援体制整備事業費補助金	55,927
		環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	12,399
		複合災害に備えた避難所の体制強化事業費補助金	2,665
		トライやる・ウィーク推進事業交付金	6,188
		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業交付金	100
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/4 1,500
		子ども・子育て支援交付金	181,263
		放課後児童健全育成事業	基本額×1/3 181,263

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P34~P37)	① 総 務 費 委 託 金	601,003 572,841
	② 民 生 費 委 託 金	416
	③ 衛 生 費 委 託 金	3,329
	④ 農 林 水 産 業 費 委 託 金	434
	⑤ 土 木 費 委 託 金	23,257

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		部活動指導員配置促進事業費補助金	基本額×2/3 866
		オリ・パラ教育事業補助金	基本額×10/10 141
600,860	143		
572,698	143	在外選挙人名簿登録事務委託金	26
		県税徴収事務交付金	460,420
		統計調査員確保対策委託金	53
		人口統計調査委託金	60
		学校基本調査委託金	70
		工業統計調査委託金	75
		国勢調査委託金	111,459
		経済センサス委託金	326
		経済センサス調査区設定委託金	21
		世界農林業センサス委託金	17
		人口動態調査委託金	314
416	—	国民生活基礎調査委託金	172
		人権啓発活動委託金	105
		援護事務市町交付金	121
		業務管理体制整備届出県移譲事務交付金	18
3,329	—	受胎調節実地指導員指定取扱事務委託金	1
		医事県移譲事務交付金	1,501
		薬事県移譲事務交付金	467
		クリーニング師免許交付等県移譲事務交付金	8
		建築物清掃業等登録県移譲事務交付金	20
		特定疾患医療県移譲事務交付金	935
		受動喫煙防止対策県移譲事務交付金	53
		大気汚染常時監視網管理運営事務委託金	45
		産業廃棄物対策県移譲事務交付金	299
434	—	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	5
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	83
		ため池保全県移譲事務交付金	346
23,257	—	用地取得事務委託金	1,172
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	58
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	14
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	192
		優良宅地県委託事務交付金	11
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	27
		河川美化事業費委託金	10,000

款 項	目	決 算 額
	⑥ 消 防 費 委 託 金	108
	⑦ 教 育 費 委 託 金	618
17 財 産 収 入		1,325,837
(1) 財 産 運 用 収 入 (事項別明細書 P36~P37)	① 財 産 貸 付 収 入	302,553
		300,784
	② 利 子 お よ び 配 当 金	1,080
	③ 基 金 運 用 収 入	689
(2) 財 産 売 払 収 入 (事項別明細書 P36~P37)	① 不 動 産 売 払 収 入	1,023,284
		1,023,284
18 寄 附 金		549,122
(1) 寄 附 金 (事項別明細書 P36~P39)	① 一 般 寄 附 金	549,122
	② 総 務 費 寄 附 金	30,000
		497,255
	③ 民 生 費 寄 附 金	3,085
	④ 衛 生 費 寄 附 金	782
	⑤ 土 木 費 寄 附 金	18,000

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		港湾統計調査委託金	182
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	3,060
		都市計画調査事務委託金	846
		県民まちなみ緑化事業委託金	27
108	—	危険物取扱県移譲事務交付金	108
618	—	高等学校等就学支援金交付事務委託金	618
289,646	1,036,191		
289,646	12,907		
288,957	11,827	土地貸付収入	33,382
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	224,779
		保育施設用地貸付収入	16,643
—	1,080	明石ケーブルテレビ株式配当金	1,080
689	—	財政基金積立金利子収入	517
		庁舎建設基金積立金利子収入	65
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利子収入	10
		スポーツ振興基金積立金利子収入	1
		福祉施設整備基金積立金利子収入	3
		福祉コミュニティー基金積立金利子収入	4
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金利子	89
—	1,023,284		
—	1,023,284	土地売払収入	1,023,284
508,032	41,090		
508,032	41,090		
—	30,000	一般寄附金	30,000
497,255	—	地域活動(財産区)補助事業費寄附金	50,148
		新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金	24,038
		ふるさと納税寄附金	412,059
		あかし被害者基金寄附金	1,010
		企業版ふるさと納税寄附金	10,000
3,085	—	厚生館管理運営事業費寄附金	327
		こども基金寄附金	2,758
782	—	口腔衛生寄附金	300
		環境活動費寄附金	482
6,910	11,090	河川費等寄附金	17,000

款 項	目	決 算 額
19 繰 入 金		41,179
(1) 基 金 繰 入 金 (事項別明細書 P38～P41)	① 福祉コミュニティー基金繰入金	37,515
	② こども基金繰入金	33,580
(2) 財 産 区 繰 入 金 (事項別明細書 P40～P41)	① 財 産 区 繰 入 金	3,935
		3,664
20 繰 越 金		434,025
(1) 繰 越 金 (事項別明細書 P40～P41)	① 繰 越 金	434,025
21 諸 収 入		1,767,548
(1) 延滞金、加算金及び過料 (事項別明細書 P40～P43)	① 延 滞 金	42,042
		42,042
(2) 市 預 金 利 子 (事項別明細書 P42～P43)	① 市 預 金 利 子	41
		41
(3) 貸付金元利収入 (事項別明細書 P42～P45)	① 企業融資資金貸付金元金収入	354,096
	② 勤労者住宅資金融資貸付金元利収入	175,000
		5,639
	③ 社会福祉資金貸付金元金収入	4,884
	④ 高校生等奨学金貸付金元金収入	13,978
	⑤ 災害援護資金貸付金元利収入	3,991
	⑥ 住宅資金貸付金元利収入	5,574
	⑦ 都市開発資金貸付金元金収入	123,592
	⑧ ひとり親家庭応援貸付金	21,438
(4) 雑 入 (事項別明細書 P44～P45)	① 滞 納 処 分 費	1,371,369
	② 雑 入	625
		1,370,744

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		都市公園整備事業費寄附金	1,000
37,515	3,664		
37,515	—		
33,580	—	福祉コミュニティー基金繰入金	33,580
3,935	—	こども基金繰入金	3,935
—	3,664		
—	3,664	財産区繰入金	3,664
37,405	396,620		
37,405	396,620		
37,405	396,620	前年度繰越金	434,025
		繰越明許費繰越額	58,073
		前年度決算剰余金	375,952
1,474,213	293,335		
—	42,042		
—	42,042	市税延滞金	42,003
		助産施設入所者負担金延滞金	22
		高等学校授業料延滞金	17
—	41		
—	41	金融機関預金利子	41
277,939	76,157		
175,000	—	中小企業融資資金預託金	175,000
5,638	1	勤労者住宅資金融資貸付金	5,639
		一般分 元金	5,514
		利子	1
		災害分 元金	124
4,884	—	社会福祉資金貸付金	4,884
2,280	11,698	高校生等奨学金貸付金	13,978
1,537	2,454	災害援護資金貸付金	3,991
		元金	3,831
		利子	160
5,574	—	住宅資金貸付金	5,574
		元金	4,957
		利子	617
61,796	61,796	都市開発資金貸付金	123,592
21,230	208	ひとり親家庭応援貸付金	21,438
1,196,274	175,095		
—	625	滞納処分費	625
1,196,274	174,470	雑入	1,370,744

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		情報処理事務等負担金 66,961
		派遣職員給与費等負担金 111,275
		健康診断助成金 9,319
		契約事務に係る水道局負担金 2,189
		庁舎維持管理分担金 17,071
		市町村振興協会交付金 67,383
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金 104,951
		広域連合療養給付費負担金精算金 107,809
		コミュニティ助成事業助成金 2,500
		埋蔵文化財発掘調査受託金 6,781
		南二見会館利用料 23,720
		兵庫県土地改良事業団体連合会事業交付金 26,640
		農業共済事業特別会計廃止に伴う引継金 22,755
		地下水涵養協力金 5,899
		紙類・布類分別収集業務収益金 2,201
		明石クリーンセンター電力売却収入 170,851
		明石クリーンセンター金属類売却収入 4,239
		メガソーラー発電収入 2,399
		容器包装リサイクル拠出金 1,572
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金 529
		夜間休日応急診療所指定管理料精算金 10,697
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分担金 2,196
		生活保護返還金 102,226
		※決算額以外に、令和元年度紛失金2,037,115円全額が別途収入未済額として計上されている。
		ゆりかご園収入 1,946
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金 5,331
		他市児童施設型給付費 7,796
		保育所給食費等収入 36,488
		放課後児童クラブ保護者負担金 226,855
		緊急一時預かり利用料 2,518
		大蔵海岸施設利用料納付金 7,421
		市営住宅修繕損害賠償金 2,148
		学校臨時休業対策費補助金 7,090
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入 23,196
		広告料収入 8,972

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		行政財産使用料	107,831
		物品・図書販売	5,877
		講座等受講料	2,718
		光熱水費負担金ほか	52,394
6,104,600	5,334,134		
6,104,600	5,334,134		
165,600	—	総務債	165,600
		庁舎施設整備事業債	14,000
		庁舎維持管理事業	9,400
		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	4,600
		市民センター施設整備事業債	3,100
		あかしこども広場改修事業債	3,100
		市役所新庁舎建設事業債	19,300
		市民会館施設整備事業債	76,900
		生涯学習センター施設整備事業債	41,600
		文化博物館施設整備事業債	7,600
868,100	—	社会福祉施設事業債	70,400
		総合福祉センター整備事業債	45,500
		ふれあいプラザ整備事業債	5,500
		社会福祉施設整備事業債	19,400
		児童福祉施設事業債	789,300
		保育所施設整備事業債	588,300
		公立保育所施設整備事業	33,400
		繰越明許分	22,900
		現年度分	10,500
		私立保育所施設整備事業	554,900
		繰越明許分	3,500
		現年度分	551,400
		認定こども園施設整備事業債	201,000
		私立認定こども園施設整備事業	201,000
		高齢者ふれあいの里整備事業債	8,400
1,287,900	—	保健衛生債	231,000
		医療施設等施設整備事業債(繰越明許分)	231,000
		清掃事業債	1,056,900
		清掃車両購入事業債	13,100
		ごみ処理施設整備事業債	867,700

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 債	70,900
	⑤ 商 工 債	16,800
	⑥ 土 木 債	1,356,500

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		焼却施設設備保全工事	632,400
		破砕選別施設設備保全工事	226,500
		第三次最終処分場取水ポンプ保全工事	7,600
		廃棄物広域処理事業	1,200
		し尿処理施設解体事業債	176,100
		魚住清掃工場解体事業	176,100
70,900	—	農業債	59,300
		公共事業等債	43,300
		土地改良事業	43,300
		繰越明許分	6,400
		現年度分	36,900
		農業用施設等整備事業債	16,000
		水産業債	11,600
		漁港管理事業債	11,600
16,800	—	商工債	16,800
		天文科学館施設整備事業債	4,500
		勤労福祉会館施設整備事業債	6,300
		中高年齢労働者福祉センター施設整備事業債	6,000
1,356,500	—	道路維持事業債	36,900
		道路等整備事業債	36,900
		道路維持補修事業	36,900
		道路新設改良事業債	142,500
		公共事業等債	108,300
		江井ヶ島松陰新田線事業(繰越明許分)	79,300
		道路新設改良事業	7,200
		繰越明許分	6,300
		現年度分	900
		狭あい道路整備事業	21,800
		道路等整備事業債	34,200
		江井ヶ島松陰新田線事業	28,300
		繰越明許分	13,100
		現年度分	15,200
		西明石南地区水路整備事業	900
		道路新設改良事業	2,300
		狭あい道路整備事業	2,700
		河川管理事業債	13,000

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		水路維持管理事業債	13,000
		水路整備事業(市内一円)	13,000
		海岸施設整備事業債	60,400
		海岸施設整備事業債	60,400
		海岸施設維持事業	20,300
		繰越明許分	11,500
		現年度分	8,800
		明石港再整備事業	40,100
		繰越明許分	9,200
		現年度分	30,900
		交通安全施設整備事業債	453,000
		公共事業等債	263,200
		交通安全施設整備事業	240,100
		繰越明許分	121,600
		現年度分	118,500
		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	
			23,100
		繰越明許分	17,600
		現年度分	5,500
		道路等整備事業債	186,000
		交通安全施設整備事業	173,300
		繰越明許分	109,300
		現年度分	64,000
		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	
			12,700
		繰越明許分	4,900
		現年度分	7,800
		駐車場整備事業債	3,800
		西新町駅自転車駐車場整備工事	
			3,800
		都市計画事業債	502,600
		公共事業等債	265,700
		(仮称)17号池公園整備事業	115,400
		繰越明許分	72,000
		現年度分	43,400
		都市公園安全・安心対策事業	10,800
		繰越明許分	9,400
		現年度分	1,400

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		公園施設長寿命化対策支援事業(繰越明許分) 6,900
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業 58,000
		繰越明許分 33,400
		現年度分 24,600
		県施行街路事業負担金 74,600
		朝霧二見線(谷八木) 74,600
		道路等整備事業債 135,700
		交通政策事業 115,500
		繰越明許分 66,400
		現年度分 49,100
		街路整備事業 4,700
		山手環状線街路事業 9,300
		繰越明許分 8,700
		現年度分 600
		県施行街路事業負担金 6,200
		朝霧二見線(谷八木) 6,200
		土地区画整理事業債 64,100
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業 64,100
		繰越明許分 41,500
		現年度分 22,600
		公園整備事業債 37,100
		(仮称)17号池公園整備事業 13,000
		繰越明許分 1,200
		現年度分 11,800
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分) 8,700
		都市公園整備事業 2,900
		公園維持管理事業 12,500
		住宅建設事業債 125,600
		公営住宅建設事業債 125,600
		繰越明許分 52,300
		現年度分 73,300
		街路灯整備事業債 22,500

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 債	233,000
	⑧ 教 育 債	2,105,800

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		街路灯整備事業債	22,500
233,000	—	消防債	233,000
		消防施設整備事業債	216,100
		防災基盤整備事業債	16,900
2,105,800	—	小学校債	957,800
		小学校施設整備事業債	184,300
		朝霧小外壁改修工事(繰越明許分)	53,300
		大久保小西門ほか改修工事(繰越明許分)	6,900
		小学校校舎状態調査委託	3,600
		人丸小トイレ改修実施設計委託	2,700
		王子小ほか2校水道・消火水槽改修実施設計委託	3,800
		沢池小給食室改築ほか工事実施設計委託	44,300
		藤江小渡り廊下改修工事実施設計委託	6,800
		江井島小エレベーター棟設置工事実施設計委託	4,000
		鳥羽小西渡り廊下改修工事	32,600
		高丘東・西小教室ネットワーク環境整備工事	16,100
		高丘東・西小ほか2校教室空調設備設置工事	10,200
		学校施設環境改善交付金事業債	467,100
		明石小ほか11校特別教室空調設備整備工事(繰越明許分)	301,000
		高丘西小ほか2校エレベーター棟設置工事(繰越明許分)	136,800
		山手小東校舎西トイレ改修工事(繰越明許分)	29,300
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	306,400
		明石小ほか27校ネットワーク環境整備工事(繰越明許分)	306,400

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		中学校債	770,800
		中学校施設整備事業債	116,200
		錦城中技術室整備ほか工事(繰越明許分)	16,900
		魚住中外壁改修工事(繰越明許分)	15,100
		魚住東中南校舎西側トイレ改修実施設計委託	2,800
		中学校教室ネットワーク環境整備工事(中学校1年生35人学級)	7,600
		中学校教室空調整備工事(中学校1年生35人学級)	6,800
		朝霧中渡り廊下改修工事	53,200
		衣川中屋上防水改修工事	4,700
		高丘中教室ネットワーク環境整備工事	7,400
		高丘中教室空調設備設置工事	1,700
		学校施設環境改善交付金事業債	521,600
		錦城中ほか12校特別教室空調設備整備工事(繰越明許分)	393,000
		大久保中2号棟トイレ改修工事(繰越明許分)	54,900
		江井島中エレベーター棟設置工事(繰越明許分)	73,700
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	133,000
		錦城中ほか12校ネットワーク環境整備工事(繰越明許分)	133,000
		高等学校債	124,600
		高等学校施設整備事業債	113,900
		明石商業高等学校A棟ほか外壁改修工事	98,600
		明石商業高等学校調理室ほか空調設備設置工事	3,100
		明石商業高等学校防球ネット設置工事	4,200

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		明石商業高等学校渡り廊下耐震診断調査業務委託	
		2,600	
		明石商業高等学校グラウンド整備工事	
		5,400	
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	10,700
		明石商業高等学校ネットワーク環境整備工事(繰越明許分)	
		10,700	
		幼稚園債	65,200
		学校施設環境改善交付金事業債	28,700
		明石幼稚園トイレほか改修工事(繰越明許分)	
		28,700	
		幼稚園施設整備事業債	36,500
		花園幼稚園ほか3園公立幼稚園内小規模保育事業所整備工事	
		36,500	
		特別支援学校債	3,000
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	3,000
		明石養護学校ネットワーク環境整備工事(繰越明許分)	
		3,000	
		社会教育債	14,000
		放課後児童クラブ施設整備事業債	14,000
		放課後児童クラブ教室改修工事	
		14,000	
		保健体育債	170,400
		給食関連施設整備事業債	10,400
		朝霧小洗浄室ダクトフード設置等改修工事实施設設計業務委託	
		1,900	
		明石小ほか6校給食室空調設備設置調査業務委託	
		2,900	
		沢池小学校給食室改築ほか工事实施設設計委託	
		5,600	
		学校施設環境改善交付金事業債	160,000
		山手小学校給食室増築ほか工事(繰越明許分)	
		160,000	
—	391,938	減収補てん債特例分	391,938
—	4,422,196	臨時財政対策債	4,422,196
—	520,000	猶予特例債	520,000
77,334,577	69,802,460		

歳 出

款 項	目	決 算 額
1 議 会 費		537,549
(1) 議 会 費 (事項別明細書 P50～P51)		537,549
	① 議 会 費	537,549
2 総 務 費		40,489,766
(1) 総 務 管 理 費 (事項別明細書 P50～P65)		38,908,746
	① 一 般 管 理 費	4,862,818

(単位：千円)

財 源 内 訳	説 明
特定財源 8	
一般財源 537,541	
特定財源 8	
一般財源 537,541	
特定財源 8	議員報酬等 議員30人分 384,822
(特定財源内訳)	職員費 職員15人分(3人分) 118,390
その他 8	()内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 537,541	議会運営事業 26,307
	議長会関係費 1,677
	政務活動費 12,903
	その他経費 11,727
	本会議・委員会等運営事業 8,030
特定財源 32,020,776	
一般財源 8,468,990	
特定財源 31,147,414	
一般財源 7,761,332	
特定財源 280,581	職員費 3,941,491
(特定財源内訳)	特別職3人分 57,351
国県支出金 10,992	職員242人分(95人分) 2,532,410
その他 269,589	()内は短時間勤務職員数等を外書き
一般財源 4,582,237	会計年度任用職員報酬等 342,363
	退職手当 970,827
	退職手当分担金等 38,540
	一般管理事務事業 16,825
	包括外部監査委託料 13,000
	その他経費 3,825
	安全管理事務事業 1,715
	地域防犯事務事業 6,941
	公務災害補償等認定委員会等運営事業 242
	電子計算処理システム管理運営事業 587,546
	システム維持管理等委託 552,147
	機器賃貸借使用料 15,156
	その他経費 20,243
	地域情報化促進事業 1,216
	情報化基盤整備事業 147,062
	ネットワーク端末・通信機器等賃貸借使用料 95,458
	職員端末用ソフトウェア購入事業 4,694
	機器保守等委託 8,603
	通信回線使用料 30,627
	その他経費 7,680

款 項	目	決 算 額
	② 人 事 管 理 費	67,567
	③ 研 修 厚 生 費	17,646
	④ 文 書 廣 報 費	423,396

財 源 内 訳		説 明	
		工事検査事務事業	1,119
		技術管理事務事業	2,140
		地域活動(財産区)補助事業	50,148
		新明町自治会館維持事業	100
		大道町公民館維持事業	100
		船上中央会館維持事業	100
		藤江町内会倉庫シロアリ防除事業	61
		西脇自治会防犯カメラ設置等事業	2,099
		八木自治会スピーカー整備等事業	8,096
		西八木自治会放送設備機器改修事業	1,011
		西岡自治会会館修繕事業	4,786
		西大窪自治会掲示板設置事業	99
		谷八木自治会管理用地道路整備等事業	12,997
		上西二見自治会備品購入事業	1,362
		岡の上自治会屋台装飾等事業	16,736
		長池自治会電動シャッター交換事業	450
		西島ため池協議会防犯カメラ設置事業	225
		松陰自治会備品購入事業	113
		森田自治会会館屋上防水修繕事業	1,115
		船町自治会備品購入等事業	698
		車両管理事業	26,381
		新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	61,305
		財政健全化推進事業	1,770
		秘書事務事業	10,350
		市政功労等表彰事業	1,790
		総合案内事務事業	223
		犯罪被害者等支援事業	4,554
特定財源	13,805	人事管理事務事業	12,450
(特定財源内訳)		採用試験関係費	10,180
その他	13,805	その他経費	2,270
一般財源	53,762	職員安全衛生事業	55,117
一般財源	17,646	OJTシステム推進事業	154
		能力開発支援事業	8,770
		職員厚生事業	8,722
特定財源	24,730	文書管理事務事業	114,598
(特定財源内訳)		郵便関係経費	93,603
国県支出金	10,225	文書管理事務経費	20,995

款 項	目	決 算 額
	⑤ 財 政 管 理 費	24,708
	⑥ 会 計 管 理 費	12,933
	⑦ 財 産 管 理 費	925,402
	⑧ 企 画 費	98,903

財 源 内 訳	説 明
市債 3,100	法制事務事業 6,526
その他 11,405	例規システム保守管理費 4,355
一般財源 398,666	その他経費 2,171
	広報事務事業 1,541
	広報刊行物発行事業 52,388
	広報番組放送事業 18,744
	ホームページ管理運営事業 2,564
	シティセールス事業 15,500
	ふるさと納税促進事業 203,072
	広聴事務事業 1,185
	市民相談事業 5,699
	行政情報センター運営事業 578
	行政オンブズマン事業 1,001
	オンブズマン報酬 945
	その他経費 56
特定財源 2,337	財政事務事業 384
(特定財源内訳)	契約事務事業 24,324
その他 2,337	
一般財源 22,371	
一般財源 12,933	会計事務事業 12,933
特定財源 60,981	庁舎維持管理事業 232,774
(特定財源内訳)	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業 21,519
国県支出金 5,900	空調設備設置工事 4,699
市債 17,100	その他経費 16,820
その他 37,981	市有施設包括管理事業 467,014
一般財源 864,421	点検・清掃等委託料 209,663
	修繕費 226,131
	学校等配当分修繕費 31,220
	市有財産管理事業 15,513
	財政基金積立金 188,517
	庁舎建設基金積立金 65
特定財源 55,545	企画・調査事務事業 7,069
(特定財源内訳)	広域行政事務事業 707
国県支出金 800	SDGs推進事業 1,421
市債 19,300	都市開発一般事務事業 31,872
その他 35,445	(繰越明許分)

款 項	目	決 算 額
	⑨ 文化振興・国際交流費	66,364
	⑩ コ ミ ュ ニ テ イ 費	358,553

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	43,358	旧あかねが丘学園跡地公募売却支援ほか業務委託 (現年度分)	30,833
		その他経費	1,039
		市役所新庁舎建設事業	21,895
		明石市役所新庁舎建設設計業務委託	19,140
		明石市役所新庁舎空間整備支援業務委託	2,388
		その他経費	367
		JT跡地活用事業	34
		中心市街地活性化事業	24,012
		中心市街地まちづくり推進事業企画・調整業務委託	19,910
		明石市中心市街地活性化事業による経済効果の検証支援業務委託	3,960
		その他経費	142
		西明石活性化プロジェクト事業 (仮称)西明石駅南口駅前広場及びアクセス道路予備設計業務委託	11,893
			8,800
		土地価格調査手数料	3,093
特定財源 (特定財源内訳)	10,646	文化行政推進事業	1,760
		文化芸術振興事業	64,551
国県支出金	8,500	明石文化国際創生財団運営補助	51,500
その他	2,146	文化イベント事業等委託	1,451
一般財源	55,718	文化芸術関連公共施設運営支援金	10,000
		市民交響楽団運営補助	1,600
		姉妹都市交流事業	11
		友好都市交流事業	17
		国際交流事業	25
特定財源 (特定財源内訳)	9,546	職員費 会計年度任用職員報酬等	140,330
		コミュニティ活動推進事業	91,189
その他	9,546	自治会事務等委託	60,038
一般財源	349,007	自治会集会施設整備補助	12,885
		自治会掲示板設置等補助	1,985
		自治会放送設備整備補助	800
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助	9,650
		自主防災組織活動支援事業補助	1,171
		明石市連合まちづくり協議会運営事業補助	360
		一般コミュニティ助成	2,500
		その他経費	1,800
		協働のまちづくり推進事業	84,327

款 項	目	決 算 額
	⑪ 男女共同参画・生活対策費	9,100
	⑫ 市民センター費	600,500
	⑬ 文化博物館費	147,151

財 源 内 訳	説 明	
	協働のまちづくり推進事業支援業務委託	22,198
	住みよい地域づくり補助	3,646
	地域事務局支援事業補助	16,966
	安全安心の地域活動補助	979
	まちづくり計画書策定補助	382
	地域交付金	40,156
	市民活動促進事業	2,096
	コミュニティ活動災害補償保険料	705
	市民活動サポート事業助成	1,362
	その他経費	29
	コミセン管理運営事業	36,118
	管理運営ほか委託	8,347
	その他経費	27,771
	コミセン施設整備事業	4,492
	総合型地域スポーツクラブ推進事業	1
特定財源	計量事務事業	1,795
(特定財源内訳)	消費生活対策事業	4,813
国県支出金	消費生活相談員報酬	2,590
一般財源	啓発教育関係費	1,033
	その他経費	1,190
	男女共同参画推進事業	2,209
	女性のための相談事業	283
特定財源	職員費 職員31人分(57人分)	405,013
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	サービスコーナー維持管理事業	771
一般財源	大久保市民センター管理運営事業	3,107
	魚住市民センター管理運営事業	3,052
	二見市民センター管理運営事業	1,885
	あかし総合窓口運営事業	1,976
	明石駅前公共施設維持管理事業	184,696
	明石駅前再開発ビル管理費	137,425
	あかし総合窓口ほか管理業務委託	32,124
	その他経費	15,147
特定財源	文化博物館運営事業	139,395
(特定財源内訳)	指定管理料	138,890
市債	その他経費	505
その他	文化博物館施設整備事業	7,756

款 項	目	決 算 額
	⑭ 市 民 会 館 費	250,810
	⑮ 生 涯 学 習 費	201,193
	⑯ あ か ね が 丘 学 園 費	61,141
	⑰ 公 平 委 員 会 費	469

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	139,209	照明器具更新工事	5,643
		その他経費	2,113
特定財源 (特定財源内訳)	76,996	市民会館運営事業	173,864
市債	76,900	指定管理料	172,214
その他	96	公共施設予約システム委託料	1,650
一般財源	173,814	市民会館施設整備事業	76,946
		市民会館屋上防水修繕	23,825
		市民会館受変電設備更新工事	20,350
		市民会館外壁修繕	10,059
		市民会館直流電源装置修繕	7,700
		市民会館防災監視盤更新修繕	4,840
		西部市民会館ホール音響設備更新修繕	3,993
		市民会館トイレ修繕	2,398
		市民会館ロビー等電球取替修繕	1,207
		その他経費	2,574
特定財源 (特定財源内訳)	55,923	生涯学習センター運営事業	92,808
国県支出金	13,333	指定管理料	89,300
市債	41,600	施設管理委託	1,499
その他	990	その他経費	2,009
一般財源	145,270	生涯学習センター維持管理事業	102,851
		子午線ホール空調機更新工事負担金	55,000
		管理組合等負担金	44,860
		アスパア明石修繕工事負担金	2,991
		生涯学習推進事業	5,534
		コミセン生涯学習事業等委託	4,652
		その他各種講座等開設経費	882
特定財源 (特定財源内訳)	21,282	職員費 職員1人分(5人分)	28,075
国県支出金	19,000	()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	2,282	あかねが丘学園運営事業	30,652
一般財源	39,859	オンライン環境整備等	22,049
		講師報償費	3,217
		陶芸室警備等委託	2,112
		その他経費	3,274
		あかねが丘学園維持管理事業	2,414
一般財源	469	公平委員会運営事業	469
		公平委員会委員報酬	320

款 項	目	決 算 額
	⑮ 特別定額給付金給付費	30,521,033
	⑲ 諸 費	259,059
(2) 徴 税 費 (事項別明細書 P64～P67)		846,644
	① 税 務 総 務 費	530,163
	② 賦 課 徴 収 費	316,481
(3) 戸籍住民基本台帳費 (事項別明細書 P66～P67)		445,805
	① 戸籍住民基本台帳費	445,805
(4) 選 挙 費 (事項別明細書 P66～P69)		48,387
	① 選挙管理委員会費	47,875

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	149
特定財源	30,521,033	特別定額給付金給付事業	30,521,033
(特定財源内訳)		特別定額給付金	30,346,800
国県支出金	30,521,033	その他経費	174,233
一般財源	259,059	国県補助金精算等償還金	259,059
特定財源	479,749		
一般財源	366,895		
特定財源	460,420	職員費 職員62人分(25人分)	530,163
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	460,420		
一般財源	69,743		
特定財源	19,329	市税賦課徴収事務事業	316,481
(特定財源内訳)		固定資産評価等業務委託	51,874
その他	19,329	納税通知書封入封緘等業務委託	11,769
一般財源	297,152	市県民税課税業務委託	33,615
		個人市県民税業務システム改修業務委託	9,979
		コンビニ収納代行等業務委託	9,322
		RPAライセンスの導入・保守管理業務委託	2,772
		市税過誤納金の還付・充当金(3,644件)	148,764
		その他経費	48,386
特定財源	281,332		
一般財源	164,473		
特定財源	281,332	職員費 職員21人分(32人分)	251,357
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	187,181	戸籍事務事業	40,369
その他	94,151	戸籍住民基本台帳一般事務事業	2,368
一般財源	164,473	住民基本台帳事務事業	142,036
		印鑑登録事務事業	1,025
		サービスコーナー運営事業	8,578
		自衛官募集事務事業	32
		中長期在留者住居地届出等事務事業	40
特定財源	26		
一般財源	48,361		
特定財源	26	職員費 職員5人分	42,552
(特定財源内訳)		選挙管理委員会運営事業	5,323
国県支出金	26	選挙管理委員報酬(4人分)	4,667
一般財源	47,849	その他経費	656

款 項	目	決 算 額
	② 選 挙 啓 発 費	512
(5) 統 計 調 査 費 (事項別明細書 P68～P71)		157,363
	① 統 計 調 査 総 務 費	45,164
	② 基 幹 統 計 調 査 費	112,199
(6) 監 査 委 員 費 (事項別明細書 P70～P71)		82,821
	① 監 査 委 員 費	82,821
3 民 生 費		58,391,193
(1) 社 会 福 祉 費 (事項別明細書 P70～P79)		17,811,269
	① 社 会 福 祉 総 務 費	8,450,501

財 源 内 訳	説 明
一般財源 512	明るい選挙推進事業 512
特定財源 112,255	
一般財源 45,108	
特定財源 56 (特定財源内訳)	職員費 職員3人分(1人分) 45,033 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 53	統計調査一般事務事業 69
その他 3	統計調査員確保対策事業 62
一般財源 45,108	
特定財源 112,199 (特定財源内訳)	職員費 8,524
国県支出金 112,199	職員手当等 4,248
	会計年度任用職員報酬等 4,276
	人口移動状況報告事業 60
	学校基本調査事業 70
	工業統計調査事業 75
	国勢調査事業 102,798
	経済センサス事業 326
	経済センサス調査区設定事業 21
	世界農林業センサス事業 17
	人口動態調査事業 308
一般財源 82,821	
一般財源 82,821	職員費 常勤監査委員1人分 職員8人分(1人分) 77,600 ()内は短時間勤務職員数を外書き
	監査事務事業 5,221
	監査委員報酬(識見1人分 議選2人分) 4,277
	その他経費 944
特定財源 34,150,416	
一般財源 24,240,777	
特定財源 9,191,345	
一般財源 8,619,924	
特定財源 2,704,095 (特定財源内訳)	職員費 職員 67人分(31人分) 601,084 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 2,645,571	福祉事務所運営事務事業 418
その他 58,524	社会福祉統計事務事業 110
一般財源 5,746,406	災害見舞金等事業 430
	社会福祉協議会運営補助事業 111,008
	地域福祉推進事業 6
	避難行動要支援者名簿整備等事業 1,414
	障害者施策企画事業 4,860

款 項	目	決 算 額
	② 人 權 推 進 費	110,948

財 源 内 訳		説 明	
		ユニバーサル社会づくり事業	1,213
		共生社会推進拠点運営事業	59,674
		社会福祉法人等指導監督事業	929
		民生委員・児童委員活動事業	57,719
		民生・児童協力委員活動事業	595
		後見支援推進事業	30,893
		地域総合支援センター整備事業	6,345
		地域支え合いの家設置運営事業	9,563
		更生支援事業	6,815
		共生社会推進事務事業	98
		地域共生社会づくり事業	1,039
		行旅死亡人取扱事業	471
		旅費困窮者扶助事業	22
		中国残留邦人等生活支援事業	45,423
		生活困窮者自立支援事業	18,928
		社会福祉資金貸付事業	5,000
		緊急生活支援金事業	71,962
		生活資金・学業資金	65,982
		その他経費	5,980
		福祉施設整備・人材育成事業	152
		高齢者等生活支援事業	3,586
		サポート利用券発行事業	1,067,253
		サポート利用券換金	973,465
		その他経費	93,788
		国民健康保険事業特別会計繰出金	2,651,842
		介護保険事業特別会計繰出金	3,691,210
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	439
特定財源	10,660	職員費	79,543
(特定財源内訳)		職員7人分(8人分)	79,169
国県支出金	5,086	()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	5,574	会計年度任用職員報酬等	374
一般財源	100,288	人権推進運営事業	1,009
		人権教育・啓発推進事業	23,233
		人権教育推進員報酬	14,196
		明石市人権教育研究協議会補助	4,384
		その他経費	4,653
		平和啓発推進事業	6,794
		住宅資金貸付金償還事務事業	369

款 項	目	決 算 額
	③ 障 害 福 祉 費	8,812,753

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	6,348,914	職員費 会計年度任用職員報酬等	4,610
(特定財源内訳)		障害福祉一般事務事業	1,551
国県支出金	6,327,853	障害者計画推進事業	33,679
市債	19,400	障害者就労・生活支援事業委託料	24,444
その他	1,661	市役所内作業所委託料	6,111
一般財源	2,463,839	その他経費	3,124
		障害福祉システム管理事業	16,547
		身体障害者手帳交付事業	738
		障害支援区分認定等事業	7,482
		障害者相談員事業	868
		障害者団体等運営補助事業	536
		作業所等運営補助事業	6,355
		障害者福祉施設整備事業	6,211
		特別障害者手当等支給事業	127,690
		特別障害者手当等	127,040
		介護手当支給金	650
		障害者優待乗車券交付事業	143,233
		心身障害者通園費支給事業	36,487
		重度障害者医療費助成事業	456,133
		重度障害者医療費	451,140
		その他経費	4,993
		障害者医療費給付事業	328,470
		更生医療給付費	310,506
		療養介護医療給付費	16,624
		育成医療給付費	1,221
		その他経費	119
		補装具費支給事業	76,326
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	659
		難聴児補聴器購入費助成事業	1,144
		重度障害者ファミリーサポート事業	3,512
		介護給付(居宅系)事業	549,068
		居宅介護事業	395,434
		重度訪問介護事業	98,800
		同行援護事業	53,718
		行動援護事業	1,116
		介護給付(居宅系以外)事業	2,079,180
		療養介護事業	68,762
		生活介護事業	1,559,784
		短期入所事業	67,675
		施設入所支援事業	382,959

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	訓練等給付事業 2,377,325
	自立訓練(機能・生活訓練)事業 42,685
	宿泊型自立訓練事業 5,440
	就労移行支援事業 188,876
	就労継続支援事業 1,746,108
	就労定着支援事業 13,406
	グループホーム事業 380,810
	特定障害者特別給付費支給事業 51,497
	相談支援給付等事業 112,390
	障害者自立支援給付事業 1,386
	障害福祉サービス等支援事業 66,684
	障害者総合支援事業 5,887
	(繰越明許分)
	新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業 5,887
	障害児通所支援事業 1,851,685
	障害児通所給付等事業 1,792,906
	障害児相談支援給付事業 56,489
	やむを得ない事由による措置(児童)事業 2,290
	グループホーム家賃助成事業 15,577
	グループホームサポート事業 1,780
	療養介護事業所等運営補助事業 5,789
	地域生活支援(相談支援)事業 53,421
	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業 5,941
	地域生活支援(意思疎通支援)事業 5,038
	地域生活支援(日常生活用具給付)事業 75,561
	地域生活支援(移動支援)事業 153,831
	地域生活支援(地域活動支援センター)事業 77,413
	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業 9,872
	地域生活支援(日中一時支援)事業 15,192
	地域生活支援(福祉ホーム)事業 298
	地域生活支援(社会参加促進)事業 1,912
	更生訓練費等支給事業 695
	自動車運転免許取得助成事業 1,000
	自動車改造費助成事業 410
	発達支援センター管理運営事業 5,399
	社会福祉施設運営支援事業 2,970
	知的障害児通園療育施設管理運営事業 32,612
	指定管理料 32,612
	災害対策用品購入費助成事業 709

款 項	目	決 算 額
	④ 木 の 根 学 園 費	85,903
	⑤ 遺 家 族 等 援 護 費	781
	⑥ 国 民 年 金 事 務 費	46,718
	⑦ 厚 生 館 費	19,594
	⑧ 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	152,224
	⑨ ふ れ あ い プ ラ ザ 費	131,847
(2) 老 人 福 祉 費 (事項別明細書 P78～P81)		5,813,076
	① 老 人 福 祉 総 務 費	736,799

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	545	木の根学園整備事業	13,298
(特定財源内訳)		木の根学園運営事業	72,605
その他	545	指定管理料	55,420
一般財源	85,358	短期入所棟賃借料	17,185
特定財源	10	遺家族等援護事業	781
(特定財源内訳)			
その他	10		
一般財源	771		
特定財源	46,718	職員費 職員4人分(3人分)	40,453
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	46,718	国民年金事業	6,265
特定財源	19,594	厚生館管理運営事業	19,594
(特定財源内訳)		厚生館運営委員会委員報酬	1,383
国県支出金	19,228	その他経費	18,211
その他	366		
特定財源	55,002	総合福祉センター管理運営事業	128,928
(特定財源内訳)		指定管理料	78,152
国県支出金	9,266	総合福祉センタープール用ろ過装置ほか更新工事	23,496
市債	45,500	施設修繕費	27,234
その他	236	その他経費	46
一般財源	97,222	地域生活支援(総合福祉センター)事業	23,296
		指定管理料	23,296
特定財源	5,807	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	131,847
(特定財源内訳)		指定管理料	126,259
市債	5,500	施設修繕費	5,588
その他	307		
一般財源	126,040		
特定財源	1,219,647		
一般財源	4,593,429		
特定財源	87,186	職員費 職員31人分(18人分)	274,306
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	78,979	高齢者福祉事業	750
その他	8,207	シルバー人材センター運営費補助事業	14,942
一般財源	649,613	高齢者福祉施設整備事業	51,103
		高齢者施設運営支援事業	55,466

款 項	目	決 算 額
	② 在 宅 老 人 援 護 費	212,917
	③ 老 人 医 療 費	4,481,372

財 源 内 訳		説 明	
		介護保険低所得利用者負担対策事業	254
		介護人材確保事業	1,000
		高齢者介護職就労支援事業	42
		高齢者地域活動推進事業	2,600
		介護サービス等支援事業	13,138
		敬老月間推進事業	40,238
		敬老見守り訪問	32,213
		敬老会開催補助金	5,965
		長寿写真撮影	1,974
		100歳高齢者祝福事業	86
		高年クラブ活動促進事業	22,063
		老人クラブ助成	21,702
		高齢者スポーツ大会委託	325
		その他経費	36
		高齢者福祉サービス推進事業	251,592
		敬老優待乗車券交付	246,445
		はり・灸・マッサージ施術費助成	4,366
		高齢者パスポート交付	781
		高齢者ふれあい入浴事業	9,305
特定財源	183,471	在宅高齢者ショートステイ事業	1,863
(特定財源内訳)		日常生活用具給付等事業	677
国県支出金	177,726	高齢者等住宅改造支援事業	32,513
その他	5,745	高齢者通院支援サービス事業	8,419
一般財源	29,446	ふれあい会食事業	2,286
		みんなの給食事業	1,057
		認知症あんしんプロジェクト事業	166,102
		給付費	157,504
		あかしオレンジ手帳関係費	4,024
		その他経費	4,574
特定財源	890,117	高齢期移行者医療費助成事業	22,889
(特定財源内訳)		高齢期移行者医療費	21,492
国県支出金	676,881	その他経費	1,397
その他	213,236	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	793,354
一般財源	3,591,255	高齢重度障害者医療費助成事業	358,320
		高齢重度障害者医療費	353,133
		その他経費	5,187
		後期高齢者医療制度事業	3,306,809

款 項	目	決 算 額
	④ 老 人 施 設 措 置 費	291,442
	⑤ 高 齢 者 ふ れ あ い の 里 費	90,546
(3) 児 童 福 祉 費 (事項別明細書 P80～P91)		25,715,770
	① 児 童 福 祉 総 務 費	2,484,825

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	50,425	高齢者施設措置事業	291,442
(特定財源内訳)		養護老人ホーム措置費	291,127
その他	50,425	その他経費	315
一般財源	241,017		
特定財源	8,448	高齢者ふれあいの里管理運営事業	90,546
(特定財源内訳)		指定管理料	81,919
市債	8,400	施設修繕費	8,533
その他	48	その他経費	94
一般財源	82,098		
特定財源	17,078,043		
一般財源	8,637,727		
特定財源	858,482	職員費 職員71人分(51人分)	716,014
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	623,616	児童福祉一般事務事業	48,698
その他	234,866	保育所巡回警備業務委託	32,999
一般財源	1,626,343	その他経費	15,699
		児童扶養手当等事務事業	3,847
		交通災害等遺児養育福祉金支給事業	72
		児童手当施行事務事業	10,421
		私立保育所退職共済補助事業	15,218
		認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	39,827
		認可外施設利用世帯への支援	25,916
		在宅子育て世帯への支援	13,020
		認可外保育施設利用者の自宅保育への緊急支援	891
		子ども・子育て支援推進事業	289
		ベビーシート貸出事業	6,490
		認可外保育所等支援事業	11,090
		緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業	31,742
		あかし保育ルーム業務委託	27,940
		その他経費	3,802
		企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業	2,892
		母子自立支援事業	53,354
		こども夢応援プロジェクト事業	34,510
		給付型奨学金	26,925
		学習支援等業務委託	7,345
		その他経費	240
		赤ちゃん応援給付金給付事業	238,294
		給付費	238,100
		その他経費	194

款 項	目	決 算 額
	② 児 童 福 祉 施 設 費	3,146,380
	③ 子 育 て 支 援 費	276,521

財 源 内 訳	説 明
	こども医療費助成事業 1,185,652
	こども医療費 1,136,664
	その他経費 48,988
	未熟児養育医療費助成事業 28,534
	未熟児養育医療費 28,518
	その他経費 16
	母子家庭等医療費助成事業 57,881
	母子家庭等医療費 56,414
	その他経費 1,467
特定財源 3,127,828	公立保育所整備事業 34,491
(特定財源内訳)	(繰越明許分)
国県支出金 2,321,563	松陰保育所トイレほか改修工事 23,134
市債 789,300	(現年度分)
その他 16,965	松が丘保育所トイレほか改修工事実施設計業務委託 2,860
一般財源 18,552	玄関ホール空調機ほか備品購入経費 8,497
	私立保育所整備事業 11,922
	ブロック塀撤去及びフェンス新設補助(2園) 11,922
	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業 15,445
	保育所仮設保育室賃借料(2園) 15,445
	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業 3,084,522
	(繰越明許分)
	新設保育所開設補助(1園) 15,067
	(現年度分)
	新設保育所開設補助(8園) 1,769,693
	認定こども園開設補助(3園) 753,261
	小規模保育事業所開設補助(7園) 183,067
	保育所定員増補助(3園) 231,715
	3歳児受入れ等連携促進補助(5園) 14,898
	既存施設改修費補助(2園) 7,419
	既存保育所賃貸借補助(12園) 14,405
	保育所等用地取得資金利子補助(1園) 3,068
	公園内保育所インフラ整備に係る補助(2園) 15,200
	送迎保育ステーション業務委託 29,700
	幼稚園内小規模整備事業(2園) 26,605
	その他経費 20,424
特定財源 89,436	子育て支援センター事業 31,412
(特定財源内訳)	にしあかし・おおくぼ・おおくぼこども図書室・うおずみ運営委託
国県支出金 67,805	27,544

款 項	目	決 算 額
	④ 児 童 措 置 費	6,723,524
	⑤ 子育て世帯臨時特別給付金給付費	416,014

財 源 内 訳		説 明	
その他	21,631	あかし運営経費	2,876
一般財源	187,085	子育て学習室運営委託ほか	992
		利用者支援事業	2,830
		育児支援家庭訪問事業	18,721
		子育て訪問相談・ヘルパー派遣委託	16,868
		その他経費	1,853
		子育て情報発信事業	1,043
		子育て応援企業認定事業	3
		こども基金運用事業	4,076
		こども基金積立金	4,000
		その他経費	76
		明石こども財団運営事業	4,273
		こども総合支援推進事業	8,901
		こども総合支援事業	16,622
		あかしこども広場管理運営事業	137,238
		あかしこども広場管理運営業務委託	126,984
		その他経費	10,254
		おむつ定期便事業	51,402
		おむつ等支給業務委託	24,591
		見守り・子育てサポート情報提供業務委託	25,168
		その他経費	1,643
特定財源	5,216,163	母子生活支援施設入所事業	5,988
(特定財源内訳)		助産施設入所事業	9,364
国県支出金	5,208,677	助産施設入所事業委託	4,850
その他	7,486	助産施設入所措置費	4,514
一般財源	1,507,361	病児・病後児保育事業	22,873
		児童扶養手当支給事業	1,101,499
		児童手当支給事業	5,134,780
		児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金事業	106,600
		給付費	106,600
		児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業	223,170
		給付費	223,170
		ひとり親世帯に対する臨時支援給付金事業	119,250
		給付費	119,250
特定財源	416,014	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	416,014
(特定財源内訳)		給付費	409,900
国県支出金	416,014	その他経費	6,114

款 項	目	決 算 額
	⑥ ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	385,788
	⑦ 幼 保 給 付 費	9,130,583

財 源 内 訳	説 明
特定財源 385,788 (特定財源内訳) 国県支出金 385,788	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 385,788 給付費 384,530 その他経費 1,258
特定財源 6,288,805 (特定財源内訳) 国県支出金 6,023,719 その他 265,086	私立幼稚園事業 58,565 私立幼稚園運営費 57,513 市内私立幼稚園 55,835 管外私立幼稚園 1,678
一般財源 2,841,778	私立幼稚園等在籍者保護者補助金 96 私立幼稚園等就園・就学援助金 956 幼稚園就園奨励事業 39,797 私立保育所事業 4,777,670 私立保育所運営費 4,761,929 市内私立保育所 4,667,479 管外公立保育所 16,943 管外私立保育所 77,507 私立保育所歯科・眼科健診委託 5,152 保育料軽減補助金 7,590 その他経費 2,999
	私立認定こども園事業 2,272,924 私立認定こども園運営費 2,272,200 市内私立認定こども園 1,915,572 管外私立認定こども園 356,628 私立認定こども園眼科健診委託 724
	地域型保育事業 906,786 私立地域型保育施設運営費 906,786 市内地域型保育施設 830,338 管外地域型保育施設 76,448
	認可外保育施設等無償化事業 54,340 一時預かり事業 34,838 延長保育事業 91,626 障害児保育助成事業 104,370 特別運営費支給事業 189,440 産休等代替職員費補助事業 1,556 職員加配助成金交付事業 16,758 副食費給付事業 184,517 実費徴収に係る補足給付を行う事業 1,011 保育所等感染症対策事業 132,618 (繰越明許分) 31,240 (現年度分) 101,378

款 項	目	決 算 額
	⑧ 保 育 所 費	1,736,661
	⑨ こ ど も セ ン タ ー 費	1,315,335

財 源 内 訳		説 明	
		保育士確保等緊急対策事業	263,767
		保育士処遇改善(待機児童緊急対策)補助	60,833
		保育士宿舍借り上げ支援補助	70,731
		保育士定着支援金補助	125,700
		保育士総合サポートセンターホームページ保守等委託	3,267
		保育士いきいき職場応援事業補助	900
		その他経費	2,336
特定財源	103,706	職員費	1,383,692
(特定財源内訳)		職員115人分(153人分)	1,299,918
国県支出金	1,946	()内は短時間勤務職員数等を外書き	
その他	101,760	会計年度任用職員報酬等	83,774
一般財源	1,632,955	公立保育所運営事業	343,682
		公立保育所嘱託医報酬	3,155
		光熱水費	31,966
		燃料費	3,251
		賄材料費	99,135
		給食調理業務委託	151,421
		公立保育所歯科・眼科検診委託	1,632
		その他経費	53,122
		保育所等感染症対策事業	9,287
		(繰越明許分)	3,470
		(現年度分)	5,817
特定財源	558,059	職員費 職員43人分(25人分)	430,174
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	553,890	児童相談所運営事業	800,303
その他	4,169	入所児童等措置費	683,858
一般財源	757,276	明石こどもセンター給食調理業務委託	19,311
		児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	35,799
		新型コロナウイルスに伴う看護師派遣業務委託	14,898
		その他経費	46,437
		あかし里親推進事業	9,104
		児童福祉施設運営事業	4,000
		明石市24時間子育て電話等相談業務委託	3,167
		明石市要支援児童等アウトリーチ型支援業務	833
		子育て家庭ショートステイ事業	2,802
		児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	801
		西日本こども研修センターあかし運営事業	67,079

款 項	目	決 算 額
	⑩ ゆ り か ご 園 費	100,139
(4) 生 活 保 護 費 (事項別明細書 P90～P91)		9,050,854
	① 生 活 保 護 総 務 費	585,512
	② 扶 助 費	8,465,342
(5) 災 害 救 助 費 (事項別明細書 P90～P91)		224
	① 災 害 救 助 費	224

財 源 内 訳		説 明																											
		新型コロナウイルス感染症対策事業	1,072																										
特定財源	33,762	職員費 職員8人分(3人分)	74,462																										
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き																											
その他	33,762	ゆりかご園管理運営事業	25,677																										
一般財源	66,377	給食用賄材料費	3,065																										
		心理療育指導委託	780																										
		施設維持管理等委託	13,787																										
		その他経費	8,045																										
特定財源	6,661,157																												
一般財源	2,389,697																												
特定財源	30,282	職員費 職員75人分(10人分)	540,003																										
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き																											
国県支出金	30,282	生活保護管理事業	45,509																										
一般財源	555,230																												
特定財源	6,630,875	生活保護運営事業	8,465,342																										
(特定財源内訳)		生活保護法による保護費																											
国県支出金	6,528,649	令和2年度 被保護世帯数 3,884 世帯																											
その他	102,226	(月平均) 被保護人員 5,098 人																											
一般財源	1,834,467																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>2,540,633</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>1,443,010</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>32,390</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>143,010</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>4,181,605</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>19,377</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>23,614</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>76,809</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,465,342</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額(千円)	生活扶助	2,540,633	住宅扶助	1,443,010	教育扶助	32,390	介護扶助	143,010	医療扶助	4,181,605	出産扶助	250	生業扶助	19,377	葬祭扶助	23,614	施設事務費	76,809	就労自立給付金	1,744	進学準備給付金	2,900	計	8,465,342	
区 分	金額(千円)																												
生活扶助	2,540,633																												
住宅扶助	1,443,010																												
教育扶助	32,390																												
介護扶助	143,010																												
医療扶助	4,181,605																												
出産扶助	250																												
生業扶助	19,377																												
葬祭扶助	23,614																												
施設事務費	76,809																												
就労自立給付金	1,744																												
進学準備給付金	2,900																												
計	8,465,342																												
特定財源	224																												
特定財源	224	災害援護資金償還事務事業	224																										
(特定財源内訳)																													
国県支出金	224																												

款 項	目	決 算 額
4 衛 生 費		9,398,497
(1) 保 健 衛 生 費 (事項別明細書 P90~P99)		5,882,141
	① 保 健 衛 生 総 務 費	2,475,802
	② 予 防 費	1,133,192

財 源 内 訳	説 明
特定財源 2,986,567	
一般財源 6,411,930	
特定財源 1,460,164	
一般財源 4,421,977	
特定財源 348,845	職員費 職員38人分(27人分) 364,874
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 3,197	救急医療対策事業 71,576
市債 231,000	休日急病診療業務委託 6,024
その他 114,648	医師会病院群運営補助 30,973
一般財源 2,126,957	東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金 32,478
	その他経費 2,101
	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業 331,584
	(繰越明許分)
	工事請負費 124,771
	備品購入費 106,259
	その他経費 1,681
	(現年度分)
	指定管理料 97,065
	その他経費 1,808
	公衆浴場助成事業 600
	夜間休日応急診療所管理運営事業 331,481
	指定管理料 329,000
	借地料 2,481
	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業 1,035,271
	地方独立行政法人明石市立市民病院運営費負担金 862,509
	法人職員の共済費公的負担金ほか 172,762
	保健指導一般事務事業 449
	食育推進事業 279
	新あかし健康プラン21推進事業 1,416
	葬祭事業特別会計繰出金 338,272
特定財源 293,042	狂犬病予防対策事業 2,765
(特定財源内訳)	風しん対策事業 1,999
国県支出金 278,795	肝炎対策事業 8,029
その他 14,247	法定予防接種事業 335,443
一般財源 840,150	法定接種委託料 331,133
	その他経費 4,310
	予防接種一般事務事業 6,715
	健康被害給付医療手当・障害年金 5,530
	その他経費 1,185

款 項	目	決 算 額
	③ 保 健 所 費	1,535,517
	④ 動 物 セ ン タ ー 費	99,872

財 源 内 訳		説 明	
		乳幼児法定予防接種事業	635,664
		法定接種委託料	296,366
		医薬材料費	333,433
		その他経費	5,865
		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	3,949
		乳幼児任意接種助成事業	7,199
		乳幼児任意予防接種委託料	6,489
		その他経費	710
		健康増進事業	1,510
		歯周病検診事業	4,630
		検診一般事業	797
		健康診査事業	1,115
		がん検診事業	123,377
		検診委託料	118,564
		その他経費	4,813
特定財源	697,235	職員費 職員82人分(24人分)	690,122
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	619,820	保健一般事務事業	9,024
その他	77,415	保健所施設維持管理事業	84,959
一般財源	838,282	維持管理委託業務	63,363
		光熱水費	12,730
		その他経費	8,866
		保健衛生統計調査事務事業	903
		医事関係事務事業	1,402
		薬事関係事務事業	126
		特定不妊・不育症支援事業	68,030
		感染症対策事業	47,823
		新型コロナウイルス感染症対策事業	526,829
		市民病院運営費負担金及び医療機関補助金	368,000
		PCR検査委託等その他経費	158,829
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	26,706
		精神保健事業	1,111
		難病保健事業	68,559
		食品衛生関係事業	3,199
		生活衛生関係事業	691
		衛生検査関係事業	5,695
		ひきこもり相談支援事業	338
特定財源	4,279	職員費 職員7人分(2人分)	60,038

款 項	目	決 算 額
	⑤ 環 境 衛 生 費	209,035
	⑥ 公 害 対 策 費	43,742
	⑦ 母 子 保 健 費	384,981
(2) 清 掃 費 (事項別明細書 P98～P103)		3,516,356
	① 清 掃 総 務 費	651,387
	② ご ん じ ゃ ん 処 理 費	2,617,019

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
その他 4,279	あかし動物センター管理運営事業 39,668
一般財源 95,593	人にも動物にもやさしいまち事業 166
特定財源 4,312	職員費 職員17人分(6人分) 153,433
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 299	環境対策一般事務事業 4,756
その他 4,013	環境基本計画推進事業 9,720
一般財源 204,723	環境美化推進事業 15,254
	再資源化推進事業 19,230
	ごみ減量化推進事業 1,653
	環境保全啓発事業 1,325
	食用油・小型家電リサイクル事業 2,138
	産業廃棄物対策事業 1,526
特定財源 2,058	大気保全・悪臭対策事業 24,570
(特定財源内訳)	水質保全対策事業 17,307
国県支出金 2,058	騒音・振動対策事業 1,865
一般財源 41,684	
特定財源 110,393	母子保健事業 2,339
(特定財源内訳)	乳幼児健康診査事業 65,990
国県支出金 107,666	妊産婦・新生児訪問指導事業 8,251
その他 2,727	妊婦健康診査事業 262,484
一般財源 274,588	新生児聴覚検査事業 12,035
	歯科健康診査事業 11,380
	母子発達支援事業 4,640
	産後ケア事業 8,186
	子育て世代包括支援センター運営事業 7,495
	こども健康センター管理運営事業 2,108
	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業 73
特定財源 1,526,403	
一般財源 1,989,953	
特定財源 277	職員費 職員70人分(6人分) 627,855
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
その他 277	清掃総務一般事務事業 23,532
一般財源 651,110	
特定財源 1,316,997	ごみ収集運搬事業 40,198
(特定財源内訳)	ごみ収集運搬委託事業 505,775

款 項	目	決 算 額
	③ し 尿 処 理 費	247,491
	④ ご み 処 理 施 設 建 設 費	459
5 農 林 水 産 業 費		474,011
(1) 農 業 費 (事項別明細書 P102~P105)		334,192
	① 農 業 委 員 会 費	51,645
	② 農 業 総 務 費	76,715
	③ 農 業 振 興 費	32,571

財 源 内 訳		説 明	
市債	880,800	ごみ収集車両購入事業	13,254
その他	436,197	粗大ごみ収集運搬事業	29,116
一般財源	1,300,022	廃棄物処理事業	120,073
		焼却施設運営事業	1,385,728
		焼却施設等包括管理業務委託	739,283
		焼却施設プラント設備保全工事	537,471
		焼却施設等包括管理業務	94,959
		その他経費	14,015
		廃棄物広域処理事業	49,920
		破碎選別施設運営事業	463,455
		破碎選別施設包括管理業務委託	229,336
		破碎選別施設プラント設備保全工事	217,360
		破碎選別施設包括管理業務	9,194
		ガラスカレット再商品化処理業務委託	6,773
		その他経費	792
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金	9,500
特定財源	209,129	し尿収集処理事業	61,591
(特定財源内訳)		魚住清掃工場解体事業	185,900
国県支出金	9,777		
市債	176,100		
その他	23,252		
一般財源	38,362		
一般財源	459	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	459
特定財源	234,708		
一般財源	239,303		
特定財源	180,361		
一般財源	153,831		
特定財源	2,073	職員費 職員4人分(1人分)	40,923
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	1,868	農業委員会運営事業	10,722
その他	205	農業委員会委員報酬(20人分)	9,864
一般財源	49,572	その他経費	858
一般財源	76,715	職員費 職員10人分(3人分)	76,715
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
特定財源	27,746	農業一般振興事業	26,807
(特定財源内訳)		水田農業振興対策事業	4,577

款 項	目	決 算 額
	④ 農 地 費	166,534
	⑤ 農 業 構 造 改 善 事 業 費	6,727
(2) 水 産 業 費 (事項別明細書 P104~P107)		139,819
	① 水 産 業 総 務 費	50,003
	② 水 産 業 振 興 費	55,828

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	4,823	野菜産地育成事業	524
その他	22,923	地産地消推進事業	663
一般財源	4,825		
特定財源	144,203	職員費 職員1人分	7,474
(特定財源内訳)		農業用施設維持管理事業	76,844
国県支出金	43,199	農業用施設維持管理費	9,517
市債	59,300	多面的機能支払交付金	16,906
その他	41,704	15号池水利3号深井戸改修工事	13,927
一般財源	22,331	西島地区ため池改修工事	17,663
		その他経費	18,831
		土地改良事業	82,216
		(繰越明許分)	
		上池地区ため池浚渫工事	20,000
		(現年度分)	
		ため池ハザードマップ作成業務委託	5,610
		上池地区ため池浚渫工事	7,728
		大雨等緊急復旧工事	1,132
		県営土地改良事業負担金	35,166
		その他経費	12,580
特定財源	6,339	国営東播用水農業水利事業	6,727
(特定財源内訳)		東播用水土地改良区維持管理費	4,970
国県支出金	440	総合管理事業負担金	1,320
その他	5,899	その他経費	437
一般財源	388		
特定財源	54,347		
一般財源	85,472		
一般財源	50,003	職員費 職員5人分	50,003
特定財源	31,770	水産一般振興事業	49,309
(特定財源内訳)		地産地消推進魚講習会業務委託	923
その他	31,770	漁業操業安定推進事業補助金	19,105
一般財源	24,058	のり養殖経営安定対策事業補助金	29,061
		その他経費	220
		栽培漁業推進事業	4,220
		栽培漁業推進事業業務委託	2,419
		その他経費	1,801
		豊かな海づくり事業	2,299

款 項	目	決 算 額
	③ 漁 港 管 理 費	24,037
	④ 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費	9,951
6 商 工 費		1,409,946
(1) 商 工 費 (事項別明細書 P108~P113)		1,409,946
	① 商 工 総 務 費	71,809
	② 商 工 業 振 興 費	879,235
	③ 勤 労 福 祉 会 館 費	61,866

財 源 内 訳	説 明
特定財源 22,377 (特定財源内訳) 国県支出金 2,360 市債 11,600 その他 8,417 一般財源 1,660	漁港管理事業 24,037 林崎漁港LED照明独立柱更新工事 11,609 林崎漁港内修景緑地等清掃管理業務委託 1,223 林崎漁港内修景緑地等樹木剪定業務委託 1,343 その他経費 9,862
特定財源 200 (特定財源内訳) 国県支出金 200 一般財源 9,751	沿岸漁場整備・構造改善事業 9,951 水産多面的機能発揮対策事業補助金 4,656 鹿之瀬漁場開発協議会負担金 4,900 その他経費 395
特定財源 699,262 一般財源 710,684	
特定財源 699,262 一般財源 710,684	
一般財源 71,809	職員費 職員7人分(1人分) 71,809 ()内は短時間勤務職員数を外書き
特定財源 641,404 (特定財源内訳) 国県支出金 431,198 その他 210,206 一般財源 237,831	商工業振興対策事業 26,756 商工業振興事業等業務委託 22,585 その他経費 4,171 中小企業融資対策事業 175,181 中小企業融資預託金 135,000 その他経費 40,181 南二見会館等管理運営事業 11,329 南二見会館管理運営委託 11,329 個人商店等緊急支援金事業 182,568 休業要請事業者経営継続支援事業 142,950 ブランド化事業 2,874 明石産品ブランド化事業業務委託 2,500 おさかな普及業務委託 300 その他経費 74 3割おトク商品券事業 183,200 ウィズコロナ感染対策助成事業 68,757 個人番号カード利用環境整備事業 227 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 45,416 地方卸売市場事業特別会計繰出金 38,178 労働者福祉事業 1,799
特定財源 6,300	勤労福祉会館管理運営事業 61,643

款 項	目	決 算 額
	④ 中高年齢労働者福祉センター費	42,057
	⑤ 観 光 費	156,762
	⑥ 天 文 科 学 館 費	198,217
7 土 木 費		5,935,361
(1) 土 木 管 理 費 (事項別明細書 P112～P115)		1,160,401
	① 土 木 総 務 費	484,942

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	指定管理料 53,897
市債 6,300	外壁タイル修繕工事 6,380
一般財源 55,566	その他経費 1,366
	技能職者表彰事業 223
特定財源 6,000	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業 42,057
(特定財源内訳)	指定管理料 36,003
市債 6,000	屋上防水修繕工事 6,039
一般財源 36,057	その他経費 15
特定財源 7,858	観光振興基盤整備事業 2,666
(特定財源内訳)	観光協会支援事業 87,475
国県支出金 5,517	明石観光協会運営補助金 80,800
その他 2,341	魅力発信業務委託 6,675
一般財源 148,904	あかし市民広場管理運営事業 47,377
	あかし案内所管理運営事業 19,244
特定財源 37,700	職員費 職員10人分(3人分) 83,869
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 2,831	天文科学館運営事業 9,147
市債 4,500	館広報誌等製作業務委託 658
その他 30,369	オリジナルグッズ製作費 3,036
一般財源 160,517	その他経費 5,453
	天文科学館施設維持管理事業 85,810
	光熱水費 7,396
	各種施設維持管理委託 49,326
	土地・駐車場等賃借料 21,737
	施設修繕費 3,853
	その他経費 3,498
	プラネタリウム・展示事業 19,391
	投影番組制作等委託 11,996
	コンサート出演料等報償費 1,678
	天文科学館ニュースリーフレット等印刷費 1,119
	その他経費 4,598
特定財源 2,525,942	
一般財源 3,409,419	
特定財源 424,395	
一般財源 736,006	
特定財源 2,128	職員費 職員55人分(19人分) 476,724
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き

款 項	目	決 算 額
	② 建 築 指 導 費	24,032
	③ 街 路 灯 費	104,464
	④ 海 岸 海 域 整 備 事 業 对 策 費	546,963

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	1,222	土木総務一般事務事業	138
その他	906	用地対策事業	2,282
一般財源	482,814	施設設計監理事業	5,798
特定財源	23,196	建築安全事務事業	8,532
(特定財源内訳)		住宅耐震化促進事業	12,709
国県支出金	11,248	簡易耐震診断業務委託	1,133
その他	11,948	住宅耐震改修工事費等補助金	11,383
一般財源	836	その他経費	193
		特定空家等除却支援事業	2,238
		開発許可等事務事業	446
		建築指導及び調整事務事業	107
特定財源	22,500	街路灯新設・維持管理事業	104,464
(特定財源内訳)		街路灯電気料金	51,839
市債	22,500	街路灯新設維持補修工事	50,987
一般財源	81,964	その他経費	1,638
特定財源	376,571	海岸管理一般事務事業	271
(特定財源内訳)		海岸施設維持管理事業	233,599
国県支出金	5,902	(繰越明許分)	
市債	60,400	海岸施設等維持補修工事	11,550
その他	310,269	(現年度分)	
一般財源	170,392	大蔵海岸施設指定管理料	158,764
		海岸施設維持管理委託	37,316
		西部海岸安全対策工事	1,526
		大蔵海岸砂補充工事	1,838
		海岸施設等維持補修工事	9,873
		その他経費	12,732
		明石港再整備事業	43,338
		(繰越明許分)	
		防潮堤周辺道路整備工事	9,276
		(現年度分)	
		防潮堤周辺道路整備工事	30,960
		その他経費	3,102
		安全・安心な海岸づくり事業	13,910
		海岸利用啓発業務委託	12,668
		啓発看板設置・撤去工事	710
		その他経費	532
		大蔵海岸民活施設用地管理事業	255,845
		大蔵海岸民活施設用地借地料	255,456

款 項	目	決 算 額
(2) 道路橋りょう費 (事項別明細書 P114~P119)		1,049,674
	① 道路橋りょう総務費	135,102
	② 道路維持費	584,618
	③ 道路新設改良費	329,954

財 源 内 訳	説 明
	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金 389
特定財源 295,903	
一般財源 753,771	
特定財源 130 (特定財源内訳)	職員費 職員13人分(5人分) 122,748 ()内は短時間勤務職員数を外書き
その他 130	道路管理事務事業 8,945
一般財源 134,972	道路環境向上事業 2,932 道路占用事務事業 477
特定財源 7,736 (特定財源内訳)	道路維持補修事業 515,548
国県支出金 7,736	明石駅前広場総合管理業務委託 27,176 市内道路清掃業務委託 8,557
一般財源 576,882	駅自由通路ほかエレベーター等保守点検業務委託 16,092 道路除草業務委託 8,729 西二見駅等清掃業務委託 3,752 駅自由通路等清掃業務委託 15,681 道路管理システム保守業務委託 4,840 駅前広場他清掃業務委託 3,729 その他保守点検ほか業務委託 4,335 市内道路維持補修工事 186,946 市内道路舗装補修工事 119,522 安全防護柵新設補修工事 29,898 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 5,789 区画線・道路標示新設補修工事 8,712 大久保駅屋上防水工事 25,529 市内バリアフリー整備工事 11,935 その他経費 34,326
	街路樹維持管理事業 69,070 街路樹維持管理業務委託 57,536 駅前線ほか花壇植付け及び管理業務委託 8,543 JR・山陽明石駅前周辺地区ほか街路樹植栽内清掃業務委託 1,297 駅前線ほか植栽内自動散水管理業務委託 952 その他経費 742
特定財源 288,037 (特定財源内訳)	職員費 職員9人分(2人分) 75,460 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 108,539	江井ヶ島松陰新田線道路事業 186,785
市債 179,400	(繰越明許分)
その他 98	道路改良工事 L=30m 149,623

款 項	目	決 算 額
(3) 交通安全対策費 (事項別明細書 P118~P123)		1,184,829
	① 交通安全対策総務費	361,090
	② 交通安全施設整備費	790,299

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	41,917	物件調査ほか業務委託 17,149 物件移転補償 4,692 (現年度分) 整備工事 8,253 現場技術業務委託 7,000 その他経費 68 道路新設改良事業 20,593 (繰越明許分) 八木地内道路(大久保町八木) 12,681 用地購入 A=121m ² 1,860 物件移転補償 9,900 その他経費 921 (現年度分) 八木地内道路(大久保町八木) 4,246 用地購入 A=29m ² 1,736 物件調査業務委託 1,705 物件移転補償 199 その他経費 606 その他経費 3,666 狭あい道路整備事業 47,116 分筆・測量委託 16,521 整備工事 23,680 用地購入 A=248m ² 5,625 物件移転補償 1,290	
特定財源	828,916		
一般財源	355,913		
特定財源 (特定財源内訳)	31,477	職員費 職員32人分(21人分)	312,813
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
市債	3,800	交通安全啓発・教育事業	11,714
その他	27,677	交通安全教室等業務委託ほか	5,368
一般財源	329,613	その他経費	6,346
		放置自転車対策事業	31,555
		自転車・バイク整理等業務委託	26,765
		その他経費	4,790
		自転車駐車場管理運営事業	5,008
		明石駅北自転車駐車場ほか土地・施設賃借料	4,622
		その他経費	386
特定財源 (特定財源内訳)	763,999	職員費 職員3人分(1人分)	23,718
		()内は短時間勤務職員数を外書き	

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明	
国県支出金	交通安全施設整備事業	698,551
市債	(繰越明許分)	
その他	大明石75号線通学路安全対策(大観町)	20,331
一般財源	道路改良工事 L=115m	
	川西26号線通学路安全対策(北王子町)	19,190
	道路改良工事 L=120m	
	太寺上ノ丸10号線通学路安全対策(太寺)	6,253
	道路改良工事 L=45m	
	二見3号線ほか3線市内通学路安全対策(二見町福里ほか)	
	道路改良工事 L=429m	9,082
	西明石327号線ほか4線通学路安全対策(鳥羽ほか)	7,470
	道路改良工事 L=555m	
	南二見1号線(二見町南二見)	22,690
	舗装修繕工事	
	大久保18号線ほか(大久保町大窪ほか)	50,820
	舗装修繕工事	
	市内踏切安全対策(小久保)	60,393
	山陽本線西明石構内南畑こ線橋新設詳細設計	
		41,913
	物件調査業務委託	14,212
	用地測量業務委託	4,268
	二見142号線(二見町東二見)	75,289
	道路改良工事 L=54m	22,932
	東二見農協前踏切拡幅工事委託	43,960
	用地購入 A=162㎡	7,039
	物件移転補償	1,358
	大久保856号線(大久保町西脇ほか)	15,447
	通学路安全対策工事	10,646
	詳細設計業務委託	4,801
	魚住陸橋修繕耐震工事	43,539
	山陽本線西明石駅東側自由通路床面修繕工事	30,847
	谷八木橋ほか2橋修繕工事	8,400
	大久保417号線ほか道路照明柱修繕工事	4,311
	(現年度分)	
	朝霧18号線ほか3線市内通学路安全対策(中朝霧丘ほか)	
	道路改良工事 L=80m	5,720
	太寺上ノ丸2号線通学路安全対策(太寺天王町)	2,871
	用地購入 A=64㎡	2,142
	物件移転補償	729
	西明石327号線ほか4線通学路安全対策(鳥羽ほか)	13,042

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明	
	道路改良工事 L=968m	
	南二見1号線(二見町南二見)	25,553
	舗装修繕工事	
	大久保61号線ほか(大久保町八木ほか)	31,660
	舗装修繕工事	
	市内踏切安全対策(小久保)	14,064
	山陽本線西明石構内南畑こ線橋新設詳細設計	10,844
	物件調査業務委託	1,350
	その他経費	1,870
	大久保856号線(大久保町西脇ほか)	37,240
	通学路安全対策工事	
	隅切り事業	661
	用地購入 A=1㎡	154
	物件移転補償	507
	明石市橋梁ほか定期点検業務委託	48,329
	山陽本線魚住土山間魚住陸橋外1橋橋梁点検業務委託	25,383
	戌亥谷橋ほか3橋修繕詳細設計業務委託	24,573
	橋梁長寿命化修繕計画改訂業務委託	7,832
	山陽本線西舞子～藤江間橋梁定期点検作業に伴う付帯工事委託	6,399
	谷八木橋ほか2橋修繕工事	41,594
	川西7号線ほか3橋修繕工事	18,100
	大蔵町48号線ほか道路照明修繕工事	3,030
	道路維持補修工事	12,010
	現場管理業務委託	5,306
	その他経費	1,122
	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	64,169
	(繰越明許分)	
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺)	43,973
	道路改良工事 L=129m	29,860
	物件調査業務委託	4,170
	測量業務委託	911
	用地購入 A=82㎡	6,330
	物件移転補償	2,514
	その他経費	188
	(現年度分)	
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺)	20,196
	現場技術業務委託	7,000
	用地購入 A=104㎡	7,692

款 項	目	決 算 額
	③ 市 営 駐 車 場 費	33,440
(4) 河 川 費 (事項別明細書 P122~P123)		114,455
	① 河 川 費	114,455
(5) 港 湾 費 (事項別明細書 P122~P123)		11,127
	① 港 湾 管 理 費	11,127
(6) 都 市 計 画 費 (事項別明細書 P122~P129)		2,069,348
	① 都 市 計 画 総 務 費	915,646

財 源 内 訳		説 明	
		物件移転補償	4,388
		その他経費	1,116
		自転車駐車場整備事業	3,861
		西新町駅自転車駐車場増設工事	3,861
特定財源	33,440	明石駅前駐車場維持管理事業	33,440
(特定財源内訳)		指定管理料	30,393
その他	33,440	その他経費	3,047
特定財源	28,910		
一般財源	85,545		
特定財源	28,910	水路維持管理事業	93,694
(特定財源内訳)		水路維持補修工事	45,385
国県支出金	10,000	西脇地区等水路改修工事	14,927
市債	13,000	排水路浚渫工事	33,282
その他	5,910	その他経費	100
一般財源	85,545	河川環境管理事業	20,761
特定財源	5,350		
一般財源	5,777		
特定財源	5,350	港湾管理一般事務事業	798
(特定財源内訳)		みなと記念ホール運営補助金	600
国県支出金	5,350	その他経費	198
一般財源	5,777	港湾環境美化事業	10,329
		東播磨港海岸清掃委託	10,329
特定財源	784,153		
一般財源	1,285,195		
特定財源	135,296	職員費 職員60人分(16人分)	544,923
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	10,846	都市計画総務一般事務事業	5,236
市債	115,500	都市計画基礎調査委託	638
その他	8,950	都市計画支援システム保守業務等委託	2,000
一般財源	780,350	その他経費	2,598
		屋外広告物規制事務事業	14
		都市景観形成事務事業	176
		まちづくり推進事業	809
		都市計画方針策定事業	16,631
		(繰越明許分)	
		総合交通計画見直し等支援業務委託	2,261
		(現年度分)	
		地形図整備業務委託	14,289
		その他経費	81

款 項	目	決 算 額
	② 土 地 区 画 整 理 費	189,267
	③ 街 路 事 業 費	156,446

財 源 内 訳		説 明	
		コミュニティ交通運行事業	204,831
		コミュニティバス運行補助金	204,527
		その他経費	304
		交通政策事業	143,026
		(繰越明許分)	
		総合交通計画見直し等支援業務委託	10,433
		JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助金	66,490
		(現年度分)	
		山陽電鉄バリアフリー化事業補助金	49,243
		地域公共交通事業者運行支援事業補助金	6,968
		都市情報提供システム保守管理業務委託	5,940
		ユニバーサルデザインタクシー導入補助金	2,400
		その他経費	1,552
特定財源	185,161	区画整理一般事務事業	685
(特定財源内訳)		鳥羽新田土地区画整理事業	1,016
国県支出金	58,123	道路維持補修工事	605
市債	122,100	除草刈取処分等委託	165
その他	4,938	その他経費	246
一般財源	4,106	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	187,519
		(繰越明許分)	
		移転物件調査等委託	8,892
		道路築造等工事	62,047
		物件移転補償	37,620
		(現年度分)	
		街区点・画地点測量委託	3,565
		移転物件調査等委託	5,545
		除草刈取処分等委託	1,258
		道路築造等工事	33,837
		物件移転補償	31,226
		上水道配水管工事負担金	2,901
		その他経費	628
		組合土地区画整理事業	47
特定財源	94,850	職員費 職員7人分	55,220
(特定財源内訳)		街路一般事務事業	1,096
市債	94,800	街路整備事業	9,209
その他	50	事業用地除草等委託	4,151
一般財源	61,596	用地管理等工事	4,551
		その他経費	507

款 項	目	決 算 額
	④ 公 園 費	807,989

財 源 内 訳		説 明	
		県施行街路事業負担金	80,904
		朝霧二見線	80,904
		山手環状線街路事業	10,017
		(繰越明許分)	
		予備設計等業務委託	8,750
		(現年度分)	
		水準測量業務委託	605
		その他経費	662
特定財源	368,846	職員費 職員3人分	14,693
(特定財源内訳)		公園維持管理事業	443,044
国県支出金	133,273	石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園指定管理料	218,962
市債	170,200	公園樹木維持管理業務委託	45,086
その他	65,373	公園緑地等維持管理業務委託	26,792
一般財源	439,143	明石北わんぱく広場管理業務委託	13,515
		金ヶ崎公園維持管理業務委託	8,250
		公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	7,438
		公園灯新設・維持補修工事	14,996
		各公園維持管理団体報償金	10,507
		その他経費	97,498
		(仮称)17号池公園整備事業	252,350
		(繰越明許分)	
		(仮称)17号池公園整備工事	147,148
		(現年度分)	
		(仮称)17号池公園整備工事	94,120
		その他経費	11,082
		都市公園整備事業	13,162
		(仮称)西脇宮の前公園整備工事	9,998
		清水鈴谷公園ほかスプリング遊具更新工事	2,860
		その他経費	304
		都市公園安全・安心対策事業	45,448
		(繰越明許分)	
		明石中央体育会館前広場更新工事	29,339
		船上東公園施設更新工事	9,866
		明石海浜公園公園灯更新工事	2,250
		(現年度分)	
		石ヶ谷公園便所建替工事实設計業務委託	2,882
		その他経費	1,111
		緑化推進事業	22,128
		菊栽培等事業	17,164

款 項	目	決 算 額
(7) 住 宅 費 (事項別明細書 P128~P131)		345,527
	① 住 宅 管 理 費	158,560
	② 公 營 住 宅 建 設 費	186,967
8 消 防 費		2,558,729
(1) 消 防 費 (事項別明細書 P130~P135)		2,558,729
	① 常 備 消 防 費	2,270,905

財 源 内 訳		説 明	
		明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運營業務委託	14,182
		その他経費	2,982
特定財源	158,315		
一般財源	187,212		
特定財源	8,855	職員費 職員3人分(1人分)	25,961
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	931	市営住宅維持管理事業	126,364
その他	7,924	市営住宅維持管理・修繕等業務委託	121,295
一般財源	149,705	その他経費	5,069
		勤労者住宅資金融資事業	5,638
		住宅政策事業	597
特定財源	149,460	職員費 職員4人分(1人分)	34,929
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	23,841	市営住宅整備事業	152,038
市債	125,600	(繰越明許分)	
その他	19	貴崎住宅外壁ほか改修工事	75,419
一般財源	37,507	(現年度分)	
		貴崎住宅住宅設備改修及び駐車場整備工事	65,790
		大窪住宅住替用空家修繕工事	5,268
		市営住宅火災報知器更新工事	3,059
		その他経費	2,502
特定財源	212,262		
一般財源	2,346,467		
特定財源	212,262		
一般財源	2,346,467		
特定財源	13,093	職員費 職員236人分(13人分)	2,021,040
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	1,408	消防局運営事業	2,104
その他	11,685	消防局施設維持管理事業	33,215
一般財源	2,257,812	職員採用・安全衛生・研修事業	33,434
		消防学校等入校経費	3,819
		職員健康診断等委託	4,723
		寝具借上料	3,357
		その他経費	21,535
		警防活動事業	21,709
		消防車両燃料費	11,142
		兵庫県消防防災航空隊負担金	4,088
		防火水槽点検業務委託	1,463

款 項	目	決 算 額
	② 非 常 備 消 防 費	77,919
	③ 消 防 施 設 費	174,592

財 源 内 訳		説 明	
		飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託	121
		その他経費	4,895
		消防車両維持管理事業	14,387
		消防車両継続検査・定期点検及び修繕料	11,984
		その他経費	2,403
		消防通信施設維持管理事業	91,513
		高機能消防指令センター等保守業務委託	77,990
		電話料(回線使用料・通話料)	8,008
		その他経費	5,515
		予防活動事業	1,334
		救急高度化事業	23,157
		救急救命士養成所入校経費	3,870
		高度救急処置に対する医師の指示業務委託	3,833
		高度救急資機材定期点検業務委託	1,265
		高度救急資機材更新配備費	3,909
		その他経費	10,280
		応急手当普及啓発事業	1,375
		消防署運営事業	10,308
		消防署施設維持管理事業	13,534
		防災センター運営事業	3,795
特定財源	23,605	消防団活動事業	77,919
(特定財源内訳)		消防団員年報酬(990名)	22,381
国庫支出金	409	消防団員出動報酬	3,783
その他	23,196	消防団員退職報償金(34名)	10,871
一般財源	54,314	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	22,971
		その他経費	17,913
特定財源	169,600	消防施設整備事業	10,433
(特定財源内訳)		消防局多目的訓練水槽(プール)修繕	4,015
市債	169,600	その他経費	6,418
一般財源	4,992	消防団施設整備事業	17,056
		小型動力ポンプ付積載車更新配備(2台)	13,915
		その他経費	3,141
		消防車両整備事業	147,103
		ブーム付消防ポンプ自動車	97,900
		高規格救急自動車	32,890
		支援車IV型	12,100
		その他経費	4,213

款 項	目	決 算 額
	④ 水 防 費	3,682
	⑤ 災 害 対 策 費	31,631
9 教 育 費		12,395,031
(1) 教 育 総 務 費 (事項別明細書 P134~P137)		1,943,769
	① 教 育 委 員 会 費	8,267
	② 事 務 局 費	1,923,353

財 源 内 訳	説 明
特定財源 100 (特定財源内訳) その他 100 一般財源 3,582	職員費 職員手当等 1,880 水防・水難救助事務事業 1,802
特定財源 5,864 (特定財源内訳) 国県支出金 4,914 その他 950 一般財源 25,767	災害対策一般事務事業 31,631
特定財源 3,907,965 一般財源 8,487,066	
特定財源 79,335 一般財源 1,864,434	
一般財源 8,267	教育委員会運営事業 8,267 教育委員報酬(4人分) 8,246 その他経費 21
特定財源 74,994 (特定財源内訳) 国県支出金 67,046 その他 7,948 一般財源 1,848,359	職員費 1,509,517 教育長1人 職員61人分(118人分) 946,627 ()内は短時間勤務職員数等を外書き 会計年度任用職員報酬等 346,862 退職手当 216,028 教育委員会事務局運営事業 6,659 安全衛生委員会運営事業 1,391 職員安全衛生事業 4,795 職員健康診断委託 3,693 その他経費 1,102 学校園運営支援事業 49,580 全国市長会学校災害補償保険料 2,406 地域イントラ機器周辺設備等緊急保守ほか業務委託 4,466 産業廃棄物収集運搬処分業務委託 8,338 コンピュータ等賃貸借料 28,053 その他経費 6,317 就学事務事業 979 通学区域審議会委員報酬 149 その他経費 830 高校生等奨学資金貸付事業 2,280 学校美化・緑化推進事業 9,430 学力向上推進事業 44,403

款 項	目	決 算 額
	③ 教 育 研 究 セ ン タ ー 費	12,149
(2) 小 学 校 費 (事項別明細書 P136～P141)		2,520,885
	① 学 校 管 理 費	1,056,605

財 源 内 訳		説 明	
		学習指導員配置事業	40,274
		その他経費	4,129
		免許外教科サポート事業	134
		みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,315
		スクールガード活動補助金	2,100
		その他経費	4,215
		学校安全管理事業	110,514
		家庭学習支援事業	14,811
		学校園指導事業	7,139
		児童・生徒指導委託	3,350
		進路指導ほか委託	1,541
		その他経費	2,248
		教職員人事・指導事業	86
		教育支援事業	325
		特別支援教育推進事業	87,290
		不登校対策事業	316
		いじめ対策事業	390
		教育相談事業	51
		生徒指導相談員配置事業	21,720
		幼稚園預かり保育事業	26,104
		スクール・サポート・スタッフ配置事業	19,124
特定財源	4,341	教育研修センター運営事業	938
(特定財源内訳)		教育研究事業	2,878
国県支出金	3,000	(仮称)学びと育ち支援システム導入検討事業	147
その他	1,341	家庭学習システム支援事業	8,186
一般財源	7,808		
特定財源	1,350,037		
一般財源	1,170,848		
特定財源	91,127	学校規模 R2.5.1現在	
(特定財源内訳)			
国県支出金	85,631		
その他	5,496		
一般財源	965,478		
		職員費 職員53人分(2人分)	381,515
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		小学校管理運営事業	666,799
		光熱水費	293,485
		燃料費	19,087
		消耗品費等	127,345

款 項	目	決 算 額
	② 教 育 振 興 費	149,331
	③ 学 校 建 設 費	1,314,949

財 源 内 訳		説 明	
		備品購入費	89,158
		コンピュータ賃貸借料	108,062
		その他経費	29,662
		小学校施設維持補修事業	8,291
		施設管理委託	6,606
		その他経費	1,685
特定財源	13,888	小学校就学援助事業	48,889
(特定財源内訳)		小学校特別支援教育就学奨励事業	2,589
国県支出金	13,888	小学校教育振興事業	78,108
一般財源	135,443	小学校体験活動事業	19,595
		小学校人権教育研究事業	150
特定財源	1,245,022	小学校施設整備事業	1,314,949
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	287,222	無線LAN環境構築等業務委託	493,039
市債	957,800	小学校特別教室空調設備設置工事監理業務委託	4,950
一般財源	69,927	小学校特別教室空調設備設置工事	367,877
		(明石・松が丘・大観・王子・林・和坂・貴崎・高丘東・高丘西・谷八木・錦が丘・二見)	
		山手小学校エレベーター棟設置ほか工事	102,300
		大久保小学校エレベーター棟設置ほか工事	61,944
		高丘西小学校エレベーター棟設置工事	26,043
		朝霧小学校南校舎外壁改修工事	46,088
		朝霧小学校火災報知設備改修工事	7,238
		大久保小学校西門ほか改修工事	6,905
		(現年度分)	
		高丘地区小中一貫校ICT整備業務委託	16,101
		沢池小学校給食室増築ほか工事基本・実施設計業務委託	8,310
		藤江小学校渡り廊下改修工事实施設計業務委託	5,745
		江井島小学校エレベーター棟設置工事实施設計業務委託	4,070
		高丘東小学校ほか2校水道・消火水槽改修工事实施設計業務委託	3,850
		二見北小学校北校舎耐力度調査等業務委託	3,685
		人丸小学校トイレほか改修工事实施設計業務委託	2,759
		鳥羽小学校西渡り廊下改修工事監理業務委託	2,530
		沢池小学校高圧受変電設備改修工事	36,080

款 項	目	決 算 額
(3) 中 学 校 費 (事項別明細書 P140～P143)		1,615,657
	① 学 校 管 理 費	493,011
	② 教 育 振 興 費	82,726
	③ 学 校 建 設 費	1,039,920

財 源 内 訳	説 明									
	鳥羽小学校西渡り廊下改修工事 30,118 沢池小学校排水管路改修工事 16,053 屋内運動場換気設備設置工事 4,418 (明石・朝霧・人丸・大観・王子・藤江) 沢池小学校非常放送アンブ改修工事 2,409 その他経費 62,437									
特定財源 1,063,998										
一般財源 551,659										
特定財源 43,139 (特定財源内訳)	学校規模 R2.5.1現在									
国県支出金 40,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校 数</th> <th>学 級 数</th> <th>生 徒 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13校</td> <td>242学級</td> <td>7,452人</td> </tr> <tr> <td>うち特別支援学級</td> <td>32学級</td> <td>107人</td> </tr> </tbody> </table>	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	13校	242学級	7,452人	うち特別支援学級	32学級	107人
学 校 数	学 級 数	生 徒 数								
13校	242学級	7,452人								
うち特別支援学級	32学級	107人								
その他 2,269										
一般財源 449,872										
	職員費 職員20人分(1人分) 161,640 ()内は短時間勤務職員数を外書き									
	中学校管理運営事業 327,643 光熱水費 113,264 燃料費 825 消耗品費等 97,463 備品購入費 53,881 コンピュータ賃貸借料 57,954 その他経費 4,256									
	中学校施設維持補修事業 3,728 施設管理委託 2,847 その他経費 881									
特定財源 7,065 (特定財源内訳)	中学校就学援助事業 54,460									
国県支出金 7,065	中学校特別支援教育就学奨励事業 1,207									
一般財源 75,661	中学校教育振興事業 19,429 トライやる・ウィーク推進事業 7,480 中学校人権教育研究事業 150									
特定財源 1,013,794 (特定財源内訳)	中学校施設整備事業 1,039,920 (繰越明許分)									
国県支出金 242,994	無線LAN環境構築等業務委託 210,322									
市債 770,800	中学校特別教室空調設備設置工事監理業務委託 4,774									
一般財源 26,126	中学校特別教室空調設備設置工事 528,816 (錦城・朝霧・大蔵・衣川・野々池・望海・大久保 大久保北・高丘・江井島・魚住・魚住東・二見) 江井島中学校エレベーター棟設置工事 80,630									

款 項	目	決 算 額
(4) 高 等 学 校 費 (事項別明細書 P142~P145)		781,398
	① 高 等 学 校 総 務 費	559,825
	② 学 校 管 理 費	72,917
	③ 学 校 建 設 費	148,656

財 源 内 訳	説 明						
	大久保中学校2号棟トイレほか改修工事 70,806 錦城中学校技術室整備ほか工事 16,936 魚住中学校東校舎外壁改修工事 15,103 (現年度分) 無線LAN環境構築等業務委託 7,645 高丘地区小中一貫校ICT整備業務委託 7,480 魚住東中学校トイレほか改修工事実施設計業務委託 2,886 衣川中学校防球支柱溶接部検査等業務委託 1,463 藤江小学校渡り廊下改修工事実施設計ほか業務委託 1,329 朝霧中学校渡り廊下改築工事 53,191 野々池中学校駐車場整備工事 4,211 高丘中学校グラウンド周辺フェンス改修工事 2,700 大久保北中学校空調機増設工事 1,265 錦城中学校技術室木質化修繕工事 10,230 望海中学校南館東側屋上防水修繕工事 2,178 その他経費 17,955						
特定財源 243,182							
一般財源 538,216							
特定財源 100,056 (特定財源内訳)	学校規模 R2.5.1現在 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学 校 数</th> <th>学 級 数</th> <th>生 徒 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1校</td> <td>21学級</td> <td>823人</td> </tr> </tbody> </table>	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	1校	21学級	823人
学 校 数	学 級 数	生 徒 数					
1校	21学級	823人					
国県支出金 618							
その他 99,438							
一般財源 459,769	職員費 職員69人分(4人分) 551,452 ()内は短時間勤務職員数を外書き 明石商業高等学校運営事業 8,373 外国人英語講師派遣委託 3,509 課外活動運営事業委託 3,094 旅費 1,312 その他経費 458						
特定財源 13,378 (特定財源内訳)	明石商業高等学校管理事業 72,917 光熱水費 14,473 燃料費 1,039 消耗品費等 23,432						
国県支出金 4,700							
その他 8,678							
一般財源 59,539	備品購入費 8,748 教育用コンピュータ機器ほか賃借料 17,548 その他経費 7,677						
特定財源 129,748 (特定財源内訳)	明石商業高等学校施設整備事業 148,656 (繰越明許分)						

款 項	目	決 算 額
(5) 幼 稚 園 費 (事項別明細書 P146~P147)		1,502,890
	① 幼 稚 園 費	1,502,890

財 源 内 訳	説 明						
国県支出金 5,050 市債 124,600 その他 98 一般財源 18,908	校内ネットワーク整備業務委託 14,838 (現年度分) 渡り廊下耐震診断業務委託 3,612 A棟ほか外壁改修工事 106,191 普通教室空調設備賃借料 4,018 第2屋内運動場賃借料 19,997						
特定財源 101,992 一般財源 1,400,898							
特定財源 101,992 (特定財源内訳) 国県支出金 29,693 市債 65,200 その他 7,099 一般財源 1,400,898	幼稚園規模 R2.5.1現在 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>幼稚園数</th> <th>学 級 数</th> <th>園 児 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27園</td> <td>122学級</td> <td>2,810人</td> </tr> </tbody> </table> 職員費 職員151人分(54人分) 1,152,085 ()内は短時間勤務職員数を外書き 幼稚園預かり保育事業 1,647 消耗品費等 1,531 その他経費 116 幼稚園管理運営事業 209,069 給食調理等業務委託 148,384 光熱水費 30,567 燃料費 950 消耗品費等 12,182 備品購入費 9,391 その他経費 7,595 幼稚園保健・体育事業 4,235 保健室用消耗品・備品購入費 3,755 その他経費 480 公立幼稚園感染拡大防止対策事業 26,095 幼稚園施設維持補修事業 34,608 備品購入費 781 施設等修繕費 29,427 その他経費 4,400 幼児教育振興事業 4,952 教職員・用務員用旅費 2,367 その他経費 2,585 幼稚園施設整備事業 70,199 (繰越明許分) 明石幼稚園園舎トイレほか改修工事 33,212 (現年度分) 施設等改修費 3,296	幼稚園数	学 級 数	園 児 数	27園	122学級	2,810人
幼稚園数	学 級 数	園 児 数					
27園	122学級	2,810人					

款 項	目	決 算 額
(6) 特別支援学校費 (事項別明細書 P146~P149)		58,166
	① 学 校 管 理 費	42,228
	② 教 育 振 興 費	9,879
	③ 学 校 建 設 費	6,059
(7) 社会教育費 (事項別明細書 P148~P153)		1,595,038
	① 社会教育総務費	256,973

財 源 内 訳	説 明																
	その他経費	33,691															
特定財源 17,437																	
一般財源 40,729																	
特定財源 5,007	学校規模 R2.5.1現在																
(特定財源内訳)																	
国県支出金 4,787																	
その他 220																	
一般財源 37,221																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学 級 数</th> <th>児童・生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学部</td> <td>7 学 級</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>中学部</td> <td>2 学 級</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>高等部</td> <td>3 学 級</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12 学 級</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table>		学 級 数	児童・生徒数	小学部	7 学 級	17人	中学部	2 学 級	5人	高等部	3 学 級	4人	計	12 学 級	26人	
	学 級 数	児童・生徒数															
小学部	7 学 級	17人															
中学部	2 学 級	5人															
高等部	3 学 級	4人															
計	12 学 級	26人															
	職員費 職員2人分(1人分)	26,279															
	()内は短時間勤務職員数を外書き																
	特別支援学校管理運営事業	15,683															
	光熱水費	5,798															
	燃料費	397															
	消耗品費等	3,545															
	備品購入費	4,222															
	その他経費	1,721															
	特別支援学校施設維持補修事業	266															
	施設管理委託	229															
	その他経費	37															
特定財源 6,371	特別支援学校教育振興事業	9,719															
(特定財源内訳)	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	160															
国県支出金 6,371																	
一般財源 3,508																	
特定財源 6,059	特別支援学校施設整備事業	6,059															
(特定財源内訳)	(繰越明許分)																
国県支出金 3,059	無線LAN環境構築等業務委託	6,059															
市債 3,000																	
特定財源 716,765																	
一般財源 878,273																	
特定財源 21,164	職員費 職員13人分(23人分)	176,661															
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き																
国県支出金 14,251	本のまち明石推進事業	1,453															
その他 6,913	社会教育一般事務事業	475															
一般財源 235,809	文化財保護調査・啓発事業	13,993															
	文化財保護・啓発事業委託(5件)	9,974															
	その他経費	4,019															

款 項	目	決 算 額
	② 図 書 館 費	375,763
	③ 青 少 年 対 策 費	867,547
	④ 青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	10,269

財 源 内 訳	説 明	
	埋蔵文化財発掘調査事業	6,683
	埋蔵文化財発掘作業委託(10件)	5,828
	その他経費	855
	埋蔵文化財出土資料整理事業	4,503
	埋蔵文化財出土資料整理業務委託(3件)	1,990
	その他経費	2,513
	市史編さん事業	8,576
	成人の日記念行事事業	4,085
	成人式関連事業等委託	3,222
	その他経費	863
	社会教育団体振興事業	1,370
	子どもの読書活動推進事業	28,030
	学校図書館用図書購入経費	18,829
	図書管理システム等使用料	3,762
	その他経費	5,439
	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	11,144
特定財源 3,982	図書館運営事業	375,763
(特定財源内訳)	指定管理料	369,197
その他 3,982	その他経費	6,566
一般財源 371,781		
特定財源 691,218	青少年活動促進支援事業	2,335
(特定財源内訳)	子ども会育成事業委託	1,225
国県支出金 449,740	その他経費	1,110
市債 14,000	放課後児童健全育成事業	865,212
その他 227,478	(繰越明許分)	
一般財源 176,329	放課後児童クラブ運営業務委託	30,100
	新型コロナウイルス感染症対策経費	30,100
	(現年度分)	
	放課後児童クラブ運営業務委託	798,781
	放課後児童クラブ運営業務委託	774,180
	新型コロナウイルス感染症対策経費	24,601
	放課後児童クラブ建物賃借料	35,447
	その他経費	884
一般財源 10,269	青少年健全育成事業	10,269
	青少年補導委員等報酬	8,610
	地区青少年愛護活動事業委託	988
	その他経費	671

款 項	目	決 算 額
	⑤ 少 年 自 然 の 家 費	84,486
(8) 保 健 体 育 費 (事項別明細書 P152~P155)		2,377,228
	① 保 健 体 育 総 務 費	370,059
	② 学 校 給 食 費	2,007,169

財 源 内 訳	説 明
特定財源 401 (特定財源内訳) その他 401 一般財源 84,085	少年自然の家運営事業 84,486 指定管理料 81,706 その他経費 2,780
特定財源 335,219 一般財源 2,042,009	
特定財源 12,616 (特定財源内訳) 国県支出金 1,007 その他 11,609 一般財源 357,443	職員費 職員14人分(8人分) 133,253 ()内は短時間勤務職員数を外書き 生涯スポーツ支援事業 12,003 明石市スポーツ振興基金積立金 10,001 文化・スポーツ振興激励金 343 その他経費 1,659 生涯スポーツ推進事業 5,077 ジュニアスポーツ推進事業委託 800 競技スポーツ推進事業委託 4,106 その他経費 171 スポーツ推進委員活動事業 3,066 スポーツ推進委員報酬 2,227 その他経費 839 少年クラブ育成事業 8,324 少年クラブ育成事業委託 8,260 その他経費 64 学校体育一般事務事業 5,779 学校体育関係団体助成事業 1,861 学校体育研究助成・教員実技研修事業 396 学校体育行事開催事業 2,071 学校体育施設整備事業 3,798 あかしっ子元気・体力アップ推進事業 891 学校保健一般事務事業 265 学校保健管理事業 145,706 学校医等報酬 106,936 災害共済掛金等負担金 24,609 保健室用消耗品・備品購入費 8,909 その他経費 5,252 児童・生徒・教職員健康診断事業 46,957 健康診断等委託 45,888 その他経費 1,069 学校保健研究会等開催事業 612
特定財源 322,603	職員費 304,177

款 項	目	決 算 額
10 公 債 費		11,005,464
(1) 公 債 費 (事項別明細書 P154~P155)		11,005,464
	① 元 金	10,333,214

財 源 内 訳		説 明	
(特定財源内訳)		職員19人分(20人分)	227,495
国県支出金	138,947	()内は短時間勤務職員数を外書き	
市債	170,400	会計年度任用職員報酬等	76,682
その他	13,256	小学校給食一般運営事業	595,415
一般財源	1,684,566	調理業務委託(20校)	494,124
		学校給食会運営補助	19,152
		就学援助給食費援助	73,784
		就学奨励給食費援助	5,342
		その他経費	3,013
		小学校等給食衛生管理事業	150,543
		学校給食消耗品ほか	25,580
		学校給食細菌検査等手数料	5,981
		給食備品購入費	107,398
		その他経費	11,584
		中学校給食運営事業	754,781
		調理等業務委託	302,247
		施設管理等委託	27,761
		光熱水費	54,908
		中学校給食無償化事業補助	294,740
		学校給食会運営補助	11,387
		就学援助給食費援助	45,672
		就学奨励給食費援助	1,399
		その他経費	16,667
		小学校給食施設整備事業	196,209
		(繰越明許分)	
		山手小学校給食室増築ほか工事	190,609
		(現年度分)	
		沢池小学校給食室増築ほか工事基本・実施設計業務委託	5,600
		学校給食地産地消推進事業	6,044
特定財源	533,271		
一般財源	10,472,193		
特定財源	533,271		
一般財源	10,472,193		
特定財源	473,059	長期債元金償還金	10,258,499
(特定財源内訳)			
その他	473,059		
一般財源	9,860,155		
		区 分	元 金
		利 子	計
		総 務 債	105,981
		7,031	113,012
		民 生 債	142,527
		10,096	152,623
		保 健 衛 生 債	195,145
		10,196	205,341

款 項	目	決 算 額
	② 利 子	672,250
11 諸 支 出 金		2,606,213
(1) 公 營 企 業 費 (事項別明細書 P154~P157)		2,606,213
	① 水 道 事 業 費	107,772
	② 下 水 道 事 業 費	2,498,441
歲 出	合 計	145,201,760

財 源 内 訳		説 明			
		清 掃 事 業 債	425,158	15,264	440,422
		農 林 水 産 業 債	24,133	2,572	26,705
		商 工 債	31,816	1,041	32,857
		土 木 債	2,586,220	257,544	2,843,764
		公 営 住 宅 債	371,251	56,856	428,107
		消 防 債	211,076	4,125	215,201
		教 育 債	1,284,583	117,440	1,402,023
		災 害 復 旧 債	4,944	35	4,979
		公 営 企 業 出 資 債	42,973	10,605	53,578
		減 税 補 て ん 債	206,317	1,967	208,284
		臨 時 財 政 対 策 債	3,510,467	152,376	3,662,843
		減 収 補 て ん 債	203,378	12,939	216,317
		そ の 他 出 資 債	450	30	480
		第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	912,080	11,432	923,512
		計	10,258,499	671,549	10,930,048
		災害援護資金貸付金償還金			2,922
		都市開発資金貸付金償還金			61,796
		地方道路整備臨時貸付金償還金			9,997
特定財源	60,212	長期債利子			671,549
(特定財源内訳)		起債前借及び一時借入金利子			701
その他	60,212	起債前借利子		444	
一般財源	612,038	一時借入金利子		257	
特定財源	63,400				
一般財源	2,542,813				
特定財源	63,400				
一般財源	2,542,813				
特定財源	63,400	水道事業会計繰出金			44,329
(特定財源内訳)		消火栓新設・維持補修繰出金			63,443
市債	63,400	消火栓新設(26基)		18,138	
一般財源	44,372	消火栓補修(65箇所)		45,305	
一般財源	2,498,441	下水道事業会計繰出金			2,498,441
		うち一般会計出資金		229,017	
特定財源	77,334,577				
一般財源	67,867,183				

(特別会計)

葬 祭 事 業 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P162~P163)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	129,969	
(1) 葬祭事業収入	129,969	
① 火葬収入	56,896	火葬料 3,371 件 56,862 分骨証明等手数料 113 件 34
② 葬祭収入	73,073	葬祭用具使用料 73,073 式場 491 件 71,368 霊柩車(寝台車含む) 1 件 21 その他 1,684
2 繰入金	338,272	
(1) 繰入金	338,272	
① 一般会計繰入金	338,272	一般会計繰入金 338,272
3 諸収入	2,729	
(1) 雑入	2,729	
① 雑入	2,729	雑入 2,729 行政財産使用料ほか 2,729
合 計	470,970	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P164~P165)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 葬 祭 事 業 費	299,292	
(1) 葬 祭 事 業 費	299,292	
① 総 務 費	299,292	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業 299,292 指定管理料 269,980 ポンプユニットオーバーホール修繕工事 3,190 非常用発電機バッテリー交換 810 火葬場土地賃借料 6,134 消費税及び地方消費税 18,804 その他経費 374
2 公 債 費	171,678	
(1) 公 債 費	171,678	
① 元 金	157,064	長期債元金償還金 157,064
② 利 子	14,614	長期債利子 14,614
合 計	470,970	
		0

国民健康保険事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P170~P179)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 国民健康保険料	5,149,718	一般被保険者国民健康保険料 5,149,119 退職被保険者等国民健康保険料 599
2 国庫支出金	28,198	国民健康保険災害等臨時特例補助金 23,679 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,519
3 県支出金	19,801,897	
(1) 保険給付費等交付金	19,801,897	
① 普通交付金	19,284,188	普通交付金 19,284,188
② 特別交付金	517,709	保険者努力支援分 109,232 特別調整交付金分 66,738 都道府県繰入金 285,123 特定健診等負担金 56,616
4 財産収入	209	国民健康保険事業基金積立金利子 209
5 繰入金	2,751,842	
(1) 一般会計繰入金	2,651,842	保険基盤安定繰入金 1,658,976 職員給与費等繰入金 442,514 出産育児一時金等繰入金 50,822 財政安定化支援事業繰入金 311,530 その他一般会計繰入金 188,000
(2) 基金繰入金	100,000	国民健康保険事業基金繰入金 100,000
6 繰越金	319,741	前年度繰越金 319,741
7 諸収入	131,523	延滞金、加算金及び過料 14,702 第三者納付金 37,505 返納金 62,872 その他 16,444
合 計	28,183,128	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P180~P191)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	444,054	
(1) 一 般 管 理 費	434,676	職員費 281,183 職員27人分(24人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き 一般管理事務事業 145,167 特定健康診査・特定保健指導管理事務事業 8,326
(2) 連 合 会 負 担 金	1,710	国民健康保険団体連合会負担事業 1,710
(3) 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	7,659	収納率向上特別対策事業 7,659
(4) 運 営 協 議 会 費	9	国民健康保険運営協議会運営事業 9
2 保 険 給 付 費	19,203,061	
(1) 療 養 給 付 費	16,468,498	療養給付(現物給付)事業 985,374件 16,468,498
(2) 療 養 費	182,148	療養費給付(現金給付)事業 26,448件 182,148
(3) 審 査 支 払 手 数 料	55,451	診療報酬審査手数料支払事業ほか 3,021,609件 55,451
(4) 高 額 療 養 費	2,401,415	高額療養費給付事業 49,825件 2,401,415
(5) 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,728	高額介護合算療養費給付事業 78件 1,728
(6) 出 産 育 児 一 時 金	76,299	出産育児一時金給付事業 180件 76,299
(7) 葬 祭 費	17,150	葬祭費給付事業 342件 17,150
(8) 結 核 医 療 付 加 金	39	結核医療付加金給付事業 109件 39
(9) 傷 病 手 当 金	333	傷病手当金給付事業 7件 333
3 国民健康保険事業費納付金	8,232,281	
(1) 医 療 給 付 費 分	5,889,304	医療給付費分 5,889,304
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,757,371	後期高齢者支援金分 1,757,371
(3) 介 護 納 付 金 分	585,606	介護納付金分 585,606
4 保 健 事 業 費	135,167	特定健康診査・特定保健指導事業 78,268 保健衛生普及事業 56,899
5 基 金 積 立 金	209	国民健康保険事業基金積立金 209
6 諸 支 出 金	143,840	保険料還付事業 20,819 保険給付費等交付金償還事業 123,021
合 計	28,158,612	
		24,516

財産区特別会計の決算状況

歳入 (事項別明細書 P196~P221) (単位：千円)

財産区名	歳入	説明
1 相生町外14ヶ町村財産区	181,145	前年度繰越金 181,145
2 大蔵谷村財産区	97,817	土地使用料 1 土地貸付収入 21 前年度繰越金 97,790 預金利子 5
3 中尾村財産区	51,030	土地使用料 163 土地貸付収入 5,599 前年度繰越金 45,264 預金利子 4
4 船上村財産区	10,055	土地貸付収入 1,764 前年度繰越金 8,291
5 金ヶ崎村財産区	27,792	土地使用料 12 土地貸付収入 974 前年度繰越金 26,803 預金利子 3
6 藤江村財産区	319,477	土地使用料 92 前年度繰越金 319,378 預金利子 7
7 江井島村財産区	15,154	土地使用料 19 前年度繰越金 15,134 預金利子 1
8 清水村財産区	236,593	土地使用料 222 前年度繰越金 236,371

歳 出 (事項別明細書 P222~P245) (単位：千円)

歳 出	説 明	歳入歳出差引
129	財産区管理会運営事業 129	181,016
50	財産管理運営事業 50	97,767
717	財産区管理会運営事業 60 財産管理運営事業 604 指定寄附事業 53 ため池改修事業	50,313
470	財産管理運営事業 170 指定寄附事業 300 3自治会館維持事業	9,585
165	財産区管理会運営事業 69 財産管理運営事業 96	27,627
1,835	財産管理運営事業 977 指定寄附事業 858 ため池改修事業 町内会倉庫シロアリ防除事業	317,642
0		15,154
994	財産管理運営事業 994	235,599

財産区名	歳入	説明
9 西脇村財産区	188,562	土地使用料 159 土地売却収入 30,080 前年度繰越金 158,323
10 八木村財産区	1,504,522	土地使用料 32 前年度繰越金 1,504,440 預金利子 50
11 西岡村財産区	192,824	土地使用料 248 前年度繰越金 192,574 預金利子 2
12 福田村財産区	10,145	前年度繰越金 10,100 雑入 45
13 鳥羽村財産区	42,943	土地使用料 2 土地貸付収入 2,155 前年度繰越金 40,783 預金利子 3
14 東二見村財産区	78,611	土地使用料 52 前年度繰越金 78,557 預金利子 2
15 大窪村財産区	725,789	土地使用料 35 前年度繰越金 725,753 預金利子 1

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
31,958	財産区管理会運営事業 60 財産区立会館管理運営事業 7,604 財産管理運営事業 2,187 指定寄附事業 19,099 自治会防犯カメラ設置ほか事業 水路用地改修事業 財産処分事業 3,008 土地処分に伴う一般会計繰出金	156,604
13,225	財産区立会館管理運営事業 2,722 財 産 管 理 運 営 事 業 1,396 指 定 寄 附 事 業 9,107 自治会放送設備機械改修ほか事業	1,491,297
6,273	財産区管理会運営事業 60 財 産 管 理 運 営 事 業 1,427 指 定 寄 附 事 業 4,786 自治会館修繕事業	186,551
45	財 産 管 理 運 営 事 業 45	10,100
683	財産区管理会運営事業 70 財 産 管 理 運 営 事 業 613	42,260
54	財 産 管 理 運 営 事 業 54	78,557
1,594	財 産 管 理 運 営 事 業 831 指 定 寄 附 事 業 763 自治会掲示板設置事業 ため池フェンス工事事業	724,195

財産区名	歳入	説明
16 谷八木村財産区	95,471	土地使用料 91 前年度繰越金 95,365 預金利子 15
17 大久保町財産区	281,875	土地使用料 14 前年度繰越金 281,838 預金利子 23
18 西二見村財産区	1,055,464	土地使用料 38 土地貸付収入 409 前年度繰越金 1,055,015 預金利子 2
19 長坂寺村財産区	77,550	土地使用料 11 土地貸付収入 111 前年度繰越金 77,428
20 西島村財産区	3,530	土地使用料 208 前年度繰越金 3,322
21 松陰村財産区	202,989	土地使用料 1,585 前年度繰越金 201,354 預金利子 50
22 森田村財産区	107,917	前年度繰越金 107,867 預金利子 50
23 松江村財産区	7,447	前年度繰越金 7,446 預金利子 1

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
13,876	財産管理運営事業 879 指定寄附事業 12,997 自治会管理用地道路整備等事業	81,595
1,991	財産管理運営事業 1,991	279,884
22,097	財産区管理会運営事業 70 財産管理運営事業 3,602 指定寄附事業 18,425 自治会まつり屋台装飾ほか事業 厚生館エアコン設置事業	1,033,367
889	財産区管理会運営事業 59 財産管理運営事業 380 指定寄附事業 450 自治会倉庫改修工事事業	76,661
225	指定寄附事業 225 防犯カメラ設置事業	3,305
14,543	財産区管理会運営事業 69 財産区立会館管理運営事業 13,062 財産管理運営事業 1,299 指定寄附事業 113 自治会備品購入事業	188,446
1,430	財産区管理会運営事業 60 財産管理運営事業 254 指定寄附事業 1,116 自治会館修繕事業	106,487
0		7,447

財産区名	歳入	説明
24 和坂村財産区	3,834	前年度繰越金 3,834
25 林村財産区	32,295	土地使用料 37 前年度繰越金 32,256 預金利子 2
26 福里村財産区	17,991	土地使用料 26 前年度繰越金 17,965
27 松陰新田村財産区	1,571	前年度繰越金 1,571
28 船町財産区	5,498	土地貸付収入 940 前年度繰越金 4,558
合計	5,575,891	

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
0		3,834
0		32,295
241	財 産 管 理 運 営 事 業 241	17,750
0		1,571
804	財 産 管 理 運 営 事 業 106 指 定 寄 附 事 業 698 自治会施設維持ほか事業	4,694
114,288		5,461,603

石ヶ谷墓園整備事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P250~P251)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	63,091	
(1) 使用料及び手数料	63,091	
① 使用料	58,562	一般墓地使用料 29,533 合葬式墓地使用料 29,029
② 手数料	4,529	墓園管理料 4,412 許可証書き換え・再交付手数料 117
2 繰越金	310,958	
(1) 繰越金	310,958	
① 繰越金	310,958	前年度繰越金 310,958
3 諸収入	3,175	
(1) 雑収入	3,175	
① 雑収入	3,175	行政財産使用料ほか 3,175
合 計	377,224	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P252~P253)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 墓 園 事 業 費	72,407	
(1) 墓 園 維 持 管 理 費	72,407	
① 一 般 管 理 費	72,407	職員費 職員3人分(1人分) 24,906 ()内は短時間勤務職員数を外書き 墓園維持管理事業 47,501 墓石等撤去業務委託 9,044 記名板刻字等業務ほか委託 12,769 記名板設置壁築造工事 11,900 その他経費 13,788
2 諸 支 出 金	399	
(1) 諸 費	399	
① 還 付 金	399	解約還付金 399
合 計	72,806	
		304,418

地方卸売市場事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P258～P259)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 使用料及び手数料	12	
(1) 手 数 料	12	
① 市 場 手 数 料	12	市場手数料 12
2 財 産 収 入	10,222	
(1) 財 産 運 用 収 入	10,222	
① 財 産 貸 付 収 入	10,222	土地貸付収入 10,222
3 繰 入 金	38,178	
(1) 繰 入 金	38,178	
① 一 般 会 計 繰 入 金	38,178	一般会計繰入金 38,178
4 諸 収 入	38,944	
(1) 雑 収 入	38,944	
① 雑 収 入	38,944	雑入 38,944 指定管理者公債費負担金 38,401 行政財産使用料 1 その他雑入 542
5 市 債	15,600	
(1) 市 債	15,600	
① 市 場 事 業 債	15,600	市場整備事業債 15,600
合 計	102,956	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P260~P261)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明																
1 市 場 事 業 費	31,167																	
(1) 市 場 事 業 費	31,167																	
① 市 場 管 理 費	31,167	<table border="0"> <tr> <td>一般管理事務事業</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>土地等賃借料</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>市場施設維持管理事業</td> <td>30,186</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>13,440</td> </tr> <tr> <td>市場棟防火戸等改修工事</td> <td>9,680</td> </tr> <tr> <td>ブロック塀修繕業務</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>除草業務ほか委託</td> <td>1,066</td> </tr> </table>	一般管理事務事業	981	土地等賃借料	542	その他経費	439	市場施設維持管理事業	30,186	指定管理料	13,440	市場棟防火戸等改修工事	9,680	ブロック塀修繕業務	6,000	除草業務ほか委託	1,066
一般管理事務事業	981																	
土地等賃借料	542																	
その他経費	439																	
市場施設維持管理事業	30,186																	
指定管理料	13,440																	
市場棟防火戸等改修工事	9,680																	
ブロック塀修繕業務	6,000																	
除草業務ほか委託	1,066																	
2 公 債 費	71,789																	
(1) 公 債 費	71,789																	
① 元 金	67,144	長期債元金償還金 67,144																
② 利 子	4,645	長期債利子 4,645																
合 計	102,956																	
		0																

介護保険事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P266~P275)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 介護保険料	5,053,339	第1号被保険者介護保険料 5,053,339
2 支払基金交付金	5,940,390	
(1) 介護給付費交付金	5,652,938	介護給付費交付金 5,652,938 交付割合 基本額×27/100
(2) 地域支援事業支援交付金	287,452	地域支援事業支援交付金 287,452 交付割合 基本額×27/100
3 使用料及び手数料	1,824	介護保険事業手数料 1,824
4 国庫支出金	5,737,679	
(1) 介護給付費負担金	4,190,240	介護給付費負担金 4,190,240 負担割合 基本額×20/100(一部×15/100)
(2) 調整交付金	996,673	調整交付金 996,673 交付割合 基本額×4.76/100
(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	209,788	地域支援事業交付金 209,788 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×20/100
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	193,678	地域支援事業交付金 193,678 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×38.5/100
(5) 介護予防・日常生活支援 総合事業調整交付金	50,460	調整交付金 50,460 交付割合 基本額×4.76/100
(6) 事務費交付金	4,301	介護給付システム改修事務費交付金 4,301
(7) 保険者機能強化推進交付金	42,347	保険者機能強化推進交付金 42,347
(8) 介護保険保険者努力支援交付金	42,110	介護保険保険者努力支援交付金 42,110
(9) 介護保険災害等臨時特例補助金	8,082	介護保険災害等臨時特例補助金 8,082
5 県支出金	3,258,657	
(1) 介護給付費負担金	3,030,703	介護給付費負担金 3,030,703 負担割合 基本額×12.5/100(一部×17.5/100)
(2) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	131,117	地域支援事業交付金 131,117 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×12.5/100
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	96,837	地域支援事業交付金 96,837 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×19.25/100
6 財産収入	21	介護保険給付費準備基金積立金利子収入 21
7 繰入金	3,691,210	
(1) 一般会計繰入金	3,691,210	介護給付費繰入金 2,598,485 職員給与費等繰入金 461,071 介護認定審査事務費繰入金 82,940 地域支援事業繰入金 125,044 (介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業繰入金 90,781 (総合事業以外の地域支援事業) 地域支援事業繰入金(市単独分) 24,083 低所得者介護保険料軽減対策繰入金 308,806
8 繰越金	712,653	前年度繰越金 712,653
9 諸収入	26,779	延滞金 240 第三者納付金 1,499 返納金 24 雑入 25,016
合 計	24,422,552	
歳 入	歳 出	差 引

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	619,627	
(1) 一 般 管 理 費	526,885	職員費 427,444 職員36人分(38人分) 415,183 ()内は短時間勤務職員数を外書き 会計年度任用職員報酬等 12,261 一般管理事務事業ほか 43,622 介護サービス等支援事業 38,200 介護保険料賦課徴収事業 17,619
(2) 連 合 会 負 担 金	2,045	国民健康保険団体連合会負担事業 2,045
(3) 認 定 審 査 会 費	61,139	介護認定審査会運営事業 61,139 認定審査件数 15,288 件
(4) 認 定 調 査 費	21,801	介護認定調査事務事業 21,801
(5) 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 事 業	4,365	介護保険事業計画策定事業 4,365
(6) 介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 者 指 定 ・ 指 導 事 業 費	3,392	介護保険サービス事業者指定・指導事業 3,392
2 保 険 給 付 費	20,789,441	
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	18,371,904	居宅介護サービス給付事業 8,243,702 施設介護サービス給付事業 6,405,416 地域密着型サービス給付事業 2,738,467 居宅介護サービス計画給付事業ほか 984,319
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,052,458	介護予防サービス給付事業 798,559 介護予防サービス計画給付事業ほか 253,899
(3) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	581,503	高額介護サービス費給付事業ほか 581,503
(4) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	88,507	高額医療合算介護サービス費給付事業ほか 88,507
(5) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	675,568	特定入所者介護サービス費給付事業ほか 675,568
(6) そ の 他 諸 費	19,501	介護報酬審査支払手数料支払事業 19,501
3 地 域 支 援 事 業 費	1,490,040	
(1) 包 括 的 支 援 事 業 費	418,226	総合相談・権利擁護事業 229,608 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業ほか 117,238 地域総合支援センター運営協議会事業 37 生活支援体制整備事業 31,848 認知症総合支援事業 2,662 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 36,833
(2) 任 意 事 業 費	71,436	介護給付等費用適正化事業 6,914 家族介護支援事業 8,998 シルバーハウジング事業ほか 55,524
(3) 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	988,021	通所型・訪問型サービス支給事業ほか 901,198 介護予防ケアマネジメント事業 86,823
(4) 一 般 介 護 予 防 事 業 費	8,984	介護予防把握事業 1,390 介護予防普及啓発事業 564 地域介護予防活動支援事業 5,235 一般介護予防事業評価事業 1,795
(5) そ の 他 諸 費	3,373	審査支払手数料 3,373
4 保 健 福 祉 事 業 費	4,731	認知症家族・高齢者支援事業 4,731
5 基 金 積 立 金	382,835	介護給付費準備基金積立金 382,835
6 諸 支 出 金	399,074	国県負担金等精算金償還事業 393,495 保険料還付事業 5,579
合 計	23,685,748	
		736,804

後期高齢者医療事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P298~P301)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	3,432,401	
(1) 後期高齢者医療保険料	3,432,401	
① 後期高齢者医療保険料	3,432,401	特別徴収保険料 2,194,079 普通徴収保険料 1,238,322
2 国庫支出金	239	
(1) 国庫補助金	239	
① 調整交付金	239	兵庫県後期高齢者医療制度改正等広報事業費・システム誤り対応事業費補助金 239
3 繰入金	793,354	
(1) 一般会計繰入金	793,354	
① 事務費繰入金	36,134	事務費繰入金 36,134
② 保険基盤安定繰入金	755,941	保険基盤安定繰入金 755,941
③ 健康診査事業繰入金	1,279	健康診査事業繰入金 1,279
4 繰越金	11,671	
(1) 繰越金	11,671	
① 繰越金	11,671	前年度繰越金 11,671
5 諸収入	36,142	
(1) 延滞金、加算金及び過料	288	
① 延滞金	288	延滞金 288
(2) 償還金及び還付加算金	4,415	
① 保険料還付金	4,415	保険料還付金 4,415
(3) 受託事業収入	31,439	
① 健康診査事業補助金	31,439	健康診査広域連合補助金 31,439
合 計	4,273,807	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P302~P305)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	36,374	
(1) 総 務 管 理 費	30,269	
① 一 般 管 理 費	30,269	一般管理事務事業 30,269
(2) 徴 収 費	6,105	
① 徴 収 費	6,105	後期高齢者医療保険料徴収事業 6,105
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,192,862	
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,192,862	
① 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,192,862	後期高齢者医療広域連合納付事業 4,192,862 保険料負担金 3,436,633 保険基盤安定負担金 755,941 その他納付金(延滞金) 288
3 保 健 事 業 費	31,116	
(1) 健 康 診 査 事 業 費	31,116	
① 健 康 診 査 事 業 費	31,116	後期高齢者健康診査事業 31,116
4 諸 支 出 金	4,892	
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,892	
① 保 険 料 還 付 金	4,415	後期高齢者医療保険料還付事業 4,415
② 償 還 金	477	健康診査補助金返還金事業 207 国庫補助金等精算金償還事業 270
合 計	4,265,244	
		8,563

病院事業債管理の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P310~P311)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 諸 収 入	331,268	
(1) 貸付金元利収入	331,268	
① 貸付金元利収入	331,268	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 70%;"> 地方独立行政法人明石市立市民病院からの元金収入 地方独立行政法人明石市立市民病院からの利子収入 </div> <div style="width: 25%; text-align: right;"> 323,299 7,969 </div> </div>
2 市 債	865,400	
(1) 市 債	865,400	
① 病 院 事 業 債	865,400	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 70%;"> 地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付のための病院事業債 病院事業債 </div> <div style="width: 25%; text-align: right;"> 865,400 865,400 </div> </div>
合 計	1,196,668	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P312~P313)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 貸 付 金	865,400	
(1) 貸 付 金	865,400	
① 病 院 事 業 貸 付 金	865,400	地方独立行政法人明石市立市民 病院への長期貸付金 865,400
2 公 債 費	331,268	
(1) 公 債 費	331,268	
① 元 金	323,299	病院事業債元金償還金 323,299
② 利 子	7,969	病院事業債利子 7,969
合 計	1,196,668	
		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P318～P319)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	439	
(1) 繰 入 金	439	
① 一 般 会 計 繰 入 金	439	事務費繰入金 439
2 繰 越 金	21,959	
(1) 繰 越 金	21,959	
① 繰 越 金	21,959	前年度繰越金 21,959
3 諸 収 入	5,666	
(1) 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過 料	71	
① 延 滞 金	71	母子父子寡婦福祉資金貸付金延滞金 71
(2) 貸 付 金 元 利 収 入	5,595	
① 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,595	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 5,595
		元 金 5,584
		利 子 11
合 計	28,064	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P320~P321)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 母子等福祉資金貸付事業費	3,393	
(1) 母子等福祉資金貸付事業費	3,393	
① 母子等福祉資金貸付事業費	3,393	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 3,393 貸付金 2,872 その他経費 521
合 計	3,393	
		24,671